

流山市企業動向調査
第3回
(2024年度上期)

流 山 市
2024 年 12 月

【目次】

1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	1
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	2

2. 流山市内企業等の個別動向（2024 年度上期）

(1) 調査目的	3
(2) 調査結果のまとめ	3
(3) 調査結果	5

3. 流山市内企業の景況（2024 年度上期）

(1) 業況判断	3 8
(2) 主要項目の BSI・DI 推移	4 5
(3) 項目別 BSI・DI 推移	5 2
(4) 設備投資に関する現況	6 4

<資料編>

調査票	6 7
-----	-----

1. 調査概要

(1) 調査目的

この調査は、流山市が市内の経済動向に係る客観的データを把握することで、社会情勢変化に応じた効果的な事業や、既存事業の改善を図る際の一助とすることを目的とし、半期毎に年2回実施する。

(2) 調査対象

流山市に本社を置く企業及び事業所を置く企業、1,500件を調査対象数とし、無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数 上期・下期毎	回収数			
			令和5年度 上期	令和5年度 下期	令和6年度 上期	平均
全体 (回収率)		1500	474 (31.6%)	510 (34.0%)	583 (38.9%)	522 (34.8%)
規模別	5人以下		295	314	353	321
	6人～20人		93	94	123	103
	21人以上		55	45	59	53
業種別	製造業		32	44	40	39
	非製造業		418	456	524	466
	建設業		83	94	106	94
	運輸・通信業※1		20	21	18	20
	卸・小売業		82	93	103	93
	飲食・宿泊業		23	25	37	28
	サービス業		78	77	88	81
	その他非製造業※2		132	146	172	150
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)		184	188	208	193
	消費者との取引が主である (BtoC)		201	237	267	235
	どちらとも言えない		66	62	78	69
組織別	法人 (企業・事業所)		319	315	351	328
	個人事業主		155	195	232	194

※1 運輸・通信業……「5.情報通信業」、「6.運輸業、郵便業」の回答を合算

※2 その他非製造業…「1.農業、林業」、「4.電気・ガス・熱供給・水道業」、「8.金融業、保険業」、「9.不動産業、物品賃貸業」、「12.教育、学習支援業」、「13.医療、福祉」、「14.その他」の回答を合算

(3) 調査時期

・アンケート調査 2024年7月1日 (月) ～8月9日 (金)

(4) 調査方法・件数

・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 1,500件 回収数583件 (回収率38.9%)

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

（６）報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（％）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

2. 流山市内企業等の個別動向（2024年度上期）

（1）調査目的

本調査では人材の確保、求める人材、原材料価格等の高騰による影響、賃上げの実施状況、2024年問題、経営課題への対応についての付帯調査を行った。

（2）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
正社員採用の傾向	「新卒・中途にこだわらない」 従業員6人～20人（60.2%）、21人以上（59.3%、）
正社員募集の発信方法	「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」43.9% 「ハローワークへの求人登録（公的機関）」42.4%
民間の求人支援サービスを利用するにあたって懸念・不安	「コストが高い」82.3%
従業員が長く働くために実施していること	「賃金や昇給制度の見直し」67.7% 「福利厚生の充実」45.3%
原材料価格高騰への対応	「販売価格への転嫁」51.5% 「経費の削減」38.9% 「仕入先との値下げ交渉」19.9%
燃料価格高騰への対応	「経費の削減」32.6% 「販売価格への転嫁」28.8% 「対応できない」30.9%
光熱水費高騰への対応	「経費の削減」35.5% 「販売価格への転嫁」25.7% 「対応できない」31.6%
「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由	「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」40.2% 「原材料価格等の高騰による影響がなかったため」10.0% 「その他」32.8%
賃上げの実施有無	「未実施」51.6% 「実施」48.4%
賃上げ率	「4%以上」55.9% 「3%以上 4%未満」19.0%
賃上げの内容	「ベースアップ」57.5% 「定期昇給」55.5%
賃上げ実施の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」69.4% 「物価が上昇しているため」40.2% 「最低賃金が引き上げられたため」21.0%
賃上げを実施しなかった理由	「業績不振により原資に余裕がないため」30.7% 「賃上げ対象の従業員がいないため」27.5%

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
賃上げの実施見通し	「実施予定なし」 42.2% 「未定」 33.0% 「実施予定」 24.8%
賃上げ予定率	「4%以上」 53.6% 「3%以上 4%未満」 23.2% 「2%以上 3%未満」 14.5%
賃上げの予定内容	「ベースアップ」 57.3% 「定期昇給」 49.5%
賃上げ実施予定の背景	「人材確保・定着やモチベーション向上のため」 62.8% 「最低賃金が引き上げられたため」 32.7% 「物価が上昇しているため」 30.1%
「2024 年問題」による経営への影響	「影響はない」 39.3% 「わからない」 34.0% 「影響がある」 26.7%
「2024 年問題」による経営への影響の内容	「配送コストの上昇」 62.8% 「配送遅延」 55.3% 「仕入れ価格の上昇」 48.9%
「2024 年問題」への対応状況	「対応中」 22.8% 「対応する必要がある」 22.2% 「対応の仕方がわからない」 21.6%
解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの	「人材確保・人材育成」 49.3% 「人手不足の解消」 46.7% 「従業員の賃上げ」 32.2%

(3) 調査結果

①新卒・中途別の正社員採用

正社員採用の傾向については、従業員6人～20人、21人以上では「新卒・中途にこだわらない」がそれぞれ60.2%、59.3%で最も高かった。なお、5人以下では「募集していない」が66.7%であった。

「新卒・中途にこだわらない」

規模別選択状況

従業員5人以下で22.5%、6人～20人で60.2%、21人以上で59.3%であった。

業種別選択状況

業種別では、建設業で43.4%、その他非製造業で39.1%、運輸・通信業で38.9%であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で43.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で26.2%であった。

組織別選択状況

法人で39.5%、個人事業主25.9%であった。

【正社員採用の傾向】

		全体	正社員採用の傾向					
			新卒採用を主とする	中途採用を主とする	新卒・中途にこだわらない	募集していない	その他	
全 体		577 100.0	13 2.3	73 12.7	197 34.1	281 48.7	13 2.3	
規 模 別	5 人以下	351 100.0	3 0.9	27 7.7	79 22.5	234 66.7	8 2.3	
	6 人～20人	123 100.0	3 2.4	33 26.8	74 60.2	12 9.8	1 0.8	
	21人以上	59 100.0	7 11.9	12 20.3	35 59.3	3 5.1	2 3.4	
業 種 別	製造業	40 100.0	- -	10 25.0	12 30.0	18 45.0	- -	
	非製造業	518 100.0	13 2.5	61 11.8	178 34.4	253 48.8	13 2.5	
	建設業	106 100.0	1 0.9	16 15.1	46 43.4	42 39.6	1 0.9	
	運輸・通信業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	7 38.9	4 22.2	- -	
	卸・小売業	102 100.0	4 3.9	7 6.9	22 21.6	65 63.7	4 3.9	
	飲食・宿泊業	36 100.0	2 5.6	2 5.6	6 16.7	23 63.9	3 8.3	
	サービス業	87 100.0	- -	8 9.2	31 35.6	46 52.9	2 2.3	
	その他非製造業	169 100.0	5 3.0	22 13.0	66 39.1	73 43.2	3 1.8	
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	207 100.0	3 1.4	29 14.0	90 43.5	83 40.1	2 1.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	263 100.0	7 2.7	32 12.2	69 26.2	146 55.5	9 3.4	
どちらとも言えない	78 100.0	2 2.6	9 11.5	28 35.9	37 47.4	2 2.6		
組 織 別	法人（企業・事業所）	349 100.0	8 2.3	54 15.5	138 39.5	146 41.8	3 0.9	
	個人事業主	228 100.0	5 2.2	19 8.3	59 25.9	135 59.2	10 4.4	

※正社員採用の傾向を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②今後の正社員募集の発信方法

正社員募集の発信方法として実施を検討しているものについては、「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」が43.9%と最も高く、次いで「ハローワークへの求人登録（公的機関）」が42.4%、「人材紹介業者への依頼(民間)」が25.6%であった。なお、「その他」31.6%のうち「募集を考えていない」が22.4%、「知人等の紹介」が3.8%であった。

「求人情報サイト・求人誌への掲載（民間）」

規模別選択状況

従業員5人以下で35.4%、6人～20人で54.2%、21人以上で69.5%であった。

業種別選択状況

業種別では、サービス業で53.2%であったのに対し、建設業では33.3%にとどまった。

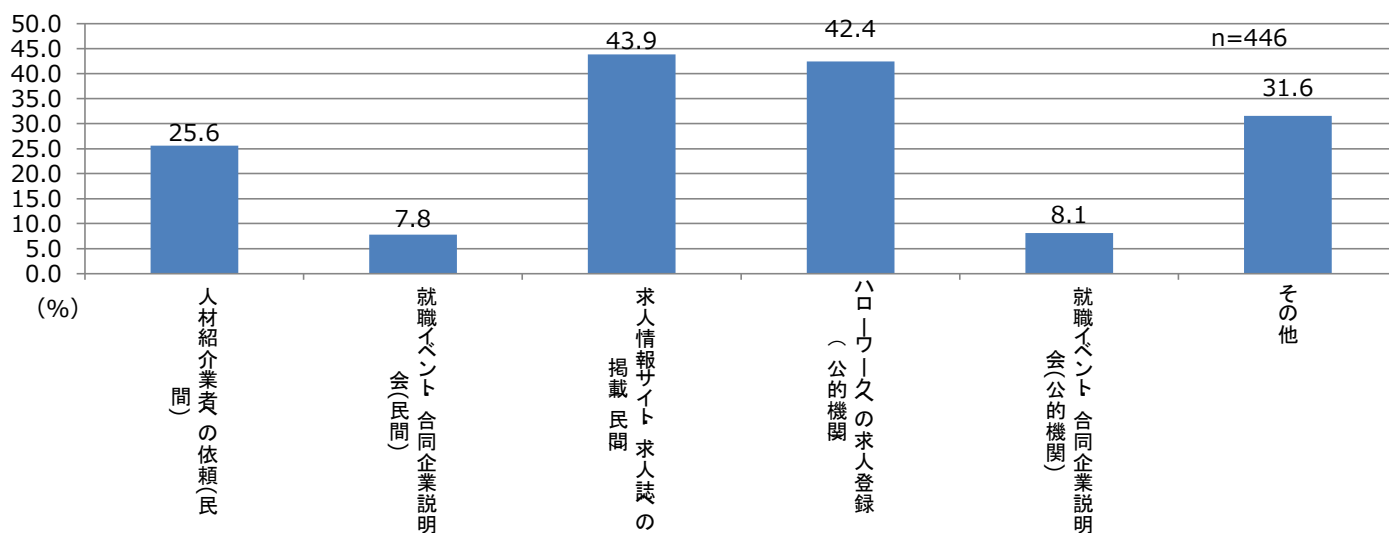
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で38.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で46.8%であった。

組織別選択状況

法人で42.1%、個人事業主で47.4%であった。

【正社員募集の発信方法】 ※複数回答



		全体	正社員募集の発信方法						
			人材紹介業者への依頼 (民間)	就職イベント・合同企業説明会 (民間)	求人情報サイト・求人誌への掲載 (民間)	ハローワークへの求人登録（公的機関）	就職イベント・合同企業説明会 (公的機関)	その他	
全 体		446 100.0	114 25.6	35 7.8	196 43.9	189 42.4	36 8.1	141 31.6	
規模別	5人以下	243 100.0	46 18.9	9 3.7	86 35.4	83 34.2	8 3.3	104 42.8	
	6人～20人	118 100.0	41 34.7	13 11.0	64 54.2	66 55.9	12 10.2	13 11.0	
	21人以上	59 100.0	24 40.7	10 16.9	41 69.5	32 54.2	16 27.1	7 11.9	
業種別	製造業	33 100.0	5 15.2	1 3.0	14 42.4	17 51.5	5 15.2	7 21.2	
	非製造業	399 100.0	105 26.3	32 8.0	179 44.9	166 41.6	31 7.8	129 32.3	
	建設業	90 100.0	20 22.2	2 2.2	30 33.3	44 48.9	2 2.2	30 33.3	
	運輸・通信業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	8 50.0	7 43.8	3 18.8	2 12.5	
	卸・小売業	68 100.0	15 22.1	6 8.8	28 41.2	18 26.5	6 8.8	25 36.8	
	飲食・宿泊業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	7 35.0	
	サービス業	62 100.0	17 27.4	3 4.8	33 53.2	27 43.5	3 4.8	17 27.4	
	その他非製造業	143 100.0	44 30.8	16 11.2	70 49.0	63 44.1	14 9.8	48 33.6	
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	170 100.0	42 24.7	8 4.7	66 38.8	88 51.8	16 9.4	48 28.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	190 100.0	48 25.3	16 8.4	89 46.8	60 31.6	9 4.7	65 34.2	
どちらとも言えない	66 100.0	16 24.2	9 13.6	33 50.0	31 47.0	9 13.6	23 34.8		
組織別	法人（企業・事業所）	290 100.0	77 26.6	15 5.2	122 42.1	133 45.9	24 8.3	87 30.0	
	個人事業主	156 100.0	37 23.7	20 12.8	74 47.4	56 35.9	12 7.7	54 34.6	

※正社員募集の発信方法を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③民間の求人支援サービスを利用するにあたっての懸念・不安

民間の求人支援サービスを利用するにあたって懸念・不安については、「コストが高い」が82.3%で最も高く、次いで「効果があるかわからない」が50.2%、「対応する労力の不足」が22.5%であった。

「コストが高い」

規模別選択状況

従業員5人以下で78.6%、6人～20人で89.0%、21人以上で81.3%であった。

業種別選択状況

業種別では、飲食・宿泊業で91.7%と最も高く、次いでその他非製造業で87.5%、サービス業で84.2%となった。製造業では73.3%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で76.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で84.2%であった。

組織別選択状況

法人で83.2%、個人事業主で80.9%であった。

【民間の求人支援サービスを利用するにあたっての懸念・不安】

		全体	民間の求人支援サービスを利用するにあたって懸念・不安				
			コストが高い	対応する労力の不足	参加するのに不安がある	効果があるかわからない	その他
全 体		249 100.0	205 82.3	56 22.5	15 6.0	125 50.2	9 3.6
規 模 別	5 人以下	112 100.0	88 78.6	24 21.4	11 9.8	63 56.3	3 2.7
	6 人～20人	82 100.0	73 89.0	18 22.0	2 2.4	35 42.7	4 4.9
	21人以上	48 100.0	39 81.3	14 29.2	2 4.2	22 45.8	2 4.2
業 種 別	製造業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	2 13.3
	非製造業	227 100.0	190 83.7	53 23.3	14 6.2	115 50.7	7 3.1
	建設業	43 100.0	34 79.1	14 32.6	5 11.6	27 62.8	- -
	運輸・通信業	11 100.0	9 81.8	5 45.5	- -	6 54.5	- -
	卸・小売業	35 100.0	27 77.1	5 14.3	- -	12 34.3	3 8.6
	飲食・宿泊業	12 100.0	11 91.7	4 33.3	1 8.3	4 33.3	- -
	サービス業	38 100.0	32 84.2	8 21.1	1 2.6	20 52.6	1 2.6
	その他非製造業	88 100.0	77 87.5	17 19.3	7 8.0	46 52.3	3 3.4
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	82 100.0	63 76.8	26 31.7	7 8.5	42 51.2	2 2.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	114 100.0	96 84.2	19 16.7	5 4.4	50 43.9	6 5.3
	どちらとも言えない	39 100.0	33 84.6	10 25.6	3 7.7	26 66.7	1 2.6
組 織 別	法人（企業・事業所）	155 100.0	129 83.2	39 25.2	10 6.5	85 54.8	3 1.9
	個人事業主	94 100.0	76 80.9	17 18.1	5 5.3	40 42.6	6 6.4

※民間の求人支援サービスを利用するにあたって懸念・不安を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④従業員が長く働くために実施していること

従業員が長く働くために実施していることについては、「賃金や昇給制度の見直し」が67.7%と最も高く、次いで「福利厚生の充実」が45.3%、「資格取得への支援(費用の助成・奨励制度等)」が32.1%であった。

「賃金や昇給制度の見直し」

規模別選択状況

従業員5人以下で60.8%、6人～20人で82.0%、21人以上で81.4%であった。

業種別選択状況

業種別では、運輸・通信業で94.1%と最も高く、次いでその他非製造業で72.8%、卸・小売業で70.9%であった。一方、飲食・宿泊業で56.7%、サービス業で54.3%と6割を下回った。

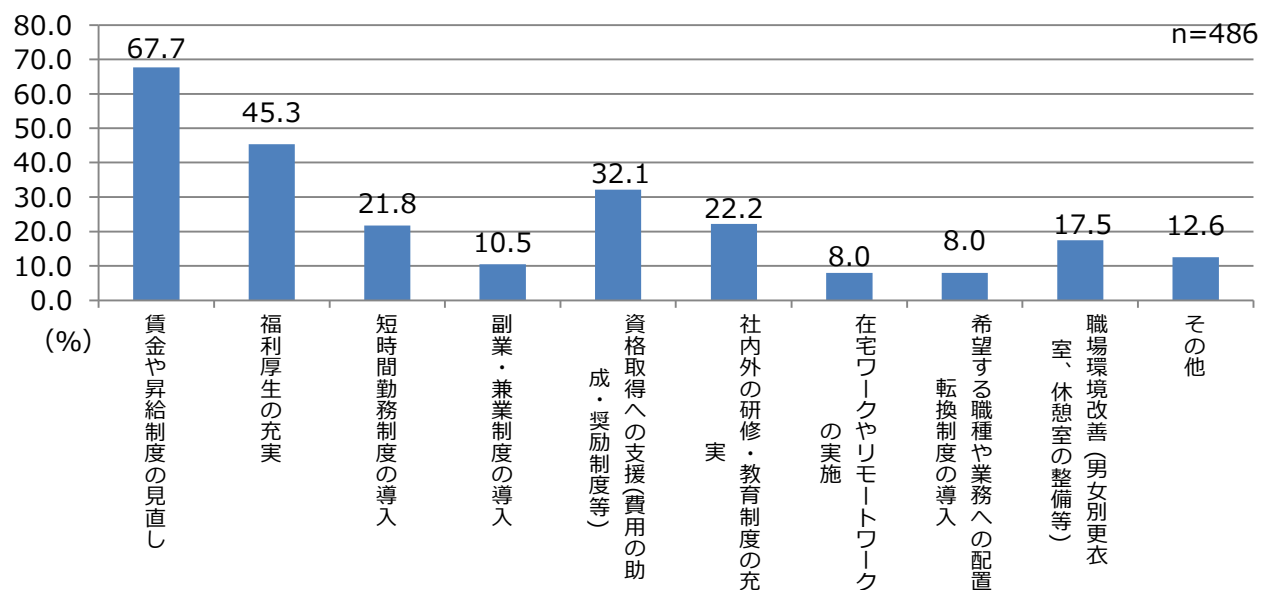
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で68.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で64.6%であった。

組織別選択状況

法人で70.6%、個人事業主で62.5%であった。

【従業員が長く働くために実施していること】 ※複数回答



		全体	従業員が長く働くために実施していること										
			賃金や昇給 制度の見直し	福利厚生 の充実	短時間勤務 制度の導入	副業・兼業 制度の導入	資格取得への 支援(費用の助成・ 奨励制度等)	社内外の研 修・教育制 度の充実	在宅ワークや リモートワ ークの実施	希望する職 種や業務への 配置転換 制度の導入	職場環境改 善(男女別 更衣室、休 憩室の整備 等)	その他	
全 体		486 100.0	329 67.7	220 45.3	106 21.8	51 10.5	156 32.1	108 22.2	39 8.0	39 8.0	85 17.5	61 12.6	
規 模 別	5 人以下	278 100.0	169 60.8	109 39.2	64 23.0	29 10.4	62 22.3	38 13.7	20 7.2	12 4.3	28 10.1	45 16.2	
	6 人～20人	122 100.0	100 82.0	66 54.1	25 20.5	14 11.5	61 50.0	39 32.0	10 8.2	14 11.5	34 27.9	4 3.3	
	21人以上	59 100.0	48 81.4	37 62.7	12 20.3	4 6.8	31 52.5	28 47.5	9 15.3	11 18.6	20 33.9	3 5.1	
業 種 別	製造業	35 100.0	21 60.0	14 40.0	8 22.9	3 8.6	11 31.4	8 22.9	1 2.9	2 5.7	10 28.6	3 8.6	
	非製造業		437 100.0	300 68.6	200 45.8	94 21.5	47 10.8	139 31.8	98 22.4	38 8.7	36 8.2	71 16.2	55 12.6
		建設業	94 100.0	66 70.2	52 55.3	11 11.7	4 4.3	55 58.5	16 17.0	4 4.3	4 4.3	5 5.3	11 11.7
		運輸・通信業	17 100.0	16 94.1	6 35.3	6 35.3	3 17.6	6 35.3	5 29.4	7 41.2	2 11.8	2 11.8	－ －
		卸・小売業	79 100.0	56 70.9	36 45.6	16 20.3	9 11.4	16 20.3	16 20.3	9 11.4	9 11.4	13 16.5	9 11.4
		飲食・宿泊業	30 100.0	17 56.7	13 43.3	4 13.3	2 6.7	2 6.7	5 16.7	－ －	3 10.0	6 20.0	4 13.3
		サービス業	70 100.0	38 54.3	32 45.7	15 21.4	8 11.4	17 24.3	13 18.6	9 12.9	8 11.4	12 17.1	12 17.1
		その他非製造業	147 100.0	107 72.8	61 41.5	42 28.6	21 14.3	43 29.3	43 29.3	9 6.1	10 6.8	33 22.4	19 12.9
		取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	186 100.0	127 68.3	87 46.8	38 20.4	14 7.5	75 40.3	37 19.9	24 12.9	11 5.9	34 18.3
消費者との取引が主である (BtoC)	212 100.0		137 64.6	92 43.4	45 21.2	26 12.3	44 20.8	49 23.1	10 4.7	19 9.0	42 19.8	30 14.2	
どちらとも言えない	67 100.0		50 74.6	30 44.8	18 26.9	8 11.9	31 46.3	19 28.4	5 7.5	8 11.9	5 7.5	15 22.4	
組 織 別	法人 (企業・事業所)	310 100.0	219 70.6	147 47.4	63 20.3	25 8.1	122 39.4	58 18.7	30 9.7	21 6.8	51 16.5	32 10.3	
	個人事業主	176 100.0	110 62.5	73 41.5	43 24.4	26 14.8	34 19.3	50 28.4	9 5.1	18 10.2	34 19.3	29 16.5	

※従業員が長く働くために実施していることを明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤原材料価格高騰への対応

原材料価格高騰への対応については、「販売価格への転嫁」が51.5%と最も高く、次いで「経費の削減」が38.9%、「仕入先との値下げ交渉」が19.9%であった。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下で49.7%、6人～20人で57.0%、21人以上で49.1%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で80.6%と最も高く、次いで卸・小売業で70.8%、飲食・宿泊業で69.7%となった。一方、その他非製造業では29.4%、サービス業では41.2%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で60.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で49.6%であった。

組織別選択状況

法人で54.6%、個人事業主で46.5%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下で36.4%、6人～20人で40.5%、21人以上で52.6%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で50.0%と最も高く、次いで卸・小売業で43.8%、サービス業で42.4%となった。一方、運輸・通信業では27.8%にとどまった。

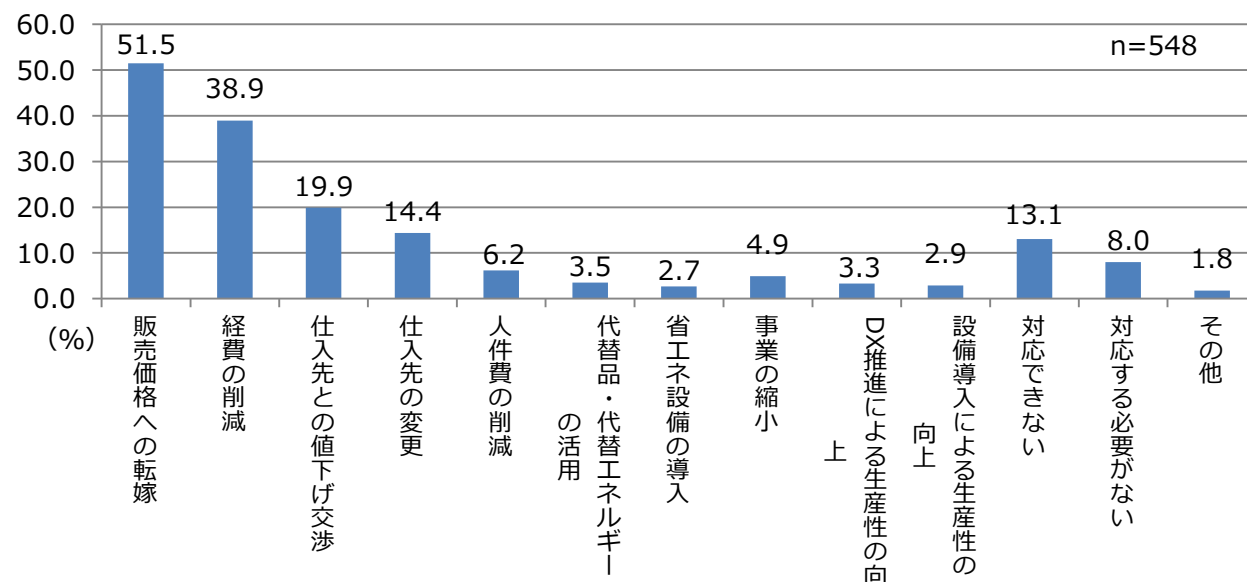
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で34.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で42.4%であった。

組織別選択状況

法人で38.2%、個人事業主で39.9%であった。

【原材料価格高騰への対応】 ※複数回答



		全体	原材料価格高騰への対応												
			販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	DX推進による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない	対応する必要がない	その他
全 体		548 100.0	282 51.5	213 38.9	109 19.9	79 14.4	34 6.2	19 3.5	15 2.7	27 4.9	18 3.3	16 2.9	72 13.1	44 8.0	10 1.8
規 模 別	5 人以下	332 100.0	165 49.7	121 36.4	50 15.1	40 12.0	16 4.8	9 2.7	7 2.1	18 5.4	5 1.5	6 1.8	48 14.5	32 9.6	8 2.4
	6 人～20人	121 100.0	69 57.0	49 40.5	34 28.1	22 18.2	8 6.6	7 5.8	3 2.5	3 2.5	5 4.1	8 6.6	12 9.9	8 6.6	1 0.8
	21人以上	57 100.0	28 49.1	30 52.6	19 33.3	12 21.1	6 10.5	2 3.5	4 7.0	1 1.8	7 12.3	2 3.5	6 10.5	3 5.3	1 1.8
業 種 別	製造業	36 100.0	29 80.6	18 50.0	10 27.8	4 11.1	2 5.6	－	2 5.6	2 5.6	1 2.8	3 8.3	2 5.6	－	－
	非製造業	494 100.0	244 49.4	187 37.9	97 19.6	73 14.8	31 6.3	19 3.8	12 2.4	21 4.3	17 3.4	11 2.2	69 14.0	42 8.5	10 2.0
	建設業	102 100.0	63 61.8	33 32.4	38 37.3	15 14.7	2 2.0	1 1.0	－	3 2.9	2 2.0	3 2.9	11 10.8	4 3.9	1 1.0
	運輸・通信業	18 100.0	8 44.4	5 27.8	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	4 22.2	3 16.7	－
	卸・小売業	96 100.0	68 70.8	42 43.8	22 22.9	10 10.4	9 9.4	4 4.2	2 2.1	5 5.2	4 4.2	3 3.1	6 6.3	4 4.2	－
	飲食・宿泊業	33 100.0	23 69.7	13 39.4	6 18.2	8 24.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1	5 15.2	1 3.0	1 3.0	2 6.1	－	3 9.1
	サービス業	85 100.0	35 41.2	36 42.4	6 7.1	13 15.3	5 5.9	4 4.7	－	2 2.4	2 2.4	1 1.2	12 14.1	10 11.8	2 2.4
	その他非製造業	160 100.0	47 29.4	58 36.3	22 13.8	23 14.4	8 5.0	7 4.4	7 4.4	5 3.1	7 4.4	2 1.3	34 21.3	21 13.1	4 2.5
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	200 100.0	121 60.5	68 34.0	49 24.5	28 14.0	9 4.5	2 1.0	6 3.0	6 3.0	7 3.5	9 4.5	21 10.5	16 8.0	2 1.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	250 100.0	124 49.6	106 42.4	41 16.4	39 15.6	20 8.0	14 5.6	7 2.8	17 6.8	7 2.8	6 2.4	38 15.2	15 6.0	6 2.4
	どちらとも言えない	73 100.0	27 37.0	28 38.4	14 19.2	8 11.0	4 5.5	3 4.1	2 2.7	2 2.7	3 4.1	1 1.4	10 13.7	10 13.7	2 2.7
組 織 別	法人（企業・事業所）	335 100.0	183 54.6	128 38.2	82 24.5	46 13.7	15 4.5	7 2.1	10 3.0	15 4.5	10 3.0	12 3.6	38 11.3	27 8.1	4 1.2
	個人事業主	213 100.0	99 46.5	85 39.9	27 12.7	33 15.5	19 8.9	12 5.6	5 2.3	12 5.6	8 3.8	4 1.9	34 16.0	17 8.0	6 2.8

※原材料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥燃料価格高騰への対応

燃料価格高騰への対応については、「経費の削減」が32.6%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が28.8%であった。なお、「対応できない」は30.9%、「対応する必要がある」は11.4%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下で27.6%、6人～20人で40.2%、21人以上で53.7%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で47.2%と最も高く、次いで卸・小売業で36.6%、運輸・通信業で35.3%となった。一方、飲食・宿泊業では27.3%にとどまった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で32.0%、消費者との取引が主である事業（BtoC）で30.9%であった。

組織別選択状況

法人で33.8%、個人事業主で30.6%であった。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下で28.2%、6人～20人で37.6%、21人以上で20.4%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で47.2%と最も高く、次いで建設業と飲食・宿泊業で39.4%となった。一方、その他非製造業では14.1%にとどまった。

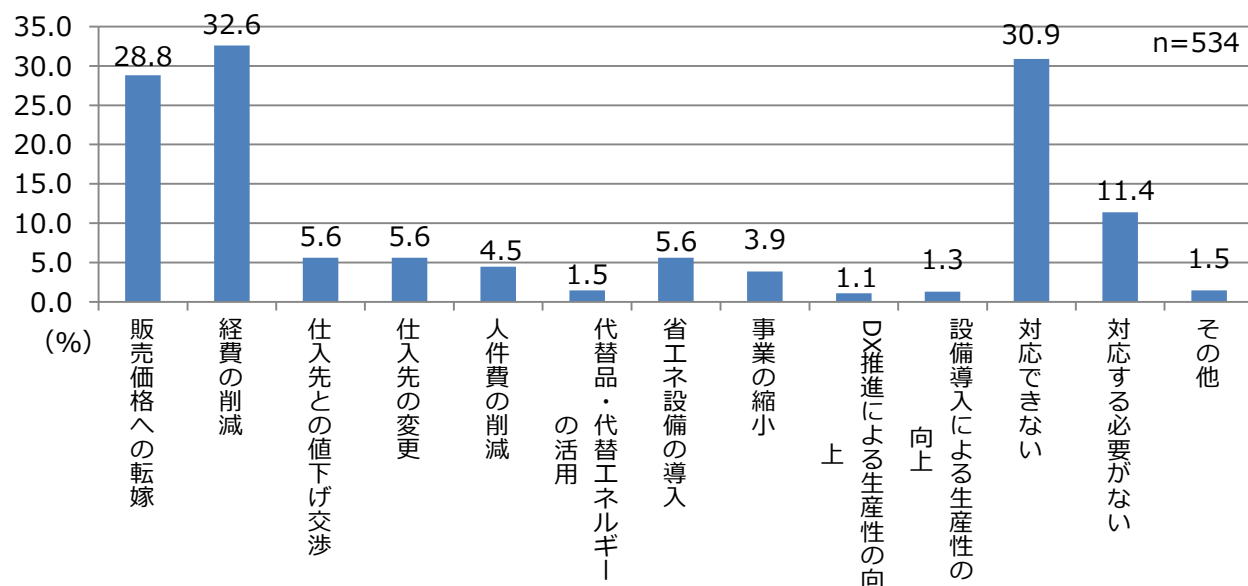
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で33.0%、消費者との取引が主である事業（BtoC）で28.0%であった。

組織別選択状況

法人で32.0%、個人事業主で23.9%であった。

【燃料価格高騰への対応】 ※複数回答



		全体	燃料価格高騰への対応												
			販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	DX推進による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない	対応する必要がない	その他
全 体		534	154	174	30	30	24	8	30	21	6	7	165	61	8
規模別	5 人以下	100.0	28.8	32.6	5.6	5.6	4.5	1.5	5.6	3.9	1.1	1.3	30.9	11.4	1.5
		326	92	90	14	16	17	5	14	12	1	3	105	45	6
	100.0	28.2	27.6	4.3	4.9	5.2	1.5	4.3	3.7	0.3	0.9	32.2	13.8	1.8	
	6 人～20人	117	44	47	10	10	2	3	8	3	1	3	29	11	1
		100.0	37.6	40.2	8.5	8.5	1.7	2.6	6.8	2.6	0.9	2.6	24.8	9.4	0.9
	21人以上	54	11	29	6	3	5	－	7	1	4	1	15	1	1
100.0		20.4	53.7	11.1	5.6	9.3	－	13.0	1.9	7.4	1.9	27.8	1.9	1.9	
業 種 別	製造業	36	17	17	1	1	－	－	4	2	－	1	9	2	－
		100.0	47.2	47.2	2.8	2.8	－	－	11.1	5.6	－	2.8	25.0	5.6	－
	非製造業	480	132	152	29	29	24	8	25	16	6	5	152	55	8
		100.0	27.5	31.7	6.0	6.0	5.0	1.7	5.2	3.3	1.3	1.0	31.7	11.5	1.7
	建設業	99	39	32	11	8	1	1	－	4	2	1	30	4	1
		100.0	39.4	32.3	11.1	8.1	1.0	1.0	－	4.0	2.0	1.0	30.3	4.0	1.0
	運輸・通信業	17	4	6	2	1	1	－	2	－	－	－	5	4	－
		100.0	23.5	35.3	11.8	5.9	5.9	－	11.8	－	－	－	29.4	23.5	－
	卸・小売業	93	34	34	6	5	12	4	3	4	2	2	25	7	－
		100.0	36.6	36.6	6.5	5.4	12.9	4.3	3.2	4.3	2.2	2.2	26.9	7.5	－
	飲食・宿泊業	33	13	9	1	2	5	1	2	3	－	－	8	1	2
		100.0	39.4	27.3	3.0	6.1	15.2	3.0	6.1	9.1	－	－	24.2	3.0	6.1
	サービス業	82	20	28	2	5	2	－	3	2	－	1	23	13	2
		100.0	24.4	34.1	2.4	6.1	2.4	－	3.7	2.4	－	1.2	28.0	15.9	2.4
その他非製造業	156	22	43	7	8	3	2	15	3	2	1	61	26	3	
	100.0	14.1	27.6	4.5	5.1	1.9	1.3	9.6	1.9	1.3	0.6	39.1	16.7	1.9	
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	194	64	62	12	13	6	－	9	5	2	3	57	22	1
		100.0	33.0	32.0	6.2	6.7	3.1	－	4.6	2.6	1.0	1.5	29.4	11.3	0.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	243	68	75	12	13	15	7	13	15	3	3	81	24	5
		100.0	28.0	30.9	4.9	5.3	6.2	2.9	5.3	6.2	1.2	1.2	33.3	9.9	2.1
どちらとも言えない	72	17	27	5	4	2	1	6	－	1	1	18	11	2	
	100.0	23.6	37.5	6.9	5.6	2.8	1.4	8.3	－	1.4	1.4	25.0	15.3	2.8	
組織別	法人（企業・事業所）	325	104	110	22	20	11	2	16	13	6	4	95	37	3
		100.0	32.0	33.8	6.8	6.2	3.4	0.6	4.9	4.0	1.8	1.2	29.2	11.4	0.9
	個人事業主	209	50	64	8	10	13	6	14	8	－	3	70	24	5
	100.0	23.9	30.6	3.8	4.8	6.2	2.9	6.7	3.8	－	1.4	33.5	11.5	2.4	

※燃料価格高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦光熱水費高騰への対応

光熱水費高騰への対応については、「経費の削減」が35.5%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が25.7%、「省エネ設備の導入」が8.7%であった。なお、「対応できない」は31.6%であった。

「経費の削減」

規模別選択状況

従業員5人以下で32.6%、6人～20人で38.1%、21人以上で54.5%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で43.2%、卸・小売業で40.4%と4割を超えた。一方、運輸・通信業で29.4%、飲食・宿泊業で27.3%と3割を下回った。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）、消費者との取引が主である事業（BtoC）ともに34.7%であった。

組織別選択状況

法人で35.8%、個人事業主で35.1%であった。

「販売価格への転嫁」

規模別選択状況

従業員5人以下で26.0%、6人～20人で30.5%、21人以上で20.0%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で43.2%、次いで飲食・宿泊業で36.4%、卸・小売業で31.9%となった。一方、その他非製造業では14.6%にとどまった。

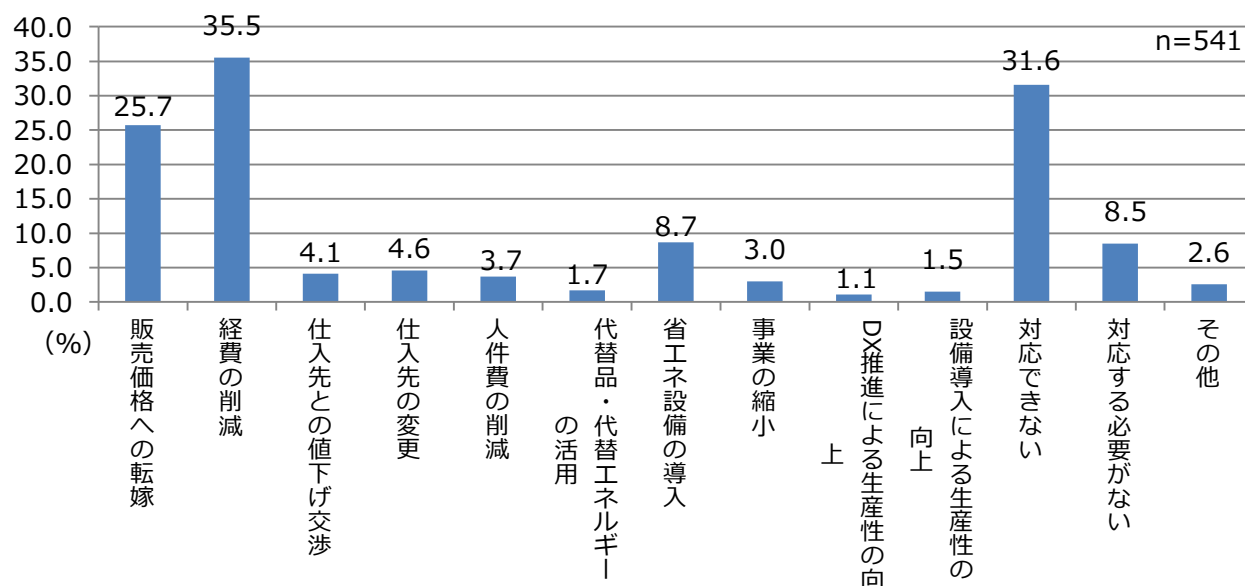
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で29.1%、消費者との取引が主である事業（BtoC）で25.4%であった。

組織別選択状況

法人で27.9%、個人事業主で22.3%であった。

【光熱水費高騰への対応】 ※複数回答



		全体	光熱水費高騰への対応												
			販売価格への転嫁	経費の削減	仕入先との値下げ交渉	仕入先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	DX推進による生産性の向上	設備導入による生産性の向上	対応できない	対応する必要がない	その他
全 体		541 100.0	139 25.7	192 35.5	22 4.1	25 4.6	20 3.7	9 1.7	47 8.7	16 3.0	6 1.1	8 1.5	171 31.6	46 8.5	14 2.6
規模別	5人以下	331 100.0	86 26.0	108 32.6	11 3.3	10 3.0	13 3.9	6 1.8	21 6.3	9 2.7	1 0.3	5 1.5	107 32.3	34 10.3	10 3.0
	6人～20人	118 100.0	36 30.5	45 38.1	6 5.1	10 8.5	2 1.7	3 2.5	13 11.0	2 1.7	1 0.8	2 1.7	36 30.5	9 7.6	2 1.7
	21人以上	55 100.0	11 20.0	30 54.5	5 9.1	4 7.3	5 9.1	－ －	12 21.8	1 1.8	4 7.3	1 1.8	13 23.6	－ －	1 1.8
業種別	製造業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	1 2.7	2 5.4	－ －	－ －	6 16.2	2 5.4	－ －	1 2.7	12 32.4	1 2.7	－ －
	非製造業	486 100.0	119 24.5	171 35.2	21 4.3	23 4.7	20 4.1	7 1.4	38 7.8	13 2.7	6 1.2	6 1.2	155 31.9	41 8.4	14 2.9
	建設業	100 100.0	30 30.0	39 39.0	6 6.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0	－ －	30 30.0	5 5.0	3 3.0
	運輸・通信業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	1 5.9	1 5.9	1 5.9	－ －	3 17.6	－ －	－ －	－ －	5 29.4	4 23.5	－ －
	卸・小売業	94 100.0	30 31.9	38 40.4	5 5.3	3 3.2	8 8.5	3 3.2	8 8.5	4 4.3	2 2.1	1 1.1	23 24.5	5 5.3	2 2.1
	飲食・宿泊業	33 100.0	12 36.4	9 27.3	1 3.0	1 3.0	5 15.2	－ －	1 3.0	3 9.1	－ －	2 6.1	11 33.3	1 3.0	2 6.1
	サービス業	84 100.0	20 23.8	29 34.5	1 1.2	4 4.8	2 2.4	－ －	6 7.1	2 2.4	－ －	2 2.4	24 28.6	9 10.7	2 2.4
	その他非製造業	158 100.0	23 14.6	51 32.3	7 4.4	11 7.0	3 1.9	3 1.9	17 10.8	1 0.6	2 1.3	1 0.6	62 39.2	17 10.8	5 3.2
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	196 100.0	57 29.1	68 34.7	8 4.1	8 4.1	6 3.1	1 0.5	19 9.7	4 2.0	2 1.0	3 1.5	61 31.1	18 9.2	4 2.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	248 100.0	63 25.4	86 34.7	9 3.6	10 4.0	11 4.4	7 2.8	23 9.3	11 4.4	3 1.2	4 1.6	79 31.9	16 6.5	8 3.2
	どちらとも言えない	72 100.0	14 19.4	29 40.3	5 6.9	7 9.7	2 2.8	1 1.4	4 5.6	－ －	1 1.4	1 1.4	20 27.8	8 11.1	2 2.8
組織別	法人（企業・事業所）	330 100.0	92 27.9	118 35.8	16 4.8	16 4.8	10 3.0	5 1.5	30 9.1	8 2.4	6 1.8	3 0.9	98 29.7	33 10.0	9 2.7
	個人事業主	211 100.0	47 22.3	74 35.1	6 2.8	9 4.3	10 4.7	4 1.9	17 8.1	8 3.8	－ －	5 2.4	73 34.6	13 6.2	5 2.4

※光熱水費高騰への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由

「販売価格への転嫁」を選択しなかった事業所のうち、実施しなかった理由については、「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」が40.2%と最も高く、「原材料価格等の高騰による影響がなかったため」が10.0%、「取引先から価格転嫁に難色を示されたため」「コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため」がともに9.2%であった。なお、「その他」32.8%のうち、「価格が決められているため」が10.9%であった。

「取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため」

規模別選択状況

従業員5人以下で43.8%、6人～20人で29.5%、21人以上で44.4%であった。

業種別選択状況

業種別では、サービス業で68.9%と7割に近づいた。一方で、飲食・宿泊業では25.0%と低かった。

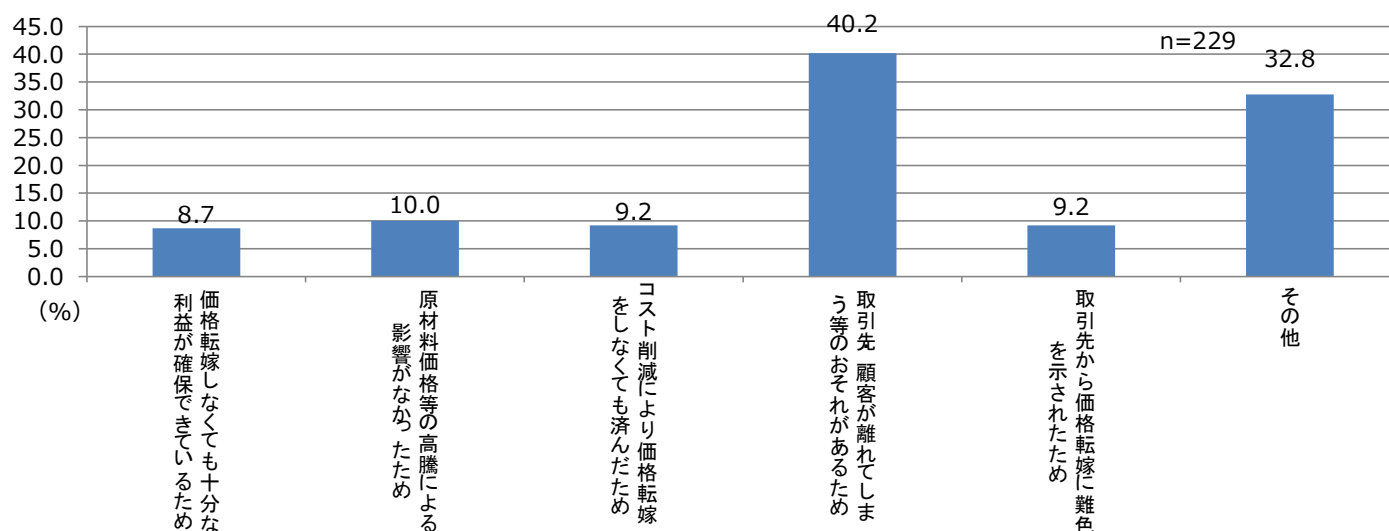
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.6%、と消費者との取引が主である事業（BtoC）で38.5%であった。

組織別選択状況

法人で39.7%、個人事業主で40.8%であった。

【「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由】 ※複数回答



		全体	「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由					
			価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため	原材料価格等の高騰による影響がなかったため	コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため	取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため	取引先から価格転嫁に難色を示されたため	その他
全 体		229 100.0	20 8.7	23 10.0	21 9.2	92 40.2	21 9.2	75 32.8
規模別	5 人以下	144 100.0	13 9.0	17 11.8	11 7.6	63 43.8	13 9.0	40 27.8
	6 人～20人	44 100.0	3 6.8	3 6.8	3 6.8	13 29.5	6 13.6	21 47.7
	21人以上	27 100.0	2 7.4	3 11.1	4 14.8	12 44.4	2 7.4	9 33.3
業種別	製造業	6 100.0	- -	- -	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	非製造業	216 100.0	19 8.8	23 10.6	20 9.3	84 38.9	19 8.8	73 33.8
	建設業	32 100.0	5 15.6	- -	5 15.6	9 28.1	6 18.8	8 25.0
	運輸・通信業	8 100.0	- -	1 12.5	1 12.5	5 62.5	2 25.0	- -
	卸・小売業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	1 4.2	9 37.5	1 4.2	9 37.5
	飲食・宿泊業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	- -	3 37.5
	サービス業	45 100.0	2 4.4	8 17.8	6 13.3	31 68.9	2 4.4	5 11.1
	その他非製造業	99 100.0	8 8.1	10 10.1	6 6.1	28 28.3	8 8.1	48 48.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	68 100.0	6 8.8	9 13.2	9 13.2	29 42.6	14 20.6	12 17.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	109 100.0	8 7.3	9 8.3	10 9.2	42 38.5	5 4.6	43 39.4
	どちらとも言えない	40 100.0	3 7.5	4 10.0	- -	15 37.5	1 2.5	19 47.5
組織別	法人（企業・事業所）	131 100.0	14 10.7	16 12.2	15 11.5	52 39.7	17 13.0	36 27.5
	個人事業主	98 100.0	6 6.1	7 7.1	6 6.1	40 40.8	4 4.1	39 39.8

※「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨賃上げの実施状況（2024年1月～6月実績）

賃上げの実施有無については、「実施」が48.4%、「未実施」が51.6%であった。

「実施」

規模別選択状況

従業員5人以下で38.1%、6人～20人で65.8%、21人以上で74.1%であった。

業種別選択状況

業種別では、その他非製造業で55.6%、運輸・通信業、卸・小売業とともに50.0%と半数以上であった。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で48.2%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で46.7%であった。

組織別選択状況

法人で47.9%、個人事業主で49.2%であった。

賃上げ率

「4%以上」が55.9%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が19.0%、「2%以上3%未満」が11.2%であった。

賃上げの内容

「定期昇給」が55.5%、「ベースアップ」が57.5%であった。

賃上げ実施の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が69.4%と最も高く、次いで「物価が上昇しているため」が40.2%、「最低賃金が引き上げられたため」が21.0%であった。

「未実施（賃上げを実施しなかった）」

規模別選択状況

従業員5人以下で61.9%、6人～20人で34.2%、21人以上で25.9%であった。

業種別選択状況

業種別では、飲食・宿泊業で64.3%、サービス業で61.2%と6割を超えた。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で51.8%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で53.3%であった。

組織別選択状況

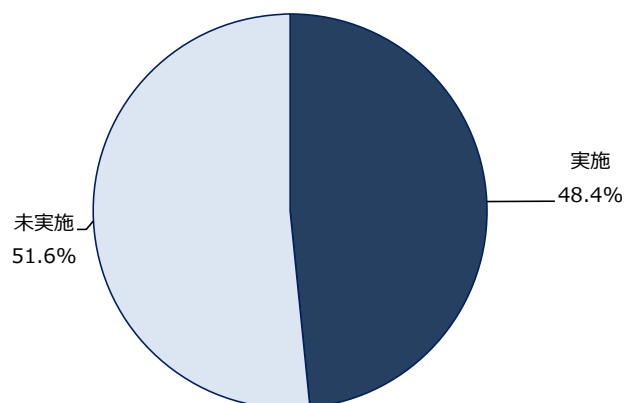
法人で52.1%、個人事業主で50.8%であった。

賃上げを実施しなかった理由

「業績不振により原資に余裕がないため」が30.7%と最も高く、次いで「賃上げ対象の従業員がいないため」が27.5%、「2023年12月までに十分な賃上げを実施したため」「社会保険料等の会社負担が増えており対応できないため」がともに16.8%であった。

【賃上げの実施有無】

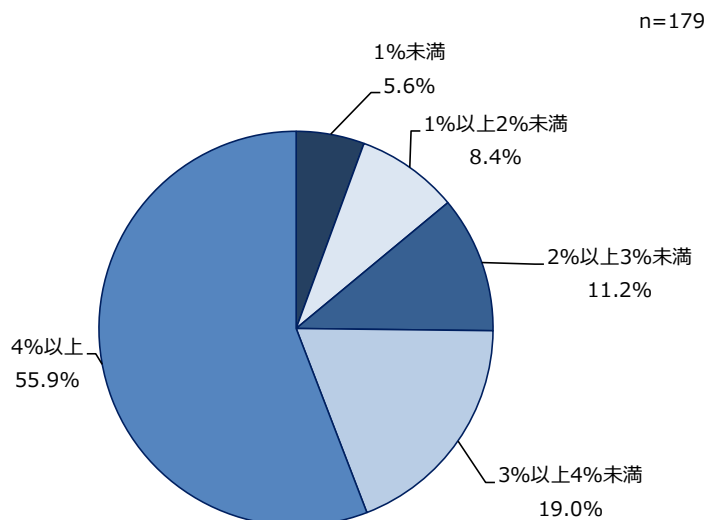
n=492



		全体	賃上げの実施有無	
			実施	未実施
全 体		492 100.0	238 48.4	254 51.6
規 模 別	5 人以下	299 100.0	114 38.1	185 61.9
	6 人～20人	117 100.0	77 65.8	40 34.2
	21人以上	54 100.0	40 74.1	14 25.9
業 種 別	製造業	37 100.0	16 43.2	21 56.8
	非製造業	440 100.0	213 48.4	227 51.6
	建設業	97 100.0	45 46.4	52 53.6
	運輸・通信業	18 100.0	9 50.0	9 50.0
	卸・小売業	86 100.0	43 50.0	43 50.0
	飲食・宿泊業	28 100.0	10 35.7	18 64.3
	サービス業	67 100.0	26 38.8	41 61.2
	その他非製造業	144 100.0	80 55.6	64 44.4
	取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	191 100.0	92 48.2
消費者との取引が主である（BtoC）		210 100.0	98 46.7	112 53.3
どちらとも言えない		68 100.0	37 54.4	31 45.6
組織別		法人（企業・事業所）	315 100.0	151 47.9
	個人事業主	177 100.0	87 49.2	90 50.8

※賃上げの実施有無を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

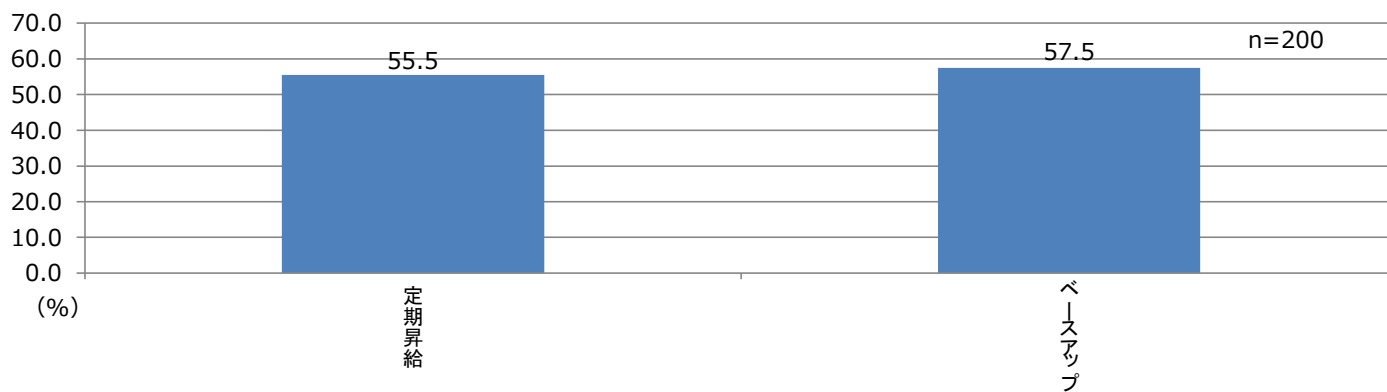
【賃上げ率】



		全体	賃上げ率				
			1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上
全 体		179 100.0	10 5.6	15 8.4	20 11.2	34 19.0	100 55.9
規 模 別	5 人以下	91 100.0	6 6.6	7 7.7	10 11.0	11 12.1	57 62.6
	6 人～20人	57 100.0	2 3.5	7 12.3	5 8.8	14 24.6	29 50.9
	21人以上	30 100.0	2 6.7	1 3.3	5 16.7	9 30.0	13 43.3
業 種 別	製造業	12 100.0	- -	- -	- -	2 16.7	10 83.3
	非製造業	161 100.0	10 6.2	14 8.7	20 12.4	31 19.3	86 53.4
	建設業	35 100.0	2 5.7	5 14.3	4 11.4	4 11.4	20 57.1
	運輸・通信業	8 100.0	2 25.0	- -	1 12.5	1 12.5	4 50.0
	卸・小売業	29 100.0	- -	2 6.9	4 13.8	7 24.1	16 55.2
	飲食・宿泊業	9 100.0	1 11.1	- -	- -	4 44.4	4 44.4
	サービス業	23 100.0	2 8.7	- -	2 8.7	6 26.1	13 56.5
	その他非製造業	57 100.0	3 5.3	7 12.3	9 15.8	9 15.8	29 50.9
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	76 100.0	4 5.3	5 6.6	9 11.8	13 17.1
消費者との取引が主である（BtoC）	71 100.0	5 7.0	5 7.0	9 12.7	18 25.4	34 47.9	
どちらとも言えない	25 100.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	- -	19 76.0	
組 織 別	法人（企業・事業所）	117 100.0	5 4.3	9 7.7	13 11.1	20 17.1	70 59.8
	個人事業主	62 100.0	5 8.1	6 9.7	7 11.3	14 22.6	30 48.4

※賃上げ率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げの内容】 ※複数回答



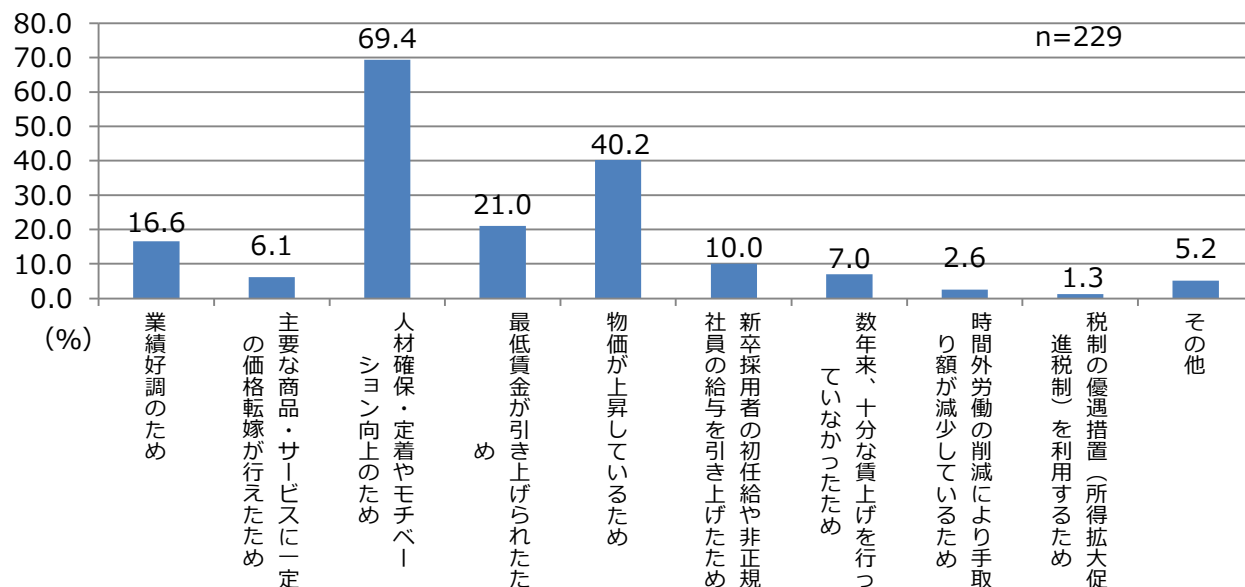
		全体	賃上げの内容	
			定期昇給	ベースアップ
全 体		200 100.0	111 55.5	115 57.5
規 模 別	5 人以下	91 100.0	47 51.6	49 53.8
	6 人～20人	71 100.0	36 50.7	44 62.0
	21人以上	35 100.0	26 74.3	20 57.1
業 種 別	製造業	13 100.0	8 61.5	10 76.9
	非製造業	180 100.0	98 54.4	102 56.7
	建設業	40 100.0	21 52.5	22 55.0
	運輸・通信業	8 100.0	7 87.5	2 25.0
	卸・小売業	34 100.0	17 50.0	22 64.7
	飲食・宿泊業	8 100.0	2 25.0	7 87.5
	サービス業	22 100.0	12 54.5	12 54.5
	その他非製造業	68 100.0	39 57.4	37 54.4
	その他			
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	81 100.0	47 58.0	45 55.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	78 100.0	39 50.0	50 64.1
	どちらとも言えない	31 100.0	17 54.8	16 51.6
組 織 別	法人 (企業・事業所)	132 100.0	73 55.3	77 58.3
	個人事業主	68 100.0	38 55.9	38 55.9

※賃上げの内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

※定期昇給…「個人」の年齢や勤続年数、仕事の成果に応じて昇給する仕組み

※ベースアップ…「会社」の業績などに応じて、社員全員の給与を一律で上げる仕組み

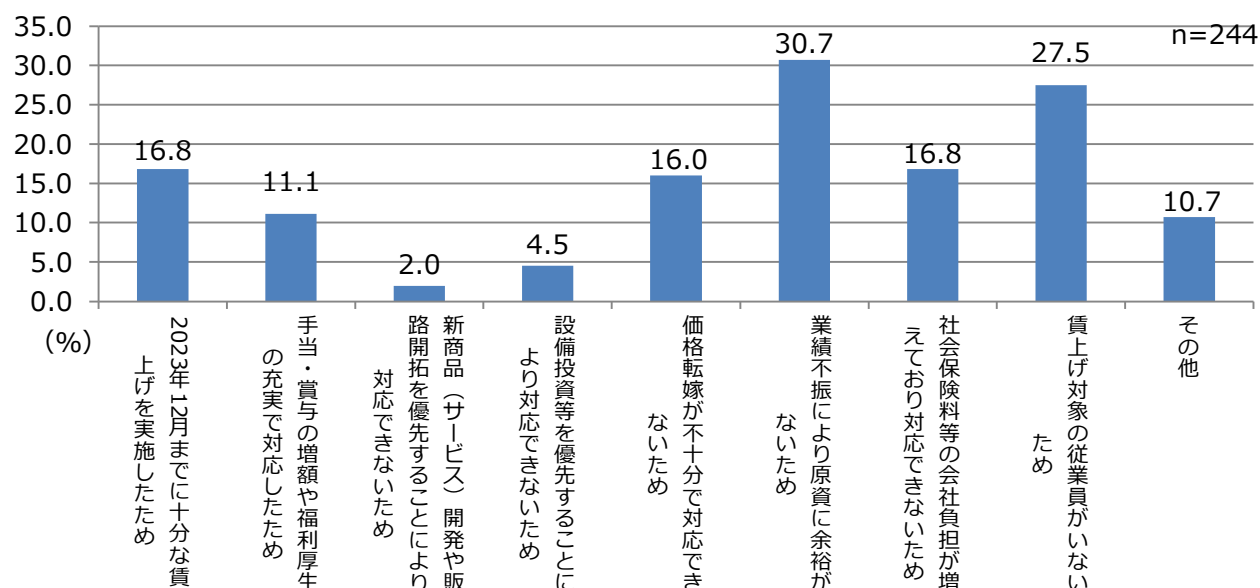
【賃上げ実施の背景】 ※複数回答



		全体	賃上げ実施の背景										
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行っていないため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他	
全 体		229 100.0	38 16.6	14 6.1	159 69.4	48 21.0	92 40.2	23 10.0	16 7.0	6 2.6	3 1.3	12 5.2	
規模別	5人以下	108 100.0	13 12.0	7 6.5	67 62.0	25 23.1	41 38.0	7 6.5	9 8.3	1 0.9	－ －	4 3.7	
	6人～20人	76 100.0	17 22.4	4 5.3	60 78.9	12 15.8	31 40.8	9 11.8	4 5.3	3 3.9	1 1.3	5 6.6	
	21人以上	39 100.0	8 20.5	3 7.7	28 71.8	7 17.9	18 46.2	7 17.9	2 5.1	2 5.1	2 5.1	3 7.7	
業種別	製造業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	10 71.4	5 35.7	7 50.0	－ －	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	
	非製造業	206 100.0	36 17.5	12 5.8	143 69.4	43 20.9	80 38.8	23 11.2	14 6.8	4 1.9	2 1.0	11 5.3	
	建設業	45 100.0	10 22.2	1 2.2	28 62.2	4 8.9	20 44.4	4 8.9	5 11.1	1 2.2	1 2.2	2 4.4	
	運輸・通信業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	7 77.8	1 11.1	5 55.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	
	卸・小売業	41 100.0	10 24.4	3 7.3	25 61.0	12 29.3	20 48.8	5 12.2	1 2.4	－ －	－ －	1 2.4	
	飲食・宿泊業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	－ －	
	サービス業	25 100.0	3 12.0	2 8.0	19 76.0	7 28.0	8 32.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	－ －	－ －	
	その他非製造業	76 100.0	8 10.5	3 3.9	59 77.6	14 18.4	23 30.3	11 14.5	3 3.9	1 1.3	1 1.3	8 10.5	
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	89 100.0	15 16.9	7 7.9	62 69.7	10 11.2	40 44.9	5 5.6	5 5.6	3 3.4	2 2.2	3 3.4
		消費者との取引が主である（BtoC）	93 100.0	13 14.0	6 6.5	62 66.7	31 33.3	36 38.7	12 12.9	8 8.6	1 1.1	1 1.1	5 5.4
		どちらとも言えない	36 100.0	9 25.0	1 2.8	26 72.2	6 16.7	14 38.9	5 13.9	3 8.3	1 2.8	－ －	4 11.1
組織別	法人（企業・事業所）	148 100.0	28 18.9	10 6.8	103 69.6	21 14.2	62 41.9	14 9.5	11 7.4	5 3.4	3 2.0	8 5.4	
	個人事業主	81 100.0	10 12.3	4 4.9	56 69.1	27 33.3	30 37.0	9 11.1	5 6.2	1 1.2	－ －	4 4.9	

※賃上げ実施の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げを実施しなかった理由】 ※複数回答



		全体	賃上げを実施しなかった理由									
			2023年12月までに十分な賃上げを実施したため	手当・賞与の増額や福利厚生の実で対応したため	新商品（サービス）開発や販路開拓を優先することにより対応できないため	設備投資等を優先することにより対応できないため	価格転嫁が不十分で対応できないため	業績不振により原資に余裕がないため	社会保険料等の会社負担が増えており対応できないため	賃上げ対象の従業員がいないため	その他	
全 体		244 100.0	41 16.8	27 11.1	5 2.0	11 4.5	39 16.0	75 30.7	41 16.8	67 27.5	26 10.7	
規 模 別	5 人以下	177 100.0	25 14.1	15 8.5	1 0.6	6 3.4	24 13.6	56 31.6	26 14.7	57 32.2	17 9.6	
		40 100.0	10 25.0	10 25.0	2 5.0	4 10.0	7 17.5	11 27.5	12 30.0	4 10.0	6 15.0	
	21人以上	13 100.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	2 15.4	
業 種 別	製造業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	2 9.5	3 14.3	5 23.8	9 42.9	1 4.8	2 9.5	2 9.5	
		非製造業	217 100.0	35 16.1	25 11.5	2 0.9	8 3.7	33 15.2	63 29.0	40 18.4	65 30.0	24 11.1
	建設業		52 100.0	8 15.4	12 23.1	－ －	－ －	7 13.5	12 23.1	16 30.8	12 23.1	3 5.8
		運輸・通信業	9 100.0	1 11.1	－ －	－ －	－ －	4 44.4	3 33.3	3 33.3	3 33.3	2 22.2
	卸・小売業		40 100.0	5 12.5	2 5.0	2 5.0	3 7.5	2 5.0	15 37.5	6 15.0	13 32.5	2 5.0
		飲食・宿泊業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	－ －	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7
	サービス業		41 100.0	9 22.0	3 7.3	－ －	1 2.4	9 22.0	16 39.0	6 14.6	11 26.8	3 7.3
		その他非製造業	60 100.0	9 15.0	7 11.7	－ －	2 3.3	9 15.0	14 23.3	8 13.3	20 33.3	13 21.7
	取 引 形 態		企業との取引が主である（BtoB）	99 100.0	14 14.1	16 16.2	5 5.1	7 7.1	16 16.2	28 28.3	22 22.2	26 26.3
		消費者との取引が主である（BtoC）		104 100.0	19 18.3	6 5.8	－ －	4 3.8	16 15.4	34 32.7	15 14.4	31 29.8
どちらとも言えない			30 100.0	6 20.0	3 10.0	－ －	－ －	4 13.3	7 23.3	3 10.0	7 23.3	6 20.0
		組 織 別	法人（企業・事業所）	161 100.0	29 18.0	22 13.7	5 3.1	8 5.0	25 15.5	47 29.2	35 21.7	43 26.7
個人事業主	83 100.0			12 14.5	5 6.0	－ －	3 3.6	14 16.9	28 33.7	6 7.2	24 28.9	10 12.0

※賃上げを実施しなかった理由を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩賃上げの実施状況（2024年7月～12月見通し）

賃上げの実施見通しについては、「実施予定なし」が42.2%で最も高く、次いで「未定」が33.0%、「実施予定」が24.8%であった。

「賃上げの実施予定あり」

規模別選択状況

従業員5人以下で22.3%、6人～20人で32.2%、21人以上で23.1%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業が29.7%、運輸・通信業で29.4%と高く、建設業で17.5%と低くなっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）では22.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）では28.7%であった。

組織別選択状況

法人で21.4%、個人事業主で31.2%であった。

賃上げ率

「4%以上」が53.6%と最も高く、次いで「3%以上4%未満」が23.2%、「2%以上3%未満」が14.5%であった。

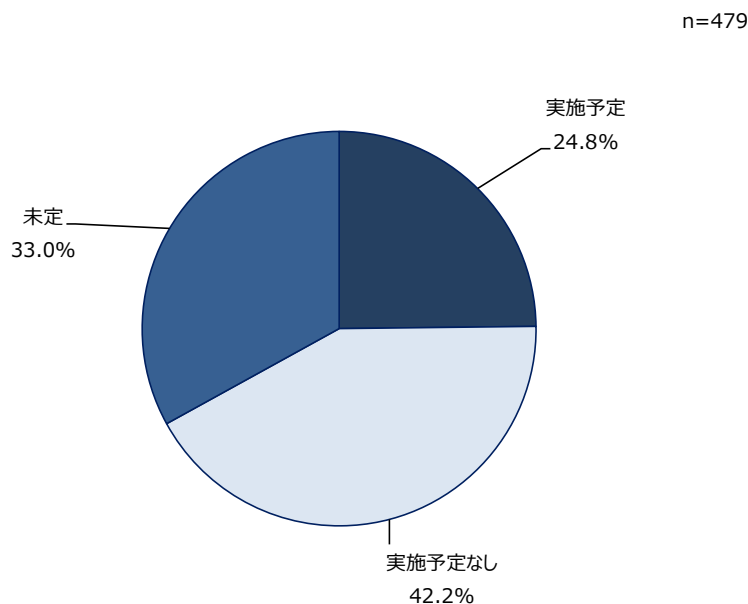
賃上げの実施予定内容

「定期昇給」が49.5%、「ベースアップ」が57.3%であった。

賃上げ実施予定の背景

「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が62.8%と最も高く、次いで「最低賃金が引き上げられたため」が32.7%、「物価が上昇しているため」が30.1%であった。

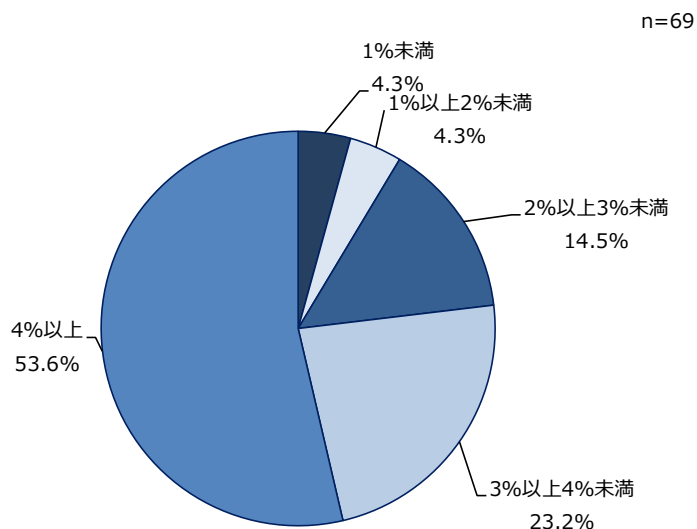
【賃上げの実施見通し】



		全体	賃上げの実施見通し		
			実施予定	実施予定なし	未定
全 体		479 100.0	119 24.8	202 42.2	158 33.0
規 模 別	5 人以下	292 100.0	65 22.3	129 44.2	98 33.6
	6 人～20人	115 100.0	37 32.2	40 34.8	38 33.0
	21人以上	52 100.0	12 23.1	21 40.4	19 36.5
業 種 別	製造業	37 100.0	11 29.7	10 27.0	16 43.2
	非製造業	429 100.0	104 24.2	185 43.1	140 32.6
	建設業	97 100.0	17 17.5	43 44.3	37 38.1
	運輸・通信業	17 100.0	5 29.4	7 41.2	5 29.4
	卸・小売業	84 100.0	21 25.0	41 48.8	22 26.2
	飲食・宿泊業	25 100.0	5 20.0	9 36.0	11 44.0
	サービス業	62 100.0	15 24.2	26 41.9	21 33.9
	その他非製造業	144 100.0	41 28.5	59 41.0	44 30.6
	その他				
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	186 100.0	41 22.0	77 41.4	68 36.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	202 100.0	58 28.7	83 41.1	61 30.2
	どちらとも言えない	69 100.0	14 20.3	32 46.4	23 33.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	309 100.0	66 21.4	132 42.7	111 35.9
	個人事業主	170 100.0	53 31.2	70 41.2	47 27.6

※賃上げの実施見通しを明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

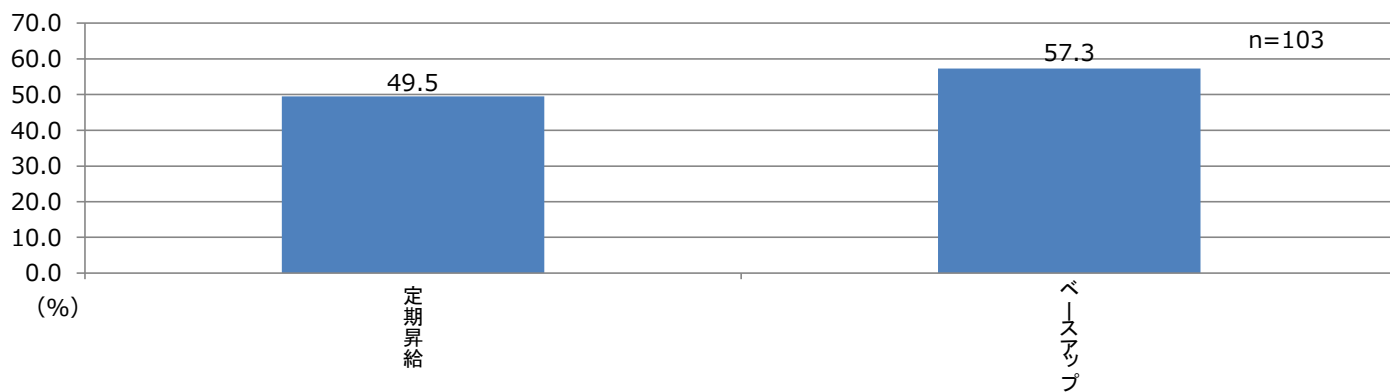
【賃上げ予定率】



		全体	賃上げ予定率				
			1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上
全 体		69 100.0	3 4.3	3 4.3	10 14.5	16 23.2	37 53.6
規 模 別	5 人以下	37 100.0	1 2.7	1 2.7	9 24.3	5 13.5	21 56.8
	6 人～20人	23 100.0	1 4.3	2 8.7	-	8 34.8	12 52.2
	21人以上	7 100.0	-	-	1 14.3	2 28.6	4 57.1
業 種 別	製造業	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0
	非製造業	61 100.0	2 3.3	3 4.9	10 16.4	13 21.3	33 54.1
	建設業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5
	運輸・通信業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0
	卸・小売業	11 100.0	-	-	1 9.1	3 27.3	7 63.6
	飲食・宿泊業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	サービス業	8 100.0	1 12.5	-	-	1 12.5	6 75.0
	その他非製造業	24 100.0	-	1 4.2	6 25.0	6 25.0	11 45.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	24 100.0	-	1 4.2	2 8.3	6 25.0	15 62.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	34 100.0	1 2.9	-	7 20.6	8 23.5	18 52.9
	どちらとも言えない	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	41 100.0	2 4.9	3 7.3	4 9.8	9 22.0	23 56.1
	個人事業主	28 100.0	1 3.6	-	6 21.4	7 25.0	14 50.0

※賃上げ予定率を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

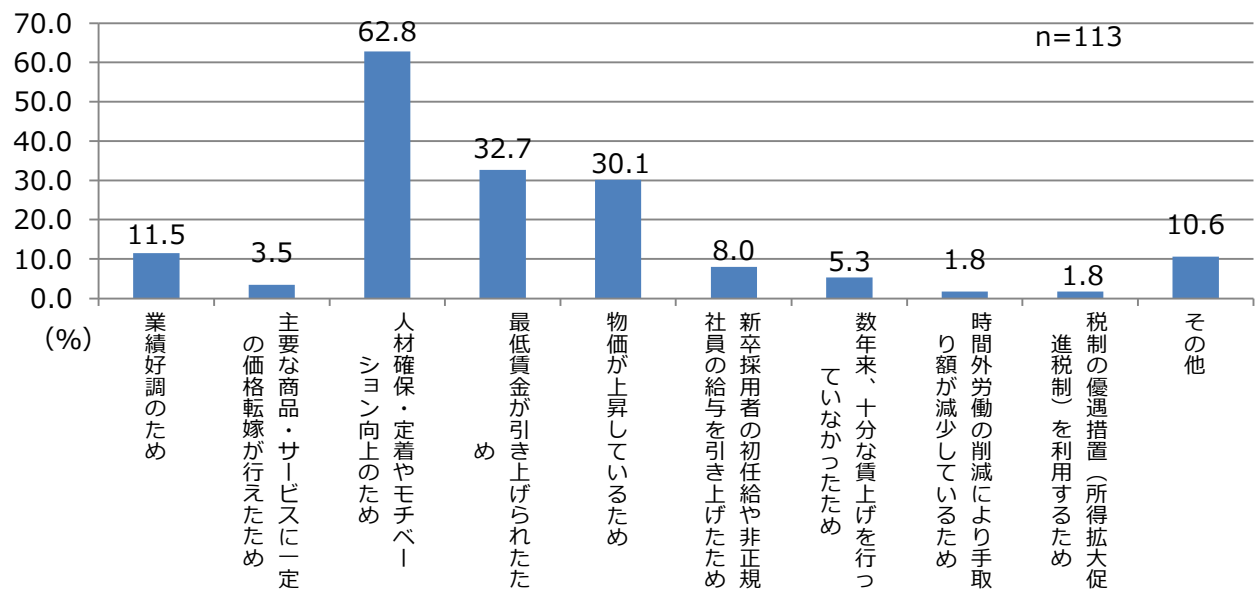
【賃上げの予定内容】 ※複数回答



		全体	賃上げの予定内容	
			定期昇給	ベースアップ
全 体		103	51	59
		100.0	49.5	57.3
規 模 別	5 人以下	55	25	31
		100.0	45.5	56.4
	6 人～20人	34	17	22
		100.0	50.0	64.7
	21人以上	10	7	4
		100.0	70.0	40.0
業 種 別	製造業	10	5	6
		100.0	50.0	60.0
	非製造業	89	43	52
		100.0	48.3	58.4
	建設業	15	8	7
		100.0	53.3	46.7
	運輸・通信業	4	2	2
		100.0	50.0	50.0
	卸・小売業	16	5	12
		100.0	31.3	75.0
	飲食・宿泊業	4	1	3
		100.0	25.0	75.0
	サービス業	14	7	8
		100.0	50.0	57.1
	その他非製造業	36	20	20
		100.0	55.6	55.6
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	37	20	18
		100.0	54.1	48.6
	消費者との取引が主である (BtoC)	48	21	32
		100.0	43.8	66.7
	どちらとも言えない	12	6	6
		100.0	50.0	50.0
組織別	法人 (企業・事業所)	61	31	33
		100.0	50.8	54.1
	個人事業主	42	20	26
		100.0	47.6	61.9

※賃上げの予定内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【賃上げ実施予定の背景】 ※複数回答



		全体	賃上げ実施予定の背景									
			業績好調のため	主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため	人材確保・定着やモチベーション向上のため	最低賃金が引き上げられたため	物価が上昇しているため	新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため	数年来、十分な賃上げを行っていないため	時間外労働の削減により手取り額が減少しているため	税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため	その他
全 体		113 100.0	13 11.5	4 3.5	71 62.8	37 32.7	34 30.1	9 8.0	6 5.3	2 1.8	2 1.8	12 10.6
規模別	5人以下	64 100.0	7 10.9	3 4.7	34 53.1	26 40.6	18 28.1	4 6.3	3 4.7	－ －	1 1.6	7 10.9
	6人～20人	34 100.0	4 11.8	1 2.9	26 76.5	8 23.5	13 38.2	4 11.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	4 11.8
	21人以上	11 100.0	2 18.2	－ －	9 81.8	1 9.1	2 18.2	1 9.1	－ －	1 9.1	－ －	1 9.1
業種別	製造業	11 100.0	2 18.2	－ －	5 45.5	5 45.5	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	非製造業	98 100.0	11 11.2	4 4.1	63 64.3	32 32.7	27 27.6	8 8.2	4 4.1	1 1.0	1 1.0	11 11.2
	建設業	16 100.0	3 18.8	－ －	10 62.5	1 6.3	5 31.3	2 12.5	1 6.3	－ －	－ －	2 12.5
	運輸・通信業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 20.0
	卸・小売業	20 100.0	3 15.0	－ －	9 45.0	12 60.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	－ －	－ －	1 5.0
	飲食・宿泊業	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	サービス業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	7 46.7	8 53.3	6 40.0	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他非製造業	38 100.0	3 7.9	1 2.6	29 76.3	8 21.1	9 23.7	4 10.5	1 2.6	1 2.6	1 2.6	6 15.8
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	40 100.0	5 12.5	2 5.0	26 65.0	10 25.0	15 37.5	3 7.5	4 10.0	－ －	2 5.0	4 10.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	55 100.0	5 9.1	2 3.6	33 60.0	23 41.8	14 25.5	6 10.9	2 3.6	1 1.8	－ －	7 12.7
	どちらとも言えない	13 100.0	3 23.1	－ －	8 61.5	3 23.1	4 30.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 7.7
組織別	法人（企業・事業所）	62 100.0	11 17.7	1 1.6	42 67.7	12 19.4	20 32.3	5 8.1	5 8.1	1 1.6	2 3.2	7 11.3
	個人事業主	51 100.0	2 3.9	3 5.9	29 56.9	25 49.0	14 27.5	4 7.8	1 2.0	1 2.0	－ －	5 9.8

※賃上げ実施予定の背景を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪「2024年問題」による経営への影響(物流・運送・建設業以外の業種からの回答)

物流・運送・建設業以外の業種における、「2024年問題」による経営への影響については、「影響はない」が39.3%で最も高く、次いで「わからない」が34.0%、「影響がある」が26.7%であった。

「影響はない」

規模別選択状況

従業員5人以下で41.4%、6人～20人で40.6%、21人以上で32.6%であった。

業種別選択状況

業種別では、その他非製造業で48.1%と高く、卸・小売業で25.0%と低くなっている。

取引形態別選択状況

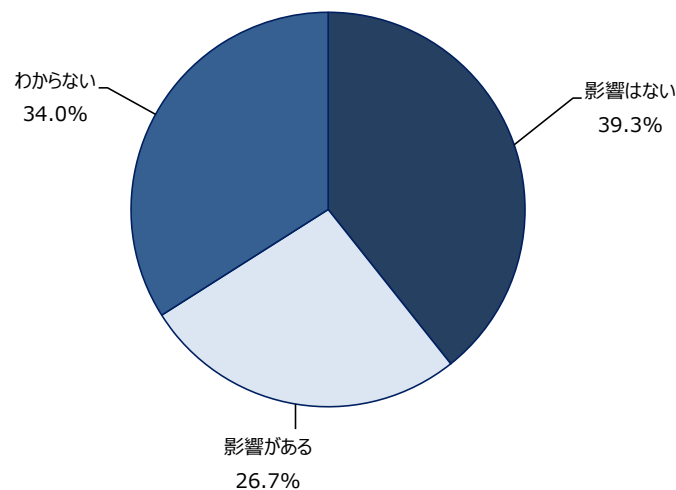
企業との取引が主である事業所（BtoB）で42.3%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で37.0%であった。

組織別選択状況

法人で42.9%、個人事業主で35.8%であった。

【「2024年問題」による経営への影響】

n=356



※ 2024年問題…働き方改革法案の適用が5年間猶予されていた物流・運送・建設業、医療関係の労働時間に上限規制が適用されることで生じる問題の総称。具体的には、最大の時間外労働時間がドライバーは年間960時間、建設作業員は年間720時間、医師は1860時間に制限される。

		全体	「2024年問題」による経営への影響		
			影響はない	影響がある	わからない
全 体		356 100.0	140 39.3	95 26.7	121 34.0
規 模 別	5 人以下	222 100.0	92 41.4	49 22.1	81 36.5
	6 人～20人	69 100.0	28 40.6	21 30.4	20 29.0
	21人以上	43 100.0	14 32.6	19 44.2	10 23.3
業 種 別	製造業	34 100.0	14 41.2	15 44.1	5 14.7
	非製造業	322 100.0	126 39.1	80 24.8	116 36.0
	建設業	- -	- -	- -	- -
	運輸・通信業	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9
	卸・小売業	80 100.0	20 25.0	33 41.3	27 33.8
	飲食・宿泊業	30 100.0	9 30.0	4 13.3	17 56.7
	サービス業	72 100.0	29 40.3	16 22.2	27 37.5
	その他非製造業	133 100.0	64 48.1	27 20.3	42 31.6
取引 形態	企業との取引が主である（BtoB）	104 100.0	44 42.3	37 35.6	23 22.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	192 100.0	71 37.0	49 25.5	72 37.5
	どちらとも言えない	45 100.0	19 42.2	8 17.8	18 40.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	177 100.0	76 42.9	53 29.9	48 27.1
	個人事業主	179 100.0	64 35.8	42 23.5	73 40.8

※「2024年問題」による経営への影響を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑫「2024年問題」による経営への影響の内容(物流・運送・建設業以外の業種からの回答)

「2024年問題」による経営への影響があると選択した事業所の内容については、「配送コストの上昇」が62.8%と最も高く、次いで「配送遅延」が55.3%、「仕入れ価格の上昇」が48.9%であった。

「配送コストの上昇」

規模別選択状況

従業員5人以下で61.2%、6人～20人で60.0%、21人以上で78.9%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で100.0%、卸・小売業で69.7%、サービス業で62.5%であった。

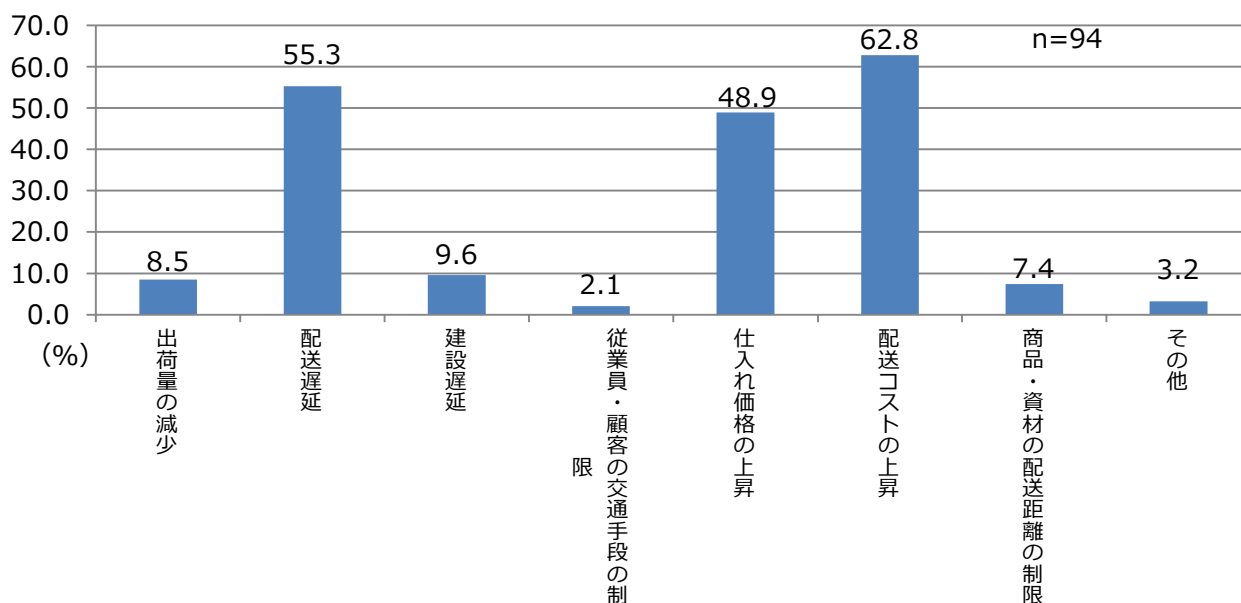
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で75.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で53.1%であった。

組織別選択状況

法人で71.2%、個人事業主で52.4%であった。

【「2024年問題」による経営への影響の内容】 ※複数回答



		全体	「2024年問題」による経営への影響の内容							
			出荷量の減少	配送遅延	建設遅延	従業員・顧客の交通手段の制限	仕入れ価格の上昇	配送コストの上昇	商品・資材の配送距離の制限	その他
全 体		94 100.0	8 8.5	52 55.3	9 9.6	2 2.1	46 48.9	59 62.8	7 7.4	3 3.2
規模別	5 人以下	49 100.0	4 8.2	29 59.2	4 8.2	1 2.0	25 51.0	30 61.2	3 6.1	2 4.1
	6 人～20人	20 100.0	2 10.0	9 45.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	12 60.0	－ －	－ －
	21人以上	19 100.0	1 5.3	11 57.9	2 10.5	－ －	11 57.9	15 78.9	4 21.1	－ －
業種別	製造業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	－ －	5 33.3	15 100.0	4 26.7	－ －
	非製造業	79 100.0	7 8.9	46 58.2	8 10.1	2 2.5	41 51.9	44 55.7	3 3.8	3 3.8
	建設業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸・通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸・小売業	33 100.0	2 6.1	19 57.6	2 6.1	1 3.0	16 48.5	23 69.7	2 6.1	3 9.1
	飲食・宿泊業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －
	サービス業	16 100.0	2 12.5	12 75.0	－ －	－ －	11 68.8	10 62.5	－ －	－ －
	その他非製造業	27 100.0	3 11.1	14 51.9	5 18.5	1 3.7	11 40.7	10 37.0	1 3.7	－ －
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	36 100.0	2 5.6	21 58.3	3 8.3	1 2.8	15 41.7	27 75.0	4 11.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	49 100.0	6 12.2	28 57.1	4 8.2	1 2.0	29 59.2	26 53.1	2 4.1	3 6.1
	どちらとも言えない	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	－ －	2 25.0	6 75.0	1 12.5	－ －
組織別	法人（企業・事業所）	52 100.0	4 7.7	27 51.9	7 13.5	1 1.9	23 44.2	37 71.2	5 9.6	1 1.9
	個人事業主	42 100.0	4 9.5	25 59.5	2 4.8	1 2.4	23 54.8	22 52.4	2 4.8	2 4.8

※「2024年問題」による経営への影響の内容を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑬「2024年問題」への対応状況(物流・運送・建設業、医療関係の業種からの回答)

「2024年問題」への対応状況については、「対応中」が22.8%で最も高く、次いで「対応する必要がある」が22.2%、「対応の仕方がわからない」が21.6%であった。

「対応済み」、「対応中」、「これから行う予定」及び「対応する必要がある」を合わせると64.8%の事業者が対応への方向性を決めている状況であった。

「対応中」

規模別選択状況

従業員5人以下で14.9%、6人～20人で34.6%、21人以上で45.5%であった。

業種別選択状況

業種別では、建設業では24.7%、その他非製造業で14.5%となった。

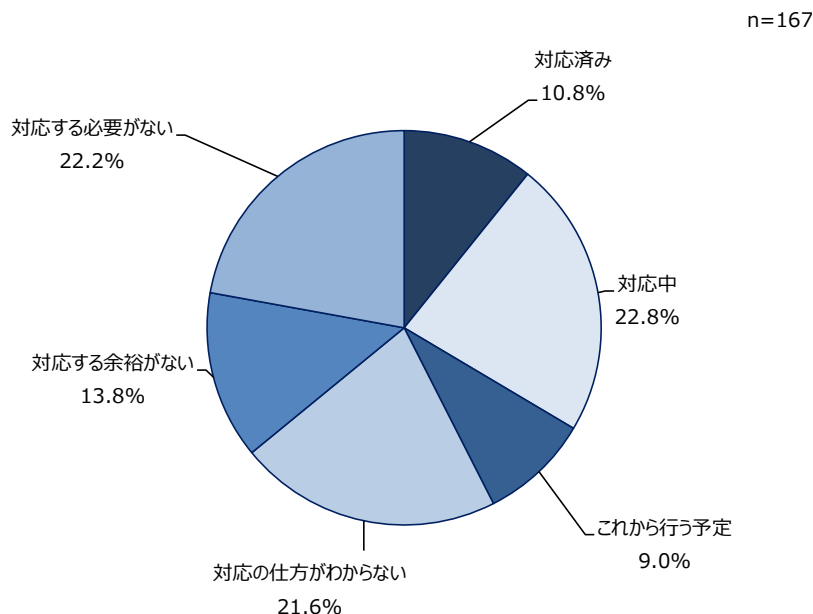
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で31.5%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で13.6%であった。

組織別選択状況

法人で25.6%、個人事業主で16.0%であった。

【「2024年問題」への対応状況】



		全体	「2024年問題」への対応状況					
			対応済み	対応中	これから行う予定	対応の仕方がわからない	対応する余裕がない	対応する必要がある
全 体		167 100.0	18 10.8	38 22.8	15 9.0	36 21.6	23 13.8	37 22.2
規模別	5 人以下	94 100.0	4 4.3	14 14.9	11 11.7	26 27.7	17 18.1	22 23.4
	6 人～20人	52 100.0	8 15.4	18 34.6	3 5.8	7 13.5	4 7.7	12 23.1
	21人以上	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	- -	- -
業種別	製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非製造業	167 100.0	18 10.8	38 22.8	15 9.0	36 21.6	23 13.8	37 22.2
	建設業	97 100.0	12 12.4	24 24.7	8 8.2	18 18.6	17 17.5	18 18.6
	運輸・通信業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	- -	- -	- -	1 12.5
	卸・小売業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	飲食・宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他非製造業	62 100.0	4 6.5	9 14.5	7 11.3	18 29.0	6 9.7	18 29.0
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	73 100.0	11 15.1	23 31.5	4 5.5	9 12.3	13 17.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	66 100.0	6 9.1	9 13.6	7 10.6	20 30.3	5 7.6	19 28.8
	どちらとも言えない	21 100.0	- -	4 19.0	4 19.0	7 33.3	3 14.3	3 14.3
組織別	法人（企業・事業所）	117 100.0	15 12.8	30 25.6	8 6.8	20 17.1	20 17.1	24 20.5
	個人事業主	50 100.0	3 6.0	8 16.0	7 14.0	16 32.0	3 6.0	13 26.0

※「2024年問題」への対応状況を明確にするため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑭解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの

解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについては「人材確保・人材育成」が49.3%と最も高く、次いで「人手不足の解消」が46.7%、「従業員の賃上げ」が32.2%であった。

「人材確保・人材育成」

規模別選択状況

従業員 5 人以下で37.0%、6人～20人で76.6%、21人以上で66.7%であった。

業種別選択状況

業種別では、建設業で58.5%、運輸・通信業で52.9%、製造業で51.6%と5割を超え、それ以外の業種では3割半ばから 5 割弱となっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で55.6%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で41.7%であった。

組織別選択状況

法人で53.4%、個人事業主で42.8%であった。

「人手不足の解消」

規模別選択状況

従業員 5 人以下で37.4%、6人～20人で67.3%、21人以上で61.4%であった。

業種別選択状況

業種別では、建設業で62.8%と6割を超え、それ以外の業種では4割強から5割強となっている。

取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で50.9%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で40.8%であった。

組織別選択状況

法人で51.2%、個人事業主で39.3%であった。

「従業員の賃上げ」

規模別選択状況

従業員 5 人以下で31.3%、6人～20人で36.4%、21人以上で33.3%であった。

業種別選択状況

業種別では、製造業で41.9%、運輸・通信業で41.2%となり、それ以外の業種では2割半ばから 4 割弱となった。

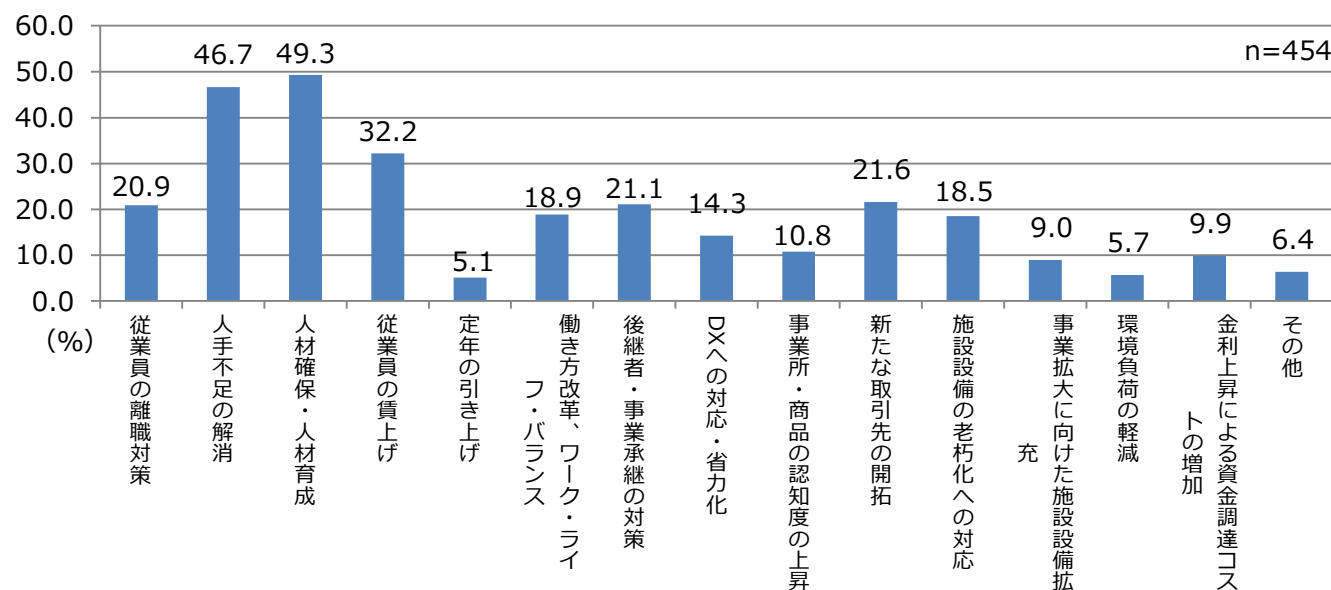
取引形態別選択状況

企業との取引が主である事業所（BtoB）で32.0%、消費者との取引が主である事業所（BtoC）で35.0%となった。

組織別選択状況

法人で31.0%、個人事業主で34.1%となった。

【解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの】 ※複数回答



		全体	解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないもの														
			従業員の離職対策	人手不足の解消	人材確保・人材育成	従業員の賃上げ	定年の引き上げ	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス	後継者・事業承継の対策	DXへの対応・省力化	事業所・商品の認知度の上昇	新たな取引先の開拓	施設設備の老朽化への対応	事業拡大に向けた施設設備拡充	環境負荷の軽減	金利上昇による資金調達コストの増加	その他
全 体		454	95	212	224	146	23	86	96	65	49	98	84	41	26	45	29
規模別		100.0	20.9	46.7	49.3	32.2	5.1	18.9	21.1	14.3	10.8	21.6	18.5	9.0	5.7	9.9	6.4
	5 人以下	262	36	98	97	82	8	39	61	27	34	61	53	17	13	29	22
		100.0	13.7	37.4	37.0	31.3	3.1	14.9	23.3	10.3	13.0	23.3	20.2	6.5	5.0	11.1	8.4
	6 人～20人	107	35	72	82	39	3	24	16	21	8	24	16	18	3	11	7
		100.0	32.7	67.3	76.6	36.4	2.8	22.4	15.0	19.6	7.5	22.4	15.0	16.8	2.8	10.3	0.9
	21人以上	57	19	35	38	19	11	21	10	17	5	12	12	5	10	4	1
		100.0	33.3	61.4	66.7	33.3	19.3	36.8	17.5	29.8	8.8	21.1	21.1	8.8	17.5	7.0	1.8
	製造業	31	6	13	16	13	4	3	5	5	5	7	14	5	4	4	—
業種別		100.0	19.4	41.9	51.6	41.9	12.9	9.7	16.1	16.1	16.1	22.6	45.2	16.1	12.9	12.9	—
	非製造業	411	87	195	199	131	19	82	87	59	43	88	70	36	22	41	27
		100.0	21.2	47.4	48.4	31.9	4.6	20.0	21.2	14.4	10.5	21.4	17.0	8.8	5.4	10.0	6.6
	建設業	94	9	59	55	26	7	14	20	9	1	25	9	8	4	13	4
		100.0	9.6	62.8	58.5	27.7	7.4	14.9	21.3	9.6	1.1	26.6	9.6	8.5	4.3	13.8	4.3
	運輸・通信業	17	5	8	9	7	2	5	2	2	—	7	—	1	1	1	—
		100.0	29.4	47.1	52.9	41.2	11.8	29.4	11.8	11.8	—	41.2	—	5.9	5.9	5.9	—
	卸・小売業	68	8	28	24	18	1	13	12	13	7	14	13	3	3	3	3
		100.0	11.8	41.2	35.3	26.5	1.5	19.1	17.6	19.1	10.3	20.6	19.1	4.4	4.4	4.4	4.4
	飲食・宿泊業	21	8	11	9	6	1	4	5	1	1	1	5	2	3	2	3
		100.0	38.1	52.4	42.9	28.6	4.8	19.0	23.8	4.8	4.8	4.8	23.8	9.5	14.3	9.5	14.3
	サービス業	68	19	29	31	26	3	12	16	11	13	17	14	3	4	5	7
		100.0	27.9	42.6	45.6	38.2	4.4	17.6	23.5	16.2	19.1	25.0	20.6	4.4	5.9	7.4	10.3
		その他非製造業	143	38	60	71	48	5	34	32	23	21	24	29	19	7	17
		100.0	26.6	42.0	49.7	33.6	3.5	23.8	22.4	16.1	14.7	16.8	20.3	13.3	4.9	11.9	7.0
企業との取引が主である（BtoB）		169	27	86	94	54	14	28	27	24	11	53	25	18	10	21	6
		100.0	16.0	50.9	55.6	32.0	8.3	16.6	16.0	14.2	6.5	31.4	14.8	10.7	5.9	12.4	3.6
取引形態	消費者との取引が主である（BtoC）	206	50	84	86	72	7	42	42	28	25	27	46	14	14	22	18
		100.0	24.3	40.8	41.7	35.0	3.4	20.4	20.4	13.6	12.1	13.1	22.3	6.8	6.8	10.7	8.7
組織別	どちらとも言えない	61	14	33	36	14	2	12	18	10	12	15	9	7	2	2	5
		100.0	23.0	54.1	59.0	23.0	3.3	19.7	29.5	16.4	19.7	24.6	14.8	11.5	3.3	3.3	8.2
	法人（企業・事業所）	281	53	144	150	87	19	50	58	38	26	78	41	27	12	29	15
		100.0	18.9	51.2	53.4	31.0	6.8	17.8	20.6	13.5	9.3	27.8	14.6	9.6	4.3	10.3	5.3
	個人事業主	173	42	68	74	59	4	36	38	27	23	20	43	14	14	16	14
		100.0	24.3	39.3	42.8	34.1	2.3	20.8	22.0	15.6	13.3	11.6	24.9	8.1	8.1	9.2	8.1

※解決に向けて十分に対応できていない、うまく進展していないものについて明確化するため表頭の無回答は除いて集計・作表している。

3. 流山市内企業の景況（2024年度上期）

（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 0.5 ポイント低下した 先行きについては今期から 8.8 ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲14.5→▲15.0）と前期並で推移した。
- 先行きについてみると、来期（2024 年 7～9 月）は（▲23.8）と低調感が大きく強まる見通しである。
さらに来々期（2024 年 10～12 月）は（▲21.8）と来期からやや改善すると見込まれている。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて、21 人以上の規模では好調感がやや強まった。
- 業種別にみると、前期から今期にかけてサービス業は（▲18.3→▲9.6）と厳しさが大きく和らいだ。
- 取引形態別にみると、前期から今期にかけて、BtoB は（▲5.9→▲14.6）と厳しさが大きく強まり、
BtoC は（▲22.8→▲18.7）と厳しさがやや和らいだ。
- 組織別にみると、前期から今期にかけて、法人は（▲8.4→▲8.4）、個人事業主は（▲24.4→▲25.8）と
ともに前期並となった。
- なお、業況の判断理由については、多い順に「国内需要（売上）の動向」「仕入価格の動向」「販売価格の
動向」となった。

- BSI（Business Survey Index）は、経済の健康状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前期と比べて今の経済が良い方向に進んでいるか、それとも悪い方向に進んでいるかを示している。BSIの算出方法は判断項目について3個の選択肢（「良い」「普通」「悪い」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「良い」）の百分比から第三選択肢（「悪い」）の百分比を引くことで算出する。BSIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、経済は元気で上向きであり、逆にマイナスならば、経済は不景気で下向きであるとわかる。そのため、本報告書では、短い期間で経済がどう変わるかを調べる項目に焦点を当てて、この指標を把握している。（例：売上、経常損益、資金繰り等）
- DI（Diffusion Index）は、調査時点における景気の状態を教えてくれる指標である。これは、企業に対して定期的に行うアンケートの結果から出される数字であり、前年同期と比べて今の経済が良い状況か、それとも悪い状況かを示している。DIの算出方法はBSIと同様に、判断項目について3個の選択肢（「拡大」「不変」「縮小」）を用意し、単純集計を行って百分比を算出後に第一選択肢（「拡大」）の百分比から第三選択肢（「縮小」）の百分比を引くことで算出する。DIを算出することで、各期のデータの動きを一目で把握することができ、たとえば、プラスの数字が出れば、その時点の景気は拡大、逆にマイナスならば、その時点の景気は縮小と判断している企業が多いことが分かる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。（例：人材過不足、生産設備、営業用設備等）

【BSIやDI算出例】

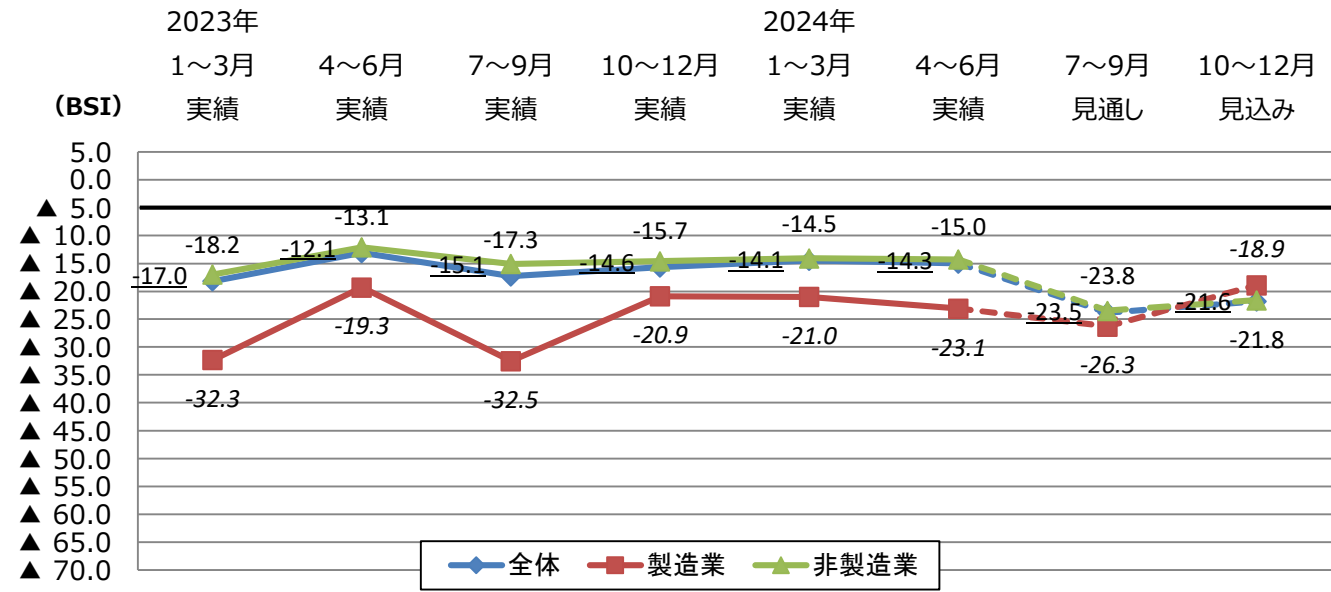
	全体	判断項目選択肢（例.業況）		
		良い	普通	悪い
回答社数	100 社	20 社	55 社	25
百分比	100.0%	20.0%	55.0%	25.0%

算出結果：業況判断BSI = (20%) - (25%) = ▲5ポイント※

※「ポイント」は第一選択肢と第三選択肢の百分比同士の差を示す単位である。

- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「従業員 5 人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI = 良い% - 悪い%				
		2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 実績	今期 - 前期	2024年 7~9月 見通し	2024年 10~12月 見込み
全 体		▲ 14.5	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 23.8	▲ 21.8
規 模 別	5 人以下	▲ 20.9	▲ 21.5	▲ 0.6	▲ 27.9	▲ 27.5
	6 人~20人	6.8	1.7	▲ 5.1	▲ 11.1	▲ 10.1
	21人以上	0.0	3.5	3.5	▲ 8.8	1.8
業 種 別	製造業	▲ 21.0	▲ 23.1	▲ 2.1	▲ 26.3	▲ 18.9
	非製造業	▲ 14.1	▲ 14.3	▲ 0.2	▲ 23.5	▲ 21.6
	建設業	▲ 7.5	▲ 11.4	▲ 3.9	▲ 23.0	▲ 19.8
	運輸・通信業	11.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 5.9	0.0
	卸・小売業	▲ 20.8	▲ 23.8	▲ 3.0	▲ 29.3	▲ 32.3
	飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 11.8	3.0	▲ 21.2	▲ 14.7
	サービス業	▲ 18.3	▲ 9.6	8.7	▲ 23.4	▲ 21.2
	その他非製造業	▲ 14.8	▲ 12.2	2.6	▲ 22.4	▲ 20.0
取引形態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 5.9	▲ 14.6	▲ 8.7	▲ 18.6	▲ 19.0
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 22.8	▲ 18.7	4.1	▲ 32.0	▲ 27.5
	どちらとも言えない	▲ 9.6	▲ 1.3	8.3	▲ 11.3	▲ 11.4
組織別	法人 (企業・事業所)	▲ 8.4	▲ 8.4	0.0	▲ 19.5	▲ 17.9
	個人事業主	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 1.4	▲ 30.9	▲ 28.0

【従業員規模別、業種別動向】

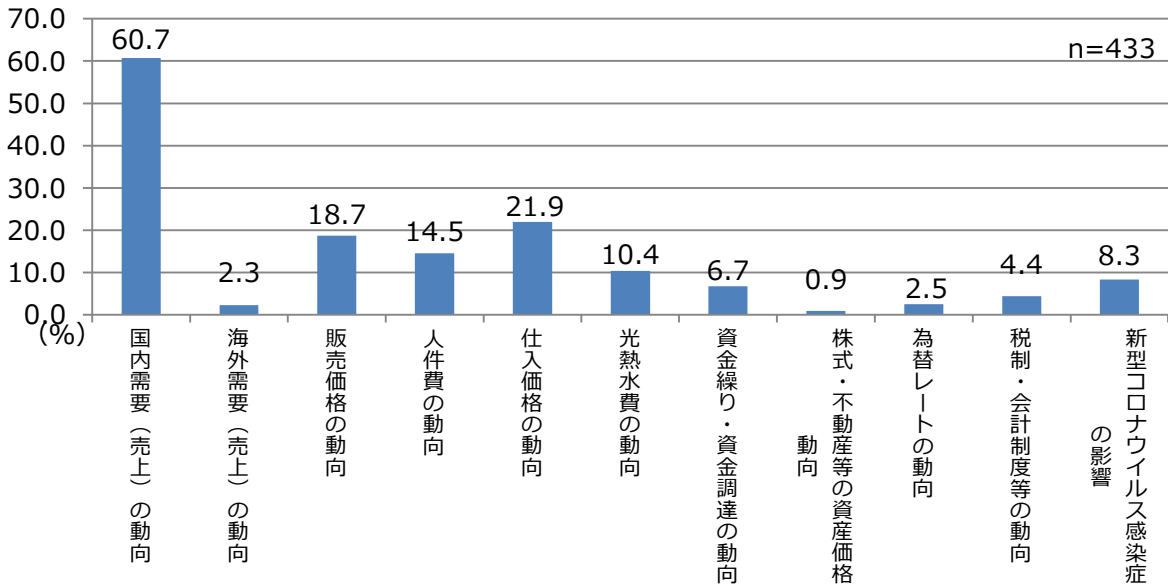
	2024年1～3月 前期実績	2024年4～6月 今期実績	2024年7～9月 来期見通し	2024年10～12月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 20.9	 ▲ 21.5	 ▲ 27.9	 ▲ 27.5
6人～20人	 6.8	 1.7	 ▲ 11.1	 ▲ 10.1
21人以上	 0.0	 3.5	 ▲ 8.8	 1.8
製造業	 ▲ 21.0	 ▲ 23.1	 ▲ 26.3	 ▲ 18.9
非製造業	 ▲ 14.1	 ▲ 14.3	 ▲ 23.5	 ▲ 21.6
建設業	 ▲ 7.5	 ▲ 11.4	 ▲ 23.0	 ▲ 19.8
運輸・通信業	 11.1	 ▲ 22.2	 ▲ 5.9	 0.0
卸・小売業	 ▲ 20.8	 ▲ 23.8	 ▲ 29.3	 ▲ 32.3
飲食・宿泊業	 ▲ 14.8	 ▲ 11.8	 ▲ 21.2	 ▲ 14.7
サービス業	 ▲ 18.3	 ▲ 9.6	 ▲ 23.4	 ▲ 21.2
その他非製造業	 ▲ 14.8	 ▲ 12.2	 ▲ 22.4	 ▲ 20.0

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

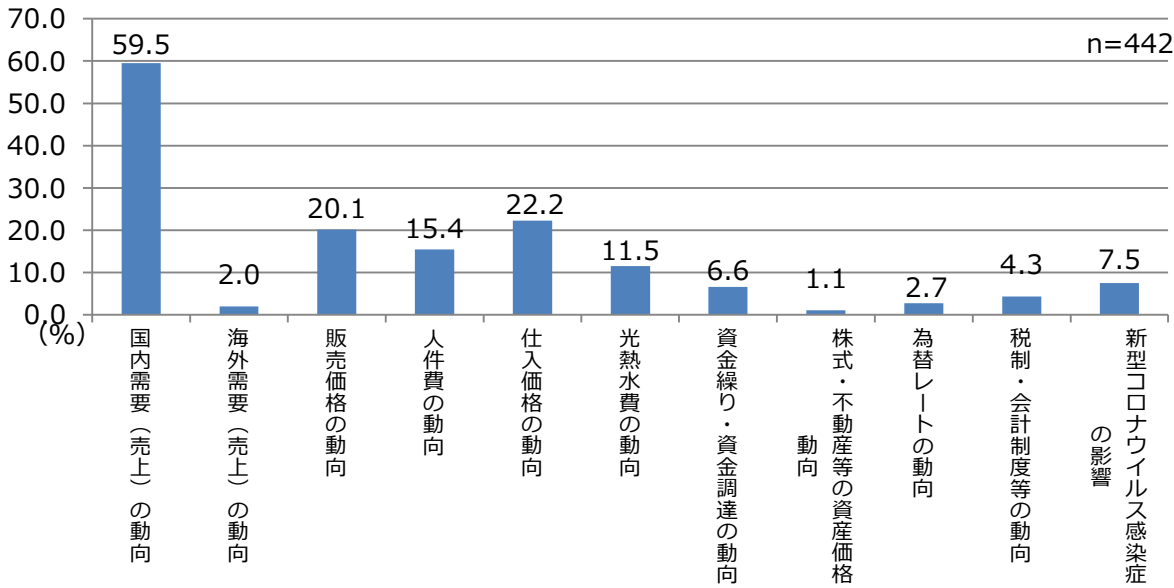
【業況の判断理由（2024年1月～3月実績）】



		2024年1月～3月実績/②判断理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		433	263	10	81	63	95	45	29	4	11	19	36
		100.0	60.7	2.3	18.7	14.5	21.9	10.4	6.7	0.9	2.5	4.4	8.3
	5 人以下	266	159	7	51	36	60	22	17	2	4	11	25
		100.0	59.8	2.6	19.2	13.5	22.6	8.3	6.4	0.8	1.5	4.1	9.4
	6 人～20人	94	58	1	12	21	14	12	10	1	2	4	5
規 模 別		100.0	61.7	1.1	12.8	22.3	14.9	12.8	10.6	1.1	2.1	4.3	5.3
	21人以上	46	35	2	9	4	10	3	1	-	5	-	2
		100.0	76.1	4.3	19.6	8.7	21.7	6.5	2.2	-	10.9	-	4.3
業 種 別	製造業	30	24	1	6	3	11	5	-	-	5	1	1
		100.0	80.0	3.3	20.0	10.0	36.7	16.7	-	-	16.7	3.3	3.3
	非製造業	392	233	8	71	60	81	40	29	4	6	18	34
		100.0	59.4	2.0	18.1	15.3	20.7	10.2	7.4	1.0	1.5	4.6	8.7
	建設業	88	61	1	14	13	16	7	12	-	-	4	1
		100.0	69.3	1.1	15.9	14.8	18.2	8.0	13.6	-	-	4.5	1.1
	運輸・通信業	17	10	1	2	3	2	2	-	-	1	-	1
		100.0	58.8	5.9	11.8	17.6	11.8	11.8	-	-	5.9	-	5.9
	卸・小売業	88	53	2	30	14	28	8	7	-	4	3	6
		100.0	60.2	2.3	34.1	15.9	31.8	9.1	8.0	-	4.5	3.4	6.8
	飲食・宿泊業	23	10	1	6	2	10	3	1	-	-	1	1
		100.0	43.5	4.3	26.1	8.7	43.5	13.0	4.3	-	-	4.3	4.3
	サービス業	57	34	-	7	8	8	9	1	1	-	2	8
取引形態別		100.0	59.6	-	12.3	14.0	14.0	15.8	1.8	1.8	-	3.5	14.0
	その他非製造業	119	65	3	12	20	17	11	8	3	1	8	17
		100.0	54.6	2.5	10.1	16.8	14.3	9.2	6.7	2.5	0.8	6.7	14.3
	企業との取引が主である（BtoB）	169	118	4	29	22	30	10	11	2	11	6	4
		100.0	69.8	2.4	17.2	13.0	17.8	5.9	6.5	1.2	6.5	3.6	2.4
組織別	消費者との取引が主である（BtoC）	198	110	5	40	32	51	28	11	2	-	9	28
		100.0	55.6	2.5	20.2	16.2	25.8	14.1	5.6	1.0	-	4.5	14.1
	どちらとも言えない	48	26	1	7	8	10	5	7	-	-	2	2
		100.0	54.2	2.1	14.6	16.7	20.8	10.4	14.6	-	-	4.2	4.2
法人（企業・事業所）		269	176	7	44	36	50	15	23	3	11	11	13
		100.0	65.4	2.6	16.4	13.4	18.6	5.6	8.6	1.1	4.1	4.1	4.8
	個人事業主	164	87	3	37	27	45	30	6	1	-	8	23
個人事業主		100.0	53.0	1.8	22.6	16.5	27.4	18.3	3.7	0.6	-	4.9	14.0

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

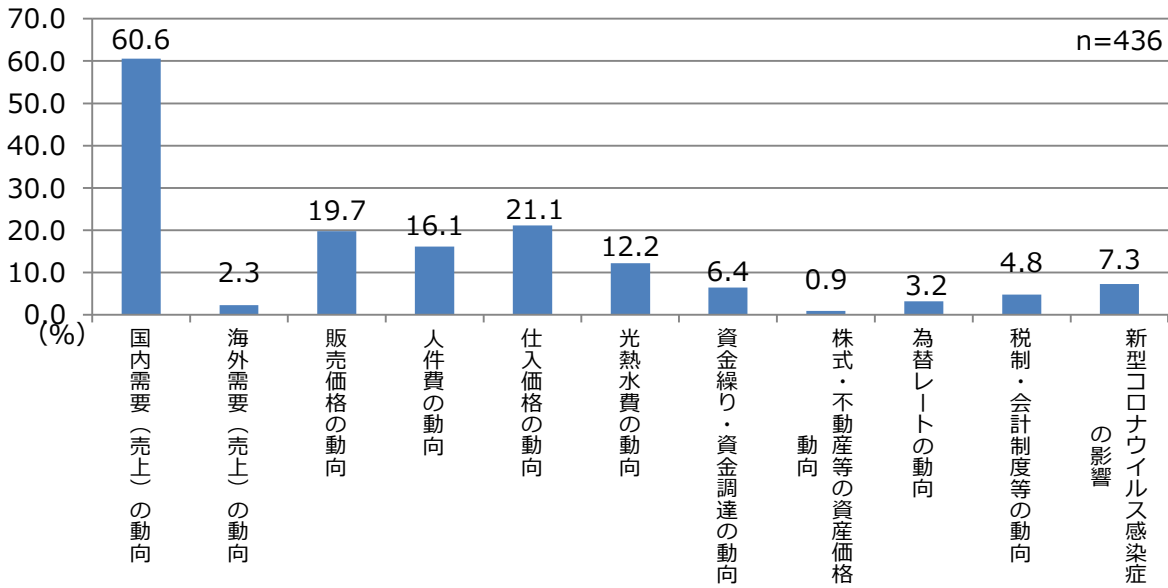
【業況の判断理由（2024年4月～6月実績）】



		2024年4月～6月実績/②判断理由											
		全体	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	人件費の動 向	仕入価格の 動向	光熱水費の 動向	資金繰り・資 金調達の動 向	株式・不動 産等の資産 価格動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	新型コロナウ イルス感染 症の影響
全 体		442 100.0	263 59.5	9 2.0	89 20.1	68 15.4	98 22.2	51 11.5	29 6.6	5 1.1	12 2.7	19 4.3	33 7.5
規 模 別	5 人以下	270 100.0	155 57.4	6 2.2	56 20.7	36 13.3	66 24.4	29 10.7	18 6.7	3 1.1	4 1.5	10 3.7	21 7.8
	6 人～20人	97 100.0	61 62.9	1 1.0	15 15.5	25 25.8	12 12.4	11 11.3	8 8.2	1 1.0	3 3.1	5 5.2	5 5.2
	21人以上	47 100.0	37 78.7	2 4.3	9 19.1	4 8.5	9 19.1	3 6.4	2 4.3	– –	5 10.6	– –	2 4.3
業 種 別	製造業	31 100.0	25 80.6	1 3.2	6 19.4	3 9.7	10 32.3	6 19.4	1 3.2	– –	6 19.4	1 3.2	1 3.2
	非製造業	400 100.0	232 58.0	7 1.8	79 19.8	64 16.0	87 21.8	45 11.3	28 7.0	5 1.3	6 1.5	18 4.5	31 7.8
	建設業	89 100.0	60 67.4	– –	18 20.2	14 15.7	17 19.1	7 7.9	11 12.4	1 1.1	– –	5 5.6	– –
	運輸・通信業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	3 17.6	3 17.6	2 11.8	2 11.8	– –	– –	1 5.9	– –	– –
	卸・小売業	88 100.0	53 60.2	2 2.3	29 33.0	15 17.0	29 33.0	8 9.1	7 8.0	– –	4 4.5	3 3.4	5 5.7
	飲食・宿泊業	25 100.0	9 36.0	1 4.0	6 24.0	3 12.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0	– –	– –	1 4.0	1 4.0
	サービス業	60 100.0	32 53.3	– –	9 15.0	10 16.7	8 13.3	8 13.3	2 3.3	1 1.7	– –	1 1.7	11 18.3
	その他非製造業	121 100.0	67 55.4	3 2.5	14 11.6	19 15.7	20 16.5	17 14.0	7 5.8	3 2.5	1 0.8	8 6.6	14 11.6
取引 形態	企業との取引が主である（BtoB）	172 100.0	119 69.2	3 1.7	33 19.2	23 13.4	29 16.9	11 6.4	12 7.0	3 1.7	12 7.0	5 2.9	3 1.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	204 100.0	110 53.9	5 2.5	44 21.6	34 16.7	56 27.5	30 14.7	11 5.4	2 1.0	– –	9 4.4	27 13.2
	どちらとも言えない	47 100.0	25 53.2	1 2.1	6 12.8	9 19.1	8 17.0	5 10.6	6 12.8	– –	– –	3 6.4	1 2.1
組 織 別	法人（企業・事業所）	273 100.0	176 64.5	6 2.2	49 17.9	37 13.6	50 18.3	20 7.3	23 8.4	4 1.5	12 4.4	12 4.4	12 4.4
	個人事業主	169 100.0	87 51.5	3 1.8	40 23.7	31 18.3	48 28.4	31 18.3	6 3.6	1 0.6	– –	7 4.1	21 12.4

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

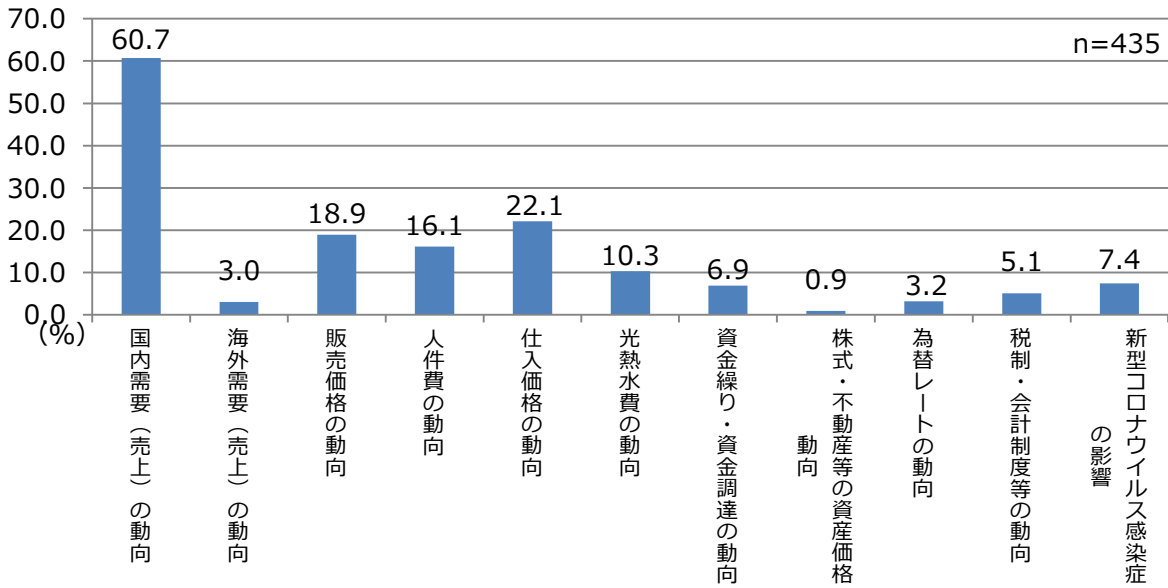
【業況の判断理由（2024年7月～9月見通し）】



		2024年7月～9月見通し/②判断理由											
		全体	国内需要（売上）の動向	海外需要（売上）の動向	販売価格の動向	人件費の動向	仕入価格の動向	光熱水費の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資産価格動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	新型コロナウイルス感染症の影響
全 体		436 100.0	264 60.6	10 2.3	86 19.7	70 16.1	92 21.1	53 12.2	28 6.4	4 0.9	14 3.2	21 4.8	32 7.3
規模別	5 人以下	267 100.0	154 57.7	4 1.5	51 19.1	38 14.2	60 22.5	32 12.0	18 6.7	2 0.7	4 1.5	12 4.5	22 8.2
	6 人～20人	94 100.0	58 61.7	3 3.2	17 18.1	24 25.5	13 13.8	12 12.8	8 8.5	1 1.1	4 4.3	5 5.3	4 4.3
	21人以上	47 100.0	39 83.0	3 6.4	9 19.1	5 10.6	9 19.1	1 2.1	1 2.1	－	6 12.8	－	2 4.3
業種別	製造業	31 100.0	24 77.4	3 9.7	5 16.1	3 9.7	9 29.0	4 12.9	－	－	7 22.6	1 3.2	1 3.2
	非製造業	394 100.0	232 58.9	6 1.5	79 20.1	66 16.8	81 20.6	49 12.4	28 7.1	4 1.0	7 1.8	20 5.1	30 7.6
	建設業	85 100.0	56 65.9	－	17 20.0	13 15.3	17 20.0	8 9.4	11 12.9	－	－	4 4.7	－
	運輸・通信業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	－	－	－	1 6.3	－	－
	卸・小売業	87 100.0	51 58.6	1 1.1	32 36.8	14 16.1	30 34.5	9 10.3	7 8.0	－	5 5.7	3 3.4	6 6.9
	飲食・宿泊業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	6 25.0	2 8.3	10 41.7	5 20.8	1 4.2	－	－	1 4.2	1 4.2
	サービス業	62 100.0	38 61.3	－	7 11.3	12 19.4	6 9.7	10 16.1	1 1.6	1 1.6	－	2 3.2	8 12.9
	その他非製造業	120 100.0	65 54.2	3 2.5	13 10.8	22 18.3	17 14.2	17 14.2	8 6.7	3 2.5	1 0.8	10 8.3	15 12.5
取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	171 100.0	125 73.1	5 2.9	32 18.7	23 13.5	27 15.8	9 5.3	10 5.8	2 1.2	14 8.2	5 2.9	3 1.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	202 100.0	106 52.5	4 2.0	45 22.3	34 16.8	52 25.7	36 17.8	11 5.4	2 1.0	－	12 5.9	27 13.4
	どちらとも言えない	46 100.0	24 52.2	1 2.2	5 10.9	11 23.9	9 19.6	5 10.9	7 15.2	－	－	2 4.3	1 2.2
組織別	法人（企業・事業所）	271 100.0	179 66.1	7 2.6	47 17.3	38 14.0	51 18.8	19 7.0	23 8.5	3 1.1	14 5.2	13 4.8	12 4.4
	個人事業主	165 100.0	85 51.5	3 1.8	39 23.6	32 19.4	41 24.8	34 20.6	5 3.0	1 0.6	－	8 4.8	20 12.1

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【業況の判断理由（2024年10月～12月見込み）】



		2024年10月～12月見込み/②判断理由											
		全体	国内需要 （売上）の 動向	海外需要 （売上）の 動向	販売価格の 動向	人件費の動 向	仕入価格の 動向	光熱水費の 動向	資金繰り・資 金調達の動 向	株式・不動 産等の資産 価格動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	新型コロナウ イルス感染 症の影響
全 体		435 100.0	264 60.7	13 3.0	82 18.9	70 16.1	96 22.1	45 10.3	30 6.9	4 0.9	14 3.2	22 5.1	32 7.4
規 模 別	5 人以下	267 100.0	153 57.3	6 2.2	47 17.6	41 15.4	63 23.6	29 10.9	20 7.5	2 0.7	4 1.5	12 4.5	21 7.9
	6 人～20人	93 100.0	59 63.4	3 3.2	17 18.3	22 23.7	14 15.1	9 9.7	8 8.6	1 1.1	4 4.3	6 6.5	4 4.3
	21人以上	47 100.0	39 83.0	3 6.4	9 19.1	4 8.5	10 21.3	1 2.1	1 2.1	－	6 12.8	－	2 4.3
業 種 別	製造業	30 100.0	23 76.7	3 10.0	5 16.7	3 10.0	9 30.0	4 13.3	－	－	7 23.3	1 3.3	1 3.3
	非製造業	394 100.0	234 59.4	8 2.0	75 19.0	66 16.8	86 21.8	41 10.4	29 7.4	4 1.0	7 1.8	21 5.3	29 7.4
	建設業	85 100.0	56 65.9	1 1.2	15 17.6	14 16.5	19 22.4	7 8.2	12 14.1	－	－	4 4.7	－
	運輸・通信業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	4 23.5	3 17.6	2 11.8	－	－	－	1 5.9	－	－
	卸・小売業	87 100.0	51 58.6	2 2.3	29 33.3	14 16.1	30 34.5	8 9.2	7 8.0	－	5 5.7	3 3.4	6 6.9
	飲食・宿泊業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	6 25.0	2 8.3	12 50.0	4 16.7	1 4.2	－	－	1 4.2	1 4.2
	サービス業	61 100.0	38 62.3	－	8 13.1	11 18.0	6 9.8	8 13.1	2 3.3	1 1.6	－	2 3.3	7 11.5
	その他非製造業	120 100.0	65 54.2	3 2.5	13 10.8	22 18.3	17 14.2	14 11.7	7 5.8	3 2.5	1 0.8	11 9.2	15 12.5
取引 形態	企業との取引が主である（BtoB）	168 100.0	124 73.8	6 3.6	30 17.9	23 13.7	30 17.9	7 4.2	10 6.0	2 1.2	14 8.3	5 3.0	2 1.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	202 100.0	105 52.0	5 2.5	42 20.8	35 17.3	53 26.2	31 15.3	12 5.9	2 1.0	－	12 5.9	27 13.4
	どちらとも言えない	48 100.0	26 54.2	1 2.1	6 12.5	10 20.8	10 20.8	4 8.3	8 16.7	－	－	3 6.3	1 2.1
組 織 別	法人（企業・事業所）	269 100.0	177 65.8	10 3.7	42 15.6	38 14.1	53 19.7	15 5.6	24 8.9	3 1.1	14 5.2	14 5.2	12 4.5
	個人事業主	166 100.0	87 52.4	3 1.8	40 24.1	32 19.3	43 25.9	30 18.1	6 3.6	1 0.6	－	8 4.8	20 12.0

※業況の判断理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%－減少%)	【今期】 ▲10.9 と、前期 (▲8.6) よりも <u>2.3 ポイント低下 (減少幅が拡大)</u> 【先行き】 来期は▲15.1 と、今期よりも <u>やや低下する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲13.9 と、前期 (▲15.8) よりも <u>1.9 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲22.9 と、今期よりも <u>大きく低下する見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲16.2 と、前期 (▲11.9) よりも <u>4.3 ポイント低下 (窮屈感が強まる)</u> 【先行き】 来期は▲17.5 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲39.3 と、前期 (▲35.7) よりも <u>3.6 ポイント低下 (不足感が強まる)</u> 【先行き】 来期は▲38.0 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
5. 生産設備 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲10.2 と、前期 (▲8.7) よりも <u>1.5 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲8.6 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>
6. 営業用設備 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲14.0 と、前期 (▲14.1) よりも <u>0.1 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲14.5 と、今期と <u>同様に推移する見通し</u>

BSI	2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	今期－前期	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
1. 売上BSI	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 2.3	▲ 15.1	▲ 11.3
2. 経常損益BSI	▲ 15.8	▲ 13.9	1.9	▲ 22.9	▲ 20.1
3. 資金繰りBSI	▲ 11.9	▲ 16.2	▲ 4.3	▲ 17.5	▲ 15.7
DI	2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	今期－前期	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
4. 人材過不足DI	▲ 35.7	▲ 39.3	▲ 3.6	▲ 38.0	▲ 38.4
5. 生産設備DI	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 9.2
6. 営業用設備DI	▲ 14.1	▲ 14.0	0.1	▲ 14.5	▲ 13.7

※コメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下の通り。

- ±20ポイント以上：「極端に」
- ±20ポイント未満6ポイント以上：「大きく」
- ±6ポイント未満2ポイント以上：「やや」
- ±2ポイント未満：「同様」

①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて（▲8.6→▲10.9）と減少幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲15.1）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（▲11.3）と来期から減少幅がやや縮小すると見込まれている。

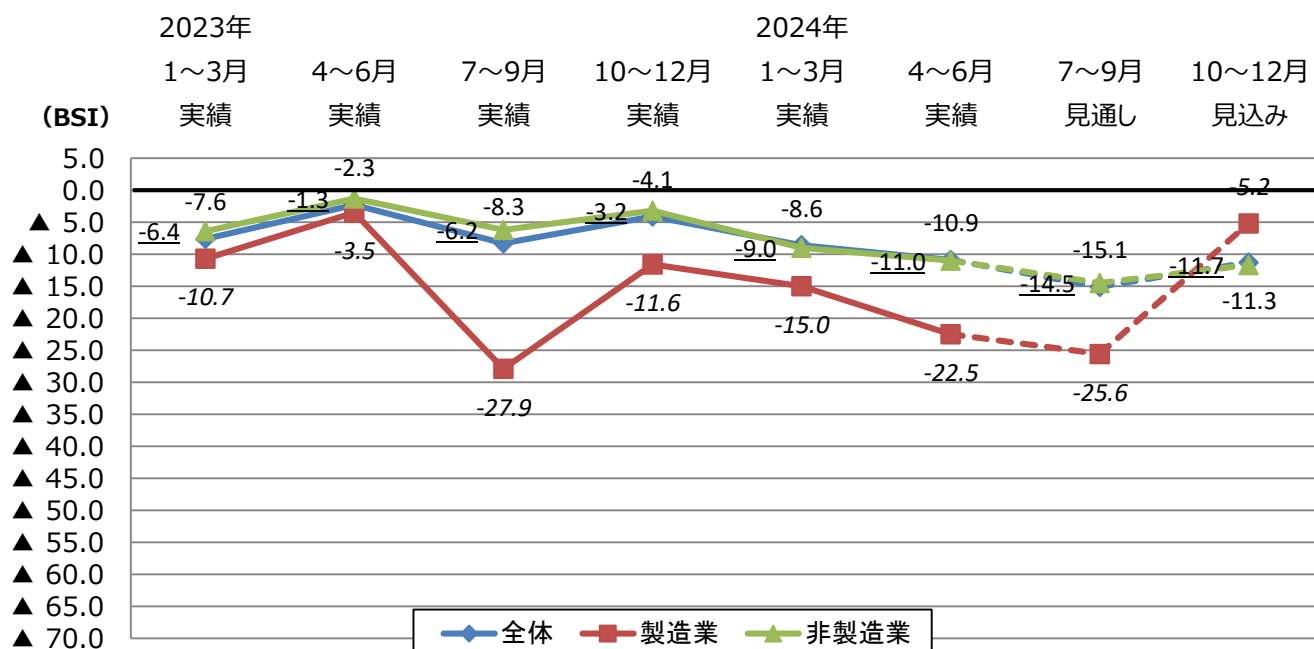
従業員規模別にみると、従業員5人以下は（▲16.0→▲19.3）と減少幅がやや拡大し、21人以上は（9.1→1.8）と増加幅が大きく縮小した。

業種別にみると、サービス業は（▲15.4→▲3.7）と減少幅が大きく縮小し、運輸・通信業は（0.0→▲25.0）と減少幅が極端に拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲0.5→▲11.9）と減少幅が大きく拡大し、BtoCは（▲18.2→▲13.5）と減少幅がやや縮小した。

組織別にみると、法人は（▲2.4→▲4.9）と減少幅がやや拡大し、個人事業主は（▲18.7→▲20.4）と前期並で推移した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
規 模 別	全 体	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 15.1	▲ 11.3
	5 人以下	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 24.2	▲ 20.3
	6 人～20人	11.5	7.9	6.1	9.6
	21人以上	9.1	1.8	5.5	12.7
業 種 別	製造業	▲ 15.0	▲ 22.5	▲ 25.6	▲ 5.2
	非製造業	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 14.5	▲ 11.7
	建設業	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 11.7	▲ 5.9
	運輸・通信業	0.0	▲ 25.0	13.3	6.7
	卸・小売業	▲ 8.0	▲ 19.0	▲ 21.9	▲ 25.0
	飲食・宿泊業	9.4	9.4	3.1	12.9
	サービス業	▲ 15.4	▲ 3.7	▲ 15.6	▲ 7.8
	その他非製造業	▲ 12.6	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 16.2
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 0.5	▲ 11.9	▲ 13.0	▲ 6.5
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 22.2	▲ 18.7
	どちらとも言えない	1.5	2.9	3.1	0.0
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 11.1	▲ 7.1
	個人事業主	▲ 18.7	▲ 20.4	▲ 21.3	▲ 18.0

②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲15.8→▲13.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲22.9）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（▲20.1）と来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

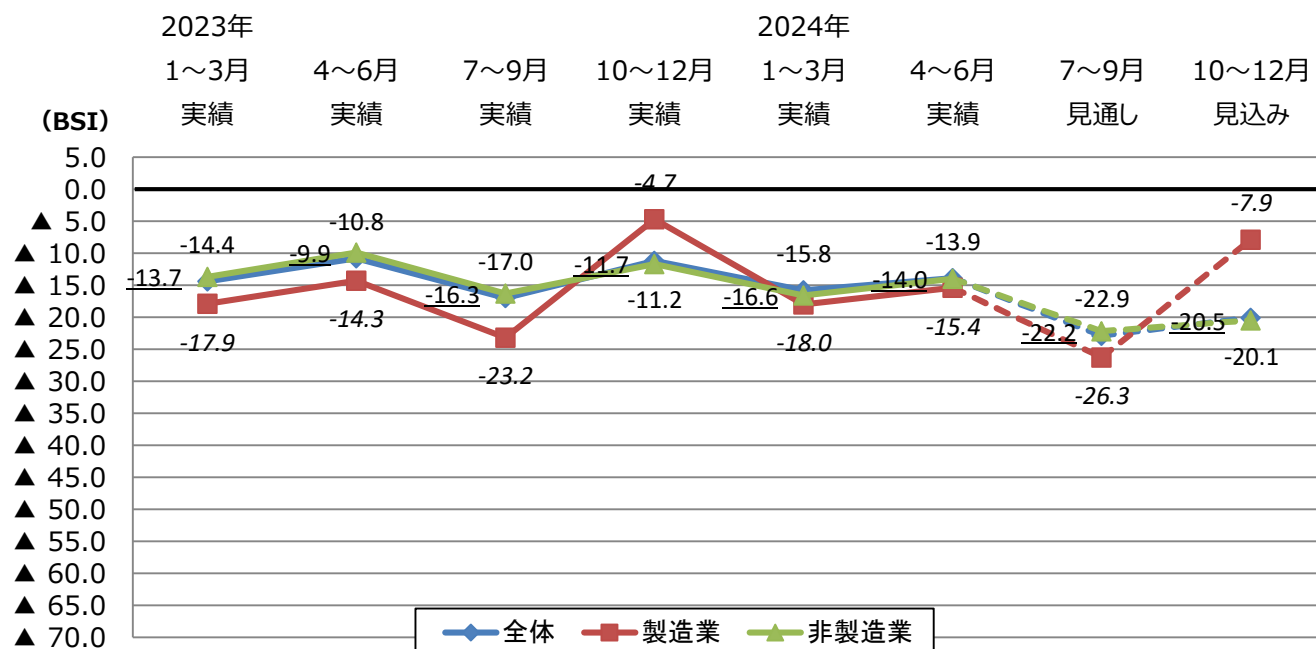
従業員規模別にみると、21人以上は（3.6→7.3）と増加幅がやや拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲30.0→▲20.0）と減少幅が大きく縮小した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.1→▲10.6）と減少幅がやや拡大し、BtoCは（▲25.5→▲19.3）と減少幅が大きく縮小した。

組織別にみると、法人は（▲7.5→▲4.4）と減少幅がやや縮小し、個人事業主は（▲29.3→▲29.1）と前期並で推移した。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI＝好転％－悪化％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
全 体		▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 22.9	▲ 20.1
規 模 別	5 人以下	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 29.0	▲ 25.2
	6 人～20 人	▲ 2.7	0.9	▲ 4.5	▲ 3.6
	21 人以上	3.6	7.3	▲ 11.1	▲ 7.4
業 種 別	製造業	▲ 18.0	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 7.9
	非製造業	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 20.5
	建設業	▲ 9.0	▲ 6.0	▲ 17.4	▲ 13.4
	運輸・通信業	▲ 13.3	▲ 13.4	0.0	▲ 14.3
	卸・小売業	▲ 16.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 30.5
	飲食・宿泊業	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 36.6	▲ 34.5
	サービス業	▲ 18.7	▲ 9.2	▲ 24.6	▲ 15.1
	その他非製造業	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 20.7	▲ 19.5
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 7.1	▲ 10.6	▲ 19.5	▲ 15.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 25.5	▲ 19.3	▲ 31.6	▲ 29.7
	どちらとも言えない	▲ 12.0	▲ 4.5	▲ 3.1	0.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 7.5	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 13.8
	個人事業主	▲ 29.3	▲ 29.1	▲ 32.9	▲ 30.0

③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲11.9→▲16.2）と窮屈感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲17.5）と今期並で推移する見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（▲15.7）と来期と同様に推移すると見込まれている。

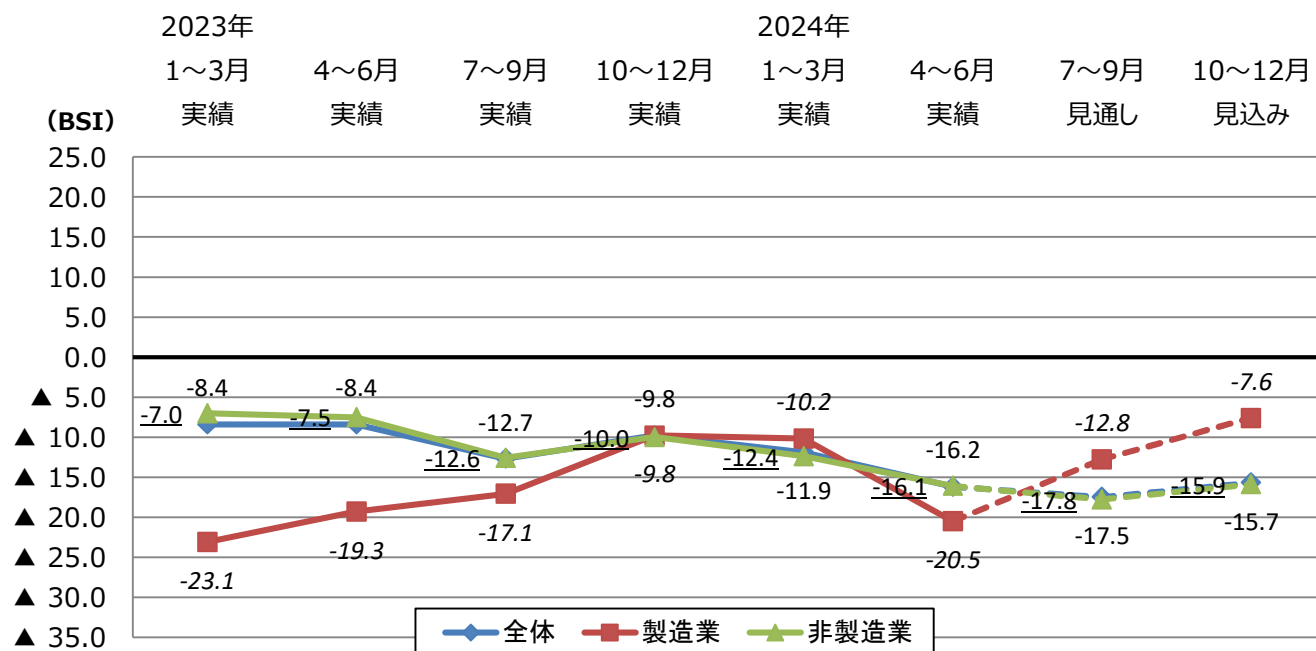
従業員規模別にみると、21人以上では（5.6→▲3.7）と厳しい状況に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲6.7→▲26.7）は窮屈感が極端に強まり、建設業は（1.0→▲10.9）と厳しい状況に転じた。

取引形態別にみると、BtoBは（▲1.1→▲15.9）と窮屈感が大きく強まり、BtoCは（▲19.9→▲18.5）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲3.8→▲11.3）と窮屈感が大きく強まり、個人事業主は（▲25.3→▲24.1）と前期並で推移した。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI=好転%-悪化%			
		2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 実績	2024年 7~9月 見通し	2024年 10~12月 見込み
全 体		▲ 11.9	▲ 16.2	▲ 17.5	▲ 15.7
規 模 別	5人以下	▲ 17.0	▲ 21.8	▲ 23.9	▲ 21.6
	6人~20人	▲ 1.8	▲ 2.6	0.9	0.9
	21人以上	5.6	▲ 3.7	▲ 5.6	▲ 1.9
業 種 別	製造業	▲ 10.2	▲ 20.5	▲ 12.8	▲ 7.6
	非製造業	▲ 12.4	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 15.9
	建設業	1.0	▲ 10.9	▲ 15.0	▲ 10.1
	運輸・通信業	▲ 6.7	▲ 26.7	▲ 7.2	▲ 7.2
	卸・小売業	▲ 16.9	▲ 20.3	▲ 20.0	▲ 27.3
	飲食・宿泊業	▲ 23.3	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	サービス業	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 16.4	▲ 9.6
	その他非製造業	▲ 16.4	▲ 18.5	▲ 19.4	▲ 15.6
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	▲ 1.1	▲ 15.9	▲ 11.9	▲ 8.8
	消費者との取引が主である (BtoC)	▲ 19.9	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 23.7
	どちらとも言えない	▲ 13.4	▲ 7.5	▲ 15.2	▲ 7.8
組 織 別	法人 (企業・事業所)	▲ 3.8	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 11.1
	個人事業主	▲ 25.3	▲ 24.1	▲ 24.1	▲ 22.9

④人材過不足DI

人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲35.7→▲39.3）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲38.0）と今期と同様で推移する見通しである。
さらに来々期（2024年度下期）は（▲38.4）と来期と同様で推移する見込みである。

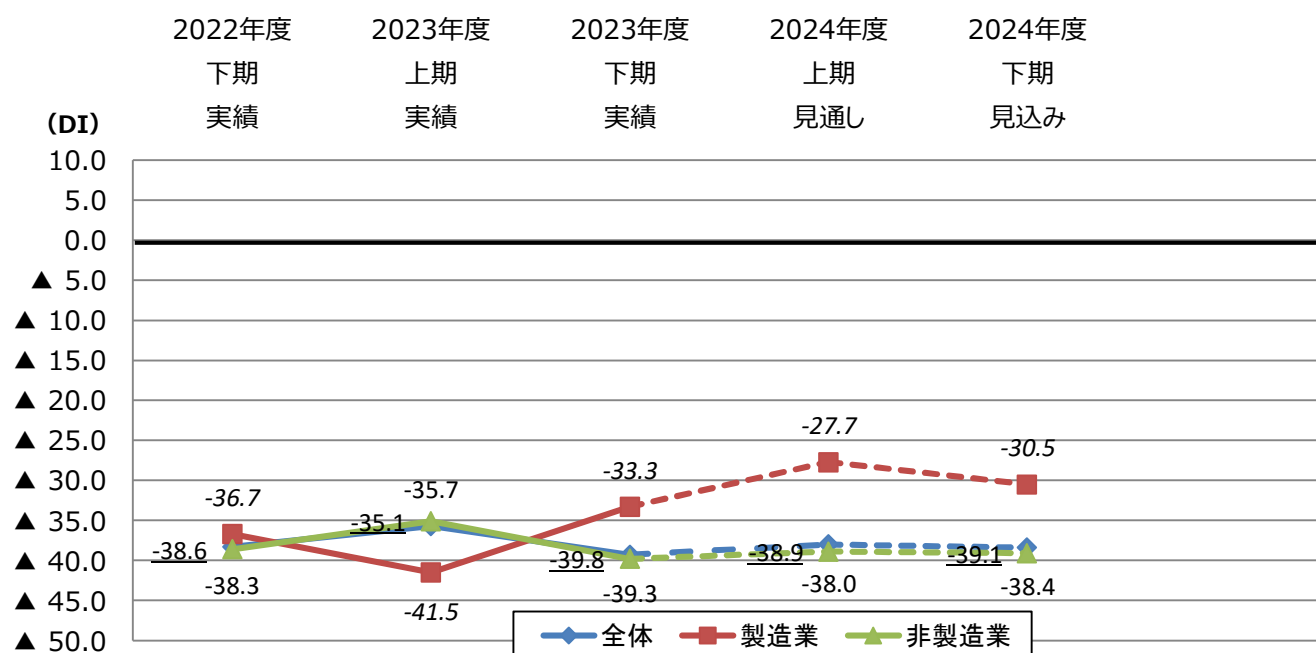
従業員規模別にみると、6人～20人で（▲49.4→▲47.0）と不足感がやや改善した。

業種別にみると、製造業は（▲41.5→▲33.3）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲38.9→▲41.6）、BtoCは（▲33.4→▲35.5）とともに不足感がやや強まった。

組織別にみると、法人は（▲36.4→▲41.0）と不足感がやや強まり、個人事業主は（▲34.3→▲36.0）と前期並で推移した。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI＝過剰％－不足％			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 35.7	▲ 39.3	▲ 38.0	▲ 38.4
規 模 別	5人以下	▲ 27.9	▲ 30.8	▲ 31.1	▲ 29.9
	6人～20人	▲ 49.4	▲ 47.0	▲ 45.3	▲ 47.0
	21人以上	▲ 56.8	▲ 60.7	▲ 53.5	▲ 58.9
業 種 別	製造業	▲ 41.5	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 30.5
	非製造業	▲ 35.1	▲ 39.8	▲ 38.9	▲ 39.1
	建設業	▲ 46.4	▲ 46.9	▲ 47.3	▲ 46.8
	運輸・通信業	▲ 35.0	▲ 46.7	▲ 46.6	▲ 42.9
	卸・小売業	▲ 24.3	▲ 27.7	▲ 24.4	▲ 22.0
	飲食・宿泊業	▲ 42.1	▲ 46.4	▲ 46.4	▲ 48.1
	サービス業	▲ 33.3	▲ 44.0	▲ 42.4	▲ 47.0
	その他非製造業	▲ 33.9	▲ 38.1	▲ 37.6	▲ 38.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 38.9	▲ 41.6	▲ 39.6	▲ 39.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 35.6	▲ 35.3
	どちらとも言えない	▲ 32.7	▲ 41.3	▲ 38.1	▲ 41.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 36.4	▲ 41.0	▲ 39.4	▲ 39.8
	個人事業主	▲ 34.3	▲ 36.0	▲ 35.7	▲ 35.8

⑤生産設備DI

生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲8.7→▲10.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲8.6）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度下期）は（▲9.2）と来期と同様で推移すると見込まれている。

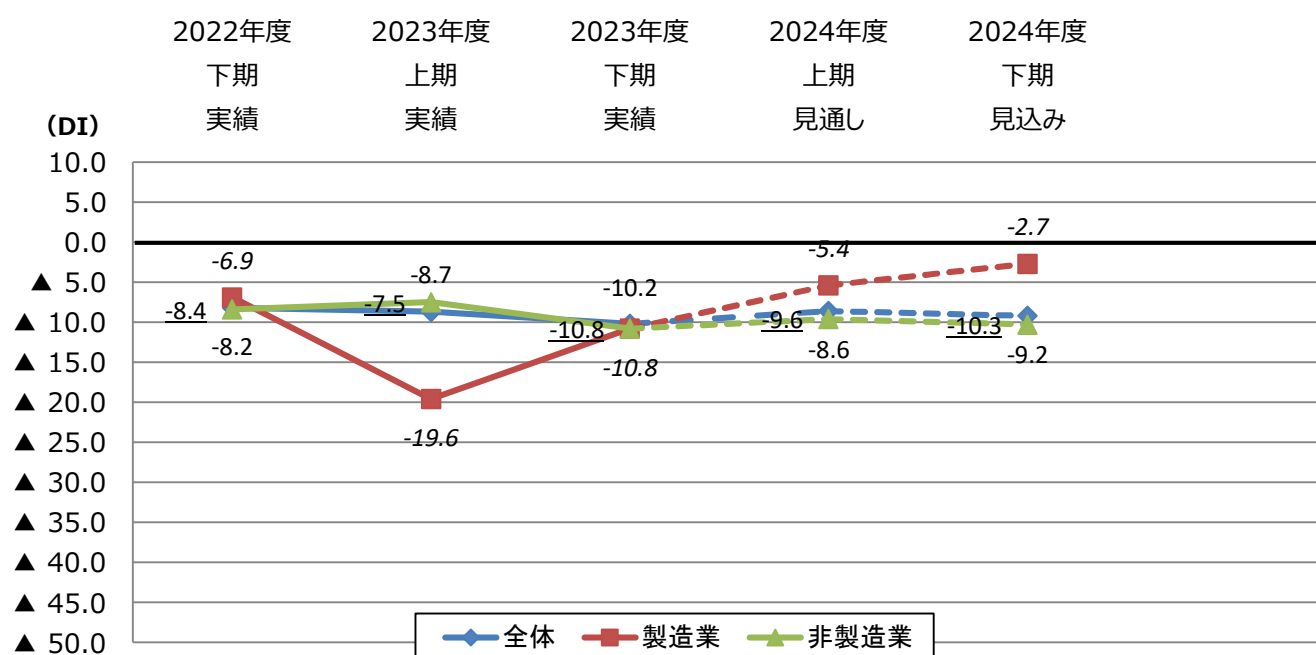
従業員規模別にみると、21人以上で（▲5.3→▲10.3）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業は（▲19.6→▲10.8）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.3→▲11.7）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲10.6→▲8.7）と前期並の不足感が続いた。

組織別にみると、法人は（▲8.6→▲9.7）と前期並の不足感で推移し、個人事業主は（▲8.9→▲11.2）と不足感がやや強まった。

【生産設備DIの推移】



		生産設備DI=過剰%-不足%			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 9.2
規 模 別	5 人以下	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 9.8	▲ 10.7
	6 人～20人	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 7.0
	21人以上	▲ 5.3	▲ 10.3	▲ 7.7	▲ 2.5
業 種 別	製造業	▲ 19.6	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 2.7
	非製造業	▲ 7.5	▲ 10.8	▲ 9.6	▲ 10.3
	建設業	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 8.7
	運輸・通信業	▲ 5.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 10.0
	卸・小売業	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.6
	飲食・宿泊業	▲ 11.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 14.3
	サービス業	▲ 10.0	▲ 18.0	▲ 16.0	▲ 16.0
	その他非製造業	▲ 8.4	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 11.2
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 7.3	▲ 11.7	▲ 9.0	▲ 8.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 10.6	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 9.5
	どちらとも言えない	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 7.1	▲ 9.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 8.6	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 8.4
	個人事業主	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 10.5

⑥営業用設備DI

営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲14.1→▲14.0）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）にかけて（▲14.5）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度下期）は（▲13.7）と来期と同様で推移すると見込まれている。

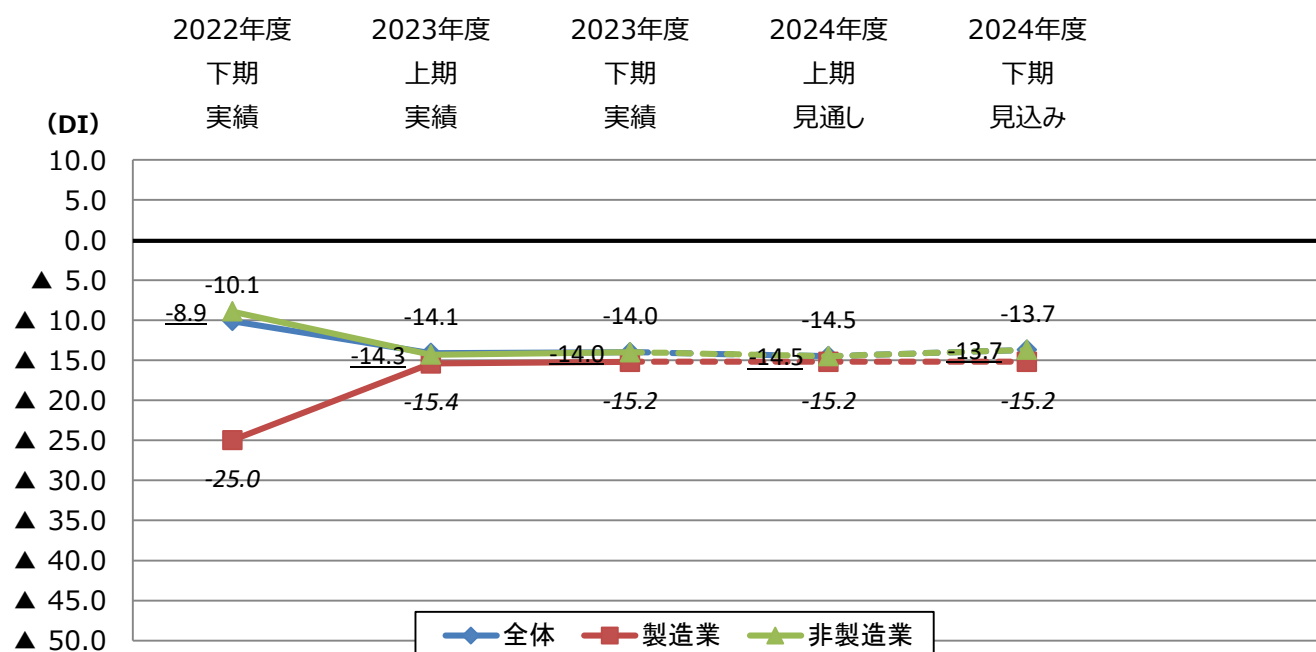
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲6.6→▲14.9）と不足感が大きく強まった。

業種別にみると、サービス業は（▲23.5→▲17.2）と不足感が大きく改善し、運輸・通信業は（▲5.9→▲15.4）と不足感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲10.5→▲14.2）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲17.7→▲14.3）と不足感がやや改善した。

組織別にみると、法人は（▲13.1→▲11.9）、個人事業主は（▲16.1→▲17.5）とともに前期並で推移した。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI＝過剰％－不足％			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 13.7
規 模 別	5人以下	▲ 16.1	▲ 13.5	▲ 13.4	▲ 13.9
	6人～20人	▲ 6.6	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 11.5
	21人以上	▲ 12.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 18.2
業 種 別	製造業	▲ 15.4	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 15.2
	非製造業	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 13.7
	建設業	▲ 14.7	▲ 10.7	▲ 12.0	▲ 12.0
	運輸・通信業	▲ 5.9	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 8.4
	卸・小売業	▲ 9.3	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 11.3
	飲食・宿泊業	▲ 33.3	▲ 31.8	▲ 31.8	▲ 23.8
	サービス業	▲ 23.5	▲ 17.2	▲ 19.0	▲ 17.2
	その他非製造業	▲ 9.6	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 13.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 10.5	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 14.3
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 17.7	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.1
	どちらとも言えない	▲ 12.8	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 16.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.8
	個人事業主	▲ 16.1	▲ 17.5	▲ 18.0	▲ 15.4

(3) 項目別BSI・DI推移

【項目別BSI・DI推移】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 国内需要 BSI (拡大%－縮小%)	【今期】 ▲12.9 と、前期 (▲10.4) よりも <u>2.5 ポイント低下 (減少幅が拡大)</u> 【先行き】 来期は▲14.9 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
2. 海外需要 BSI (拡大%－縮小%)	【今期】 ▲5.7 と、前期 (▲3.8) よりも <u>1.9 ポイント低下 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲6.5 と、今期と同様で推移する見通し
3. 金融機関の融資態度 BSI (寛容%－厳格%)	【今期】 ▲2.2 と、前期 (▲2.4) よりも <u>0.2 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲4.3 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
4. 仕入価格 BSI (上昇%－低下%)	【今期】 63.3 と、前期 (61.6) よりも <u>1.7 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は 56.9 と、今期よりも上昇幅が大きく縮小する見通し
5. 販売価格 BSI (上昇%－低下%)	【今期】 29.3 と、前期 (26.5) よりも <u>2.8 ポイント上昇 (上昇幅が拡大)</u> 【先行き】 来期は 24.9 と、今期よりも上昇幅がやや縮小する見通し
6. 在庫水準 BSI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲0.9 と、前期 (▲2.4) よりも <u>1.5 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲3.1 と、今期よりも減少幅がやや拡大する見通し
7. 労働時間 DI (増加%－減少%)	【今期】 ▲3.6 と、前期 (▲6.7) よりも <u>3.1 ポイント上昇 (減少幅が縮小)</u> 【先行き】 来期は▲5.1 と、今期と同様で推移する見通し
8. 賃金水準 DI (増加%－減少%)	【今期】 19.9 と、前期 (16.6) よりも <u>3.3 ポイント上昇 (上昇幅が拡大)</u> 【先行き】 来期は 26.8 と、今期よりも上昇幅が大きく拡大する見通し
9. 人材採用 DI (積極的%－消極的%)	【今期】 ▲11.4 と、前期 (▲12.8) よりも <u>1.4 ポイント上昇 (同様)</u> 【先行き】 来期は▲10.5 と、今期と同様で推移する見通し
10. 人材育成 DI (積極的%－消極的%)	【今期】 ▲6.9 と、前期 (▲11.9) よりも <u>5.0 ポイント上昇 (消極性が弱まる)</u> 【先行き】 来期は▲4.1 と、今期よりも消極性がやや弱まる見通し
11. 研究開発投資 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲15.4 と、前期 (▲17.4) よりも <u>2.0 ポイント上昇 (不足感が弱まる)</u> 【先行き】 来期は▲15.7 と、今期と同様で推移する見通し

BSI	2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	今期－前期	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
1. 国内需要BSI	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 14.9	▲ 12.1
2. 海外需要BSI	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 6.5	▲ 5.7
3. 融資態度BSI	▲ 2.4	▲ 2.2	0.2	▲ 4.3	▲ 4.1
4. 仕入価格BSI	61.6	63.3	1.7	56.9	55.8
5. 販売価格BSI	26.5	29.3	2.8	24.9	24.9
6. 在庫水準BSI	▲ 2.4	▲ 0.9	1.5	▲ 3.1	▲ 2.6
DI	2022年度 下期 実績	2023年度 上期 実績	今期－前期	2023年度 下期 見通し	2024年度 上期 見込み
7. 労働時間DI	▲ 6.7	▲ 3.6	3.1	▲ 5.1	▲ 3.3
8. 賃金水準DI	16.6	19.9	3.3	26.8	21.5
9. 人材採用DI	▲ 12.8	▲ 11.4	1.4	▲ 10.5	▲ 9.6
10. 人材育成DI	▲ 11.9	▲ 6.9	5.0	▲ 4.1	▲ 2.8
11. 研究開発投資DI	▲ 17.4	▲ 15.4	2.0	▲ 15.7	▲ 15.8

①国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲10.4→▲12.9）と減少幅がやや拡大した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲14.9）と減少幅がやや拡大する見通しである。
さらに来々期（2024年10～12月）は（▲12.1）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

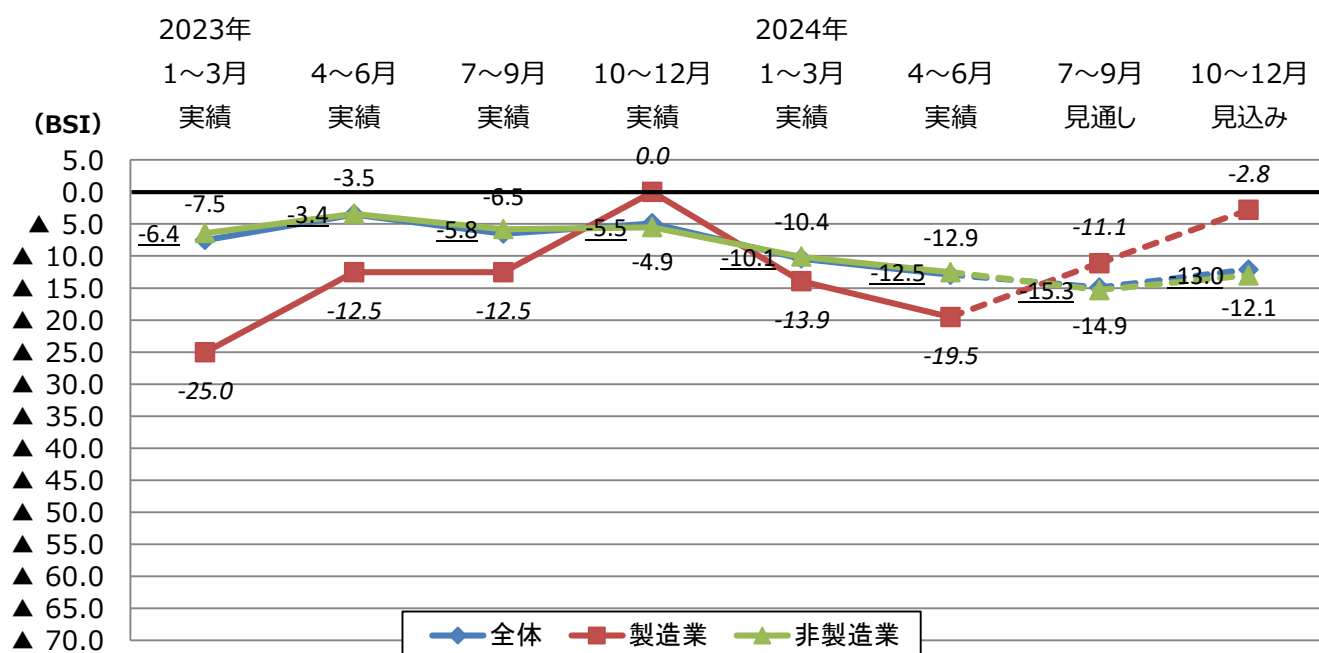
従業員規模別にみると、21人以上では（4.0→▲2.0）と増加から減少に大きく転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲16.7→0.0）と大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.1→▲15.6）と減少幅が大きく拡大し、BtoCは（▲15.8→▲14.0）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲6.5→▲10.2）と減少幅がやや拡大し、個人事業主は（▲17.7→▲17.7）と前期並で推移した。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 実績	2024年 7~9月 見通し	2024年 10~12月 見込み
規 模 別	全 体	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 14.9	▲ 12.1
	5 人以下	▲ 17.3	▲ 19.3	▲ 21.5	▲ 18.9
	6 人～20人	3.2	▲ 1.0	▲ 3.1	2.1
	21人以上	4.0	▲ 2.0	0.0	2.0
業 種 別	製造業	▲ 13.9	▲ 19.5	▲ 11.1	▲ 2.8
	非製造業	▲ 10.1	▲ 12.5	▲ 15.3	▲ 13.0
	建設業	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 13.8	▲ 10.5
	運輸・通信業	21.5	▲ 14.3	7.7	7.7
	卸・小売業	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 17.1	▲ 17.3
	飲食・宿泊業	▲ 16.7	0.0	▲ 5.5	0.0
	サービス業	▲ 7.2	▲ 5.4	▲ 14.3	▲ 8.9
	その他非製造業	▲ 16.5	▲ 18.1	▲ 19.9	▲ 18.4
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 13.4	▲ 9.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 20.7	▲ 17.7
	どちらとも言えない	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 3.9
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 9.7
	個人事業主	▲ 17.7	▲ 17.7	▲ 21.3	▲ 16.4

②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲3.8→▲5.7）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲6.5）と今期同様に推移する見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（▲5.7）と来期と同様に推移すると見込まれている。

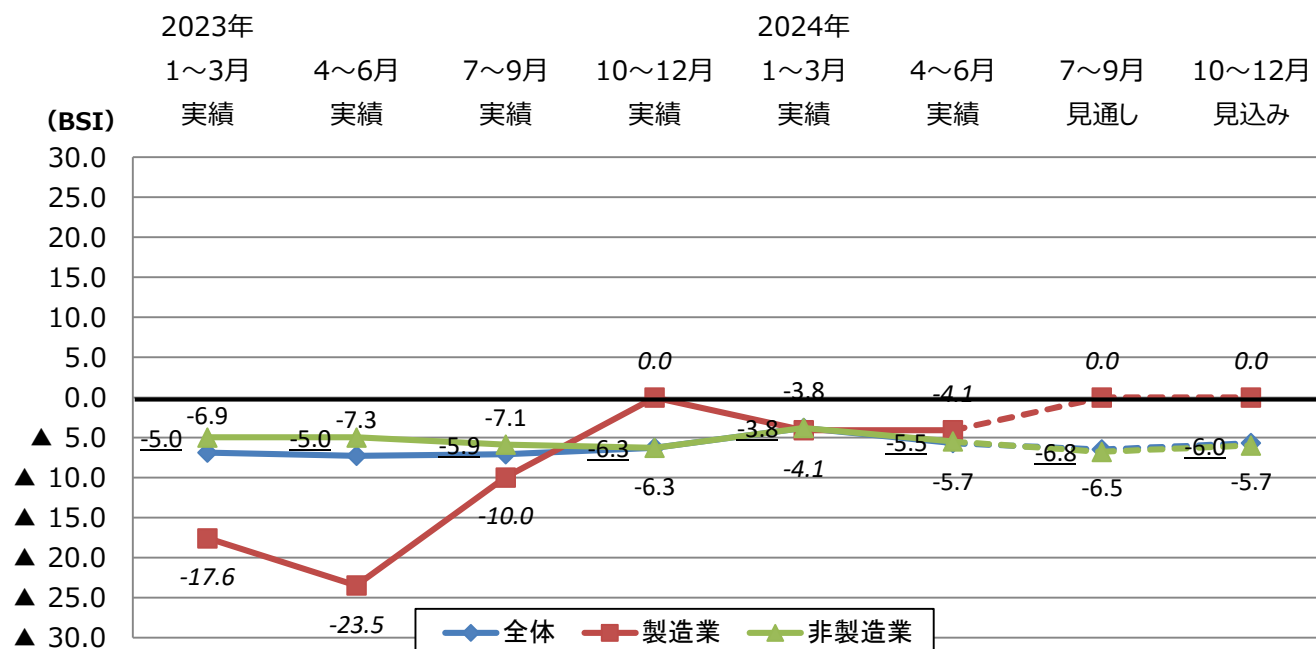
従業員規模別にみると、従業員5人以下で（▲5.2→▲7.8）、21人以上で（▲8.1→▲10.8）とともに減少幅がやや拡大した。

業種別にみると、運輸・通信業では（0.0→▲18.2）と減少幅が大きく拡大した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲4.6→▲8.2）と減少幅がやや拡大し、BtoCは（▲3.4→▲3.4）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲3.5→▲6.4）と減少幅がやや拡大し、個人事業主は（▲4.4→▲4.4）と前期並で推移した。

【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI＝拡大％－縮小％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
規模別	全 体	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.7
	5 人以下	▲ 5.2	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 7.3
	6 人～20 人	1.8	1.8	1.7	1.7
	21 人以上	▲ 8.1	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.8
業 種 別	製造業	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	0.0
	非製造業	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 6.0
	建設業	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 2.2	▲ 2.1
	運輸・通信業	0.0	▲ 18.2	▲ 10.0	▲ 10.0
	卸・小売業	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 8.0
	飲食・宿泊業	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 8.4
	サービス業	0.0	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2
	その他非製造業	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 7.2
取引形態別	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 7.3	▲ 6.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 5.1
	どちらとも言えない	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 6.9
組織別	法人（企業・事業所）	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 6.5	▲ 5.9
	個人事業主	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 5.5

③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲2.4→▲2.2）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲4.3）とやや厳しさが強まる見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（▲4.1）と来期と同様で推移すると見込まれている。

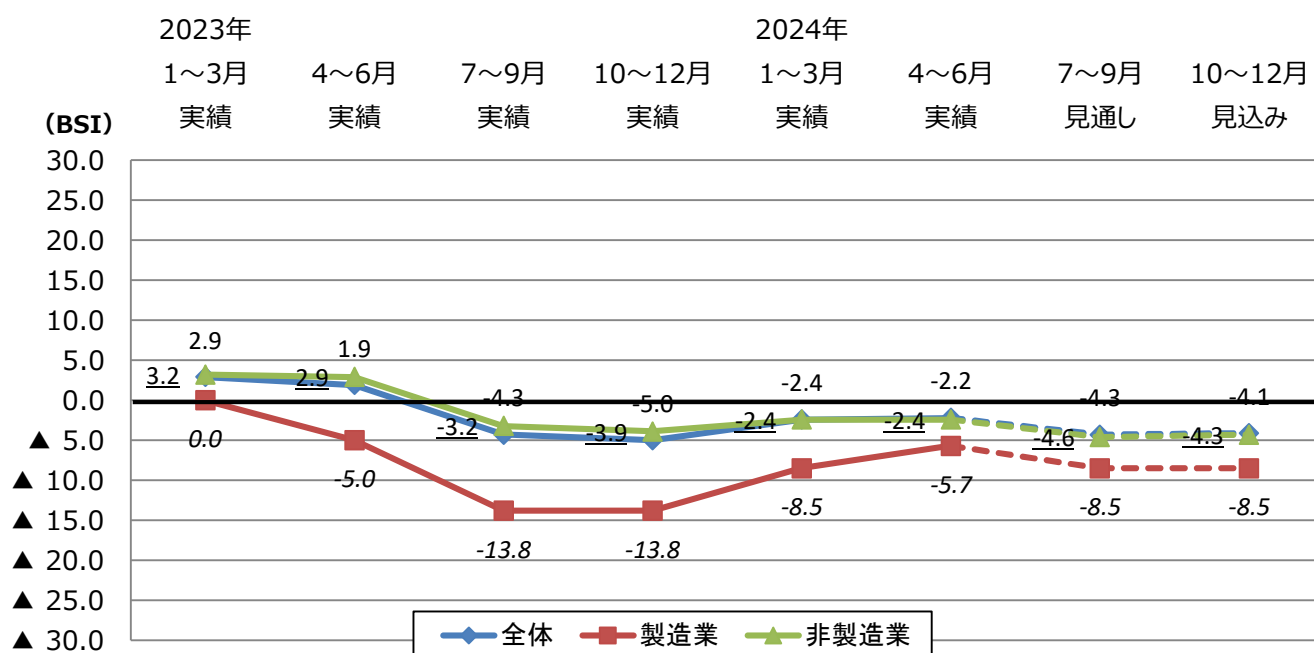
従業員規模別にみると、いずれの規模においても前期並で推移した。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲7.1→▲14.3）と厳しさが大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（0.0→0.0）、BtoCは（▲5.3→▲4.6）とともに前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（0.8→1.2）、個人事業主は（▲9.2→▲9.2）とともに前期並で推移した。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI＝寛容％－厳格％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
全 体		▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 4.1
規 模 別	5 人以下	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.7
	6 人～20人	11.2	11.2	7.4	7.4
	21人以上	2.2	2.1	0.0	2.1
業 種 別	製造業	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 8.5
	非製造業	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.3
	建設業	2.6	3.9	0.0	0.0
	運輸・通信業	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 7.7
	卸・小売業	1.4	4.3	2.9	2.9
	飲食・宿泊業	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 7.7
	サービス業	▲ 6.1	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 10.2
	その他非製造業	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 8.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	0.0	0.0	▲ 2.6	▲ 2.6
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 6.6
	どちらとも言えない	0.0	0.0	0.0	0.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	0.8	1.2	▲ 0.4	0.0
	個人事業主	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 12.5

④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（61.6→63.3）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（56.9）と上昇傾向が大きく弱まる見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（55.8）と来期と同様で推移すると見込まれている。

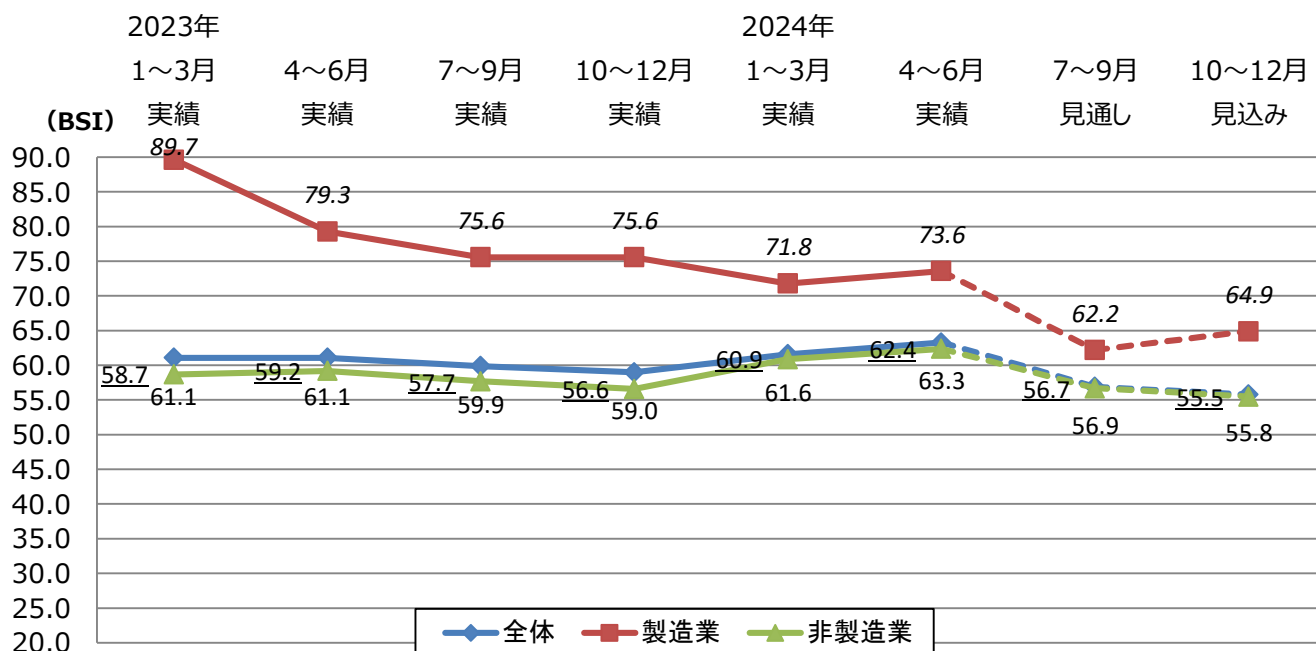
従業員規模別にみると、6人～20人は（65.7→72.3）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、卸・小売業は（66.7→72.9）、建設業は（67.3→73.4）とともに上昇傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（60.7→62.7）と上昇傾向がやや強まり、BtoCは（62.3→64.1）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（62.1→66.2）と上昇傾向がやや強まり、個人事業主は（61.1→58.9）と上昇傾向がやや弱まった。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI＝上昇％－低下％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
全 体		61.6	63.3	56.9	55.8
規 模 別	5人以下	60.9	59.5	54.3	54.1
	6人～20人	65.7	72.3	57.7	56.7
	21人以上	70.8	72.9	68.7	68.7
業 種 別	製造業	71.8	73.6	62.2	64.9
	非製造業	60.9	62.4	56.7	55.5
	建設業	67.3	73.4	58.5	60.2
	運輸・通信業	37.5	37.5	31.2	31.3
	卸・小売業	66.7	72.9	72.4	68.0
	飲食・宿泊業	75.0	72.2	58.3	55.9
	サービス業	52.1	50.7	50.7	49.3
	その他非製造業	55.3	52.8	49.6	48.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	60.7	62.7	48.1	49.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	62.3	64.1	62.7	61.1
	どちらとも言えない	69.6	67.3	71.7	65.4
組 織 別	法人（企業・事業所）	62.1	66.2	55.2	53.6
	個人事業主	61.1	58.9	59.6	59.2

⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（26.5→29.3）と上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（24.9）と上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2024年10～12月）は（24.9）と来期と同様で推移すると見込まれている。

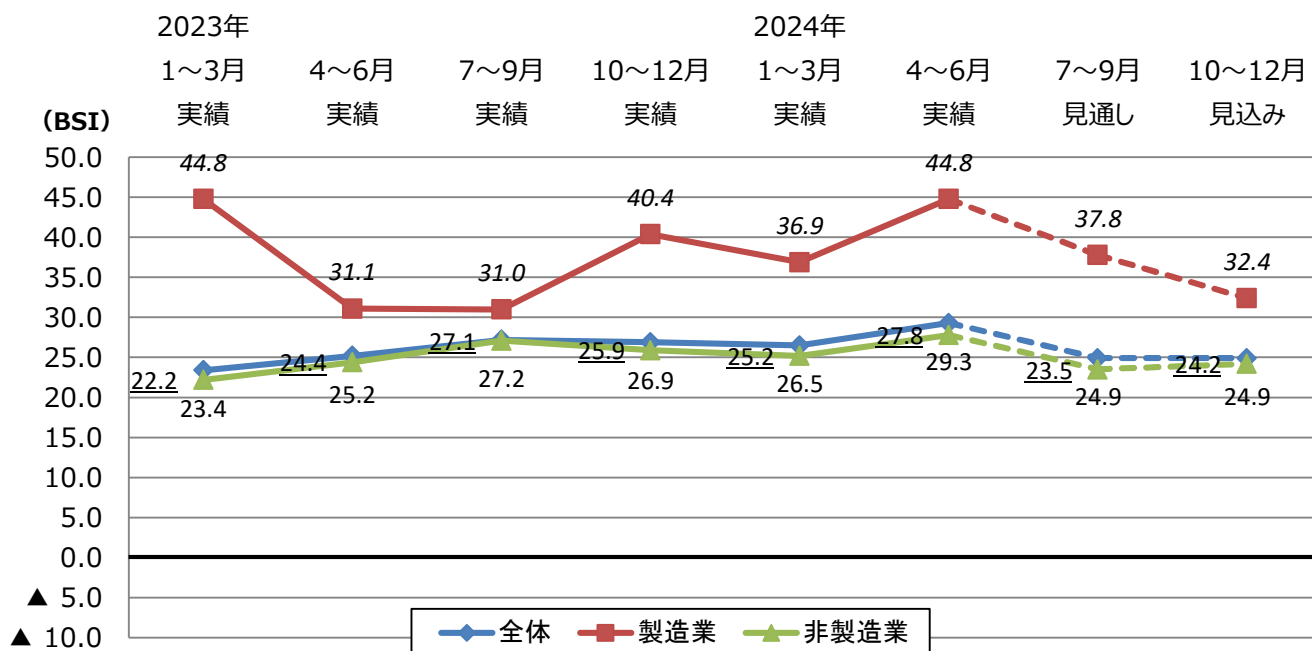
従業員規模別にみると、21人以上は（27.1→39.6）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、卸・小売業は（43.9→52.1）、製造業は（36.9→44.8）とともに上昇傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（28.7→32.1）と上昇傾向がやや強まり、BtoCは（27.0→28.8）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（31.4→35.8）と上昇傾向がやや強まり、個人事業主は（19.2→19.2）と前期並で推移した。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI＝上昇％－低下％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
全 体		26.5	29.3	24.9	24.9
規 模 別	5 人以下	25.1	25.8	21.2	22.0
	6 人～20人	33.6	35.5	31.0	31.6
	21人以上	27.1	39.6	37.5	33.3
業 種 別	製造業	36.9	44.8	37.8	32.4
	非製造業	25.2	27.8	23.5	24.2
	建設業	31.2	32.2	27.2	26.7
	運輸・通信業	17.6	23.5	37.5	25.0
	卸・小売業	43.9	52.1	47.4	48.4
	飲食・宿泊業	43.8	40.7	15.6	22.6
	サービス業	10.0	10.0	10.3	13.2
	その他非製造業	10.6	12.3	9.8	9.9
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	28.7	32.1	23.6	22.0
	消費者との取引が主である（BtoC）	27.0	28.8	25.0	27.8
	どちらとも言えない	26.8	32.2	35.2	28.9
組 織 別	法人（企業・事業所）	31.4	35.8	29.6	26.4
	個人事業主	19.2	19.2	17.9	22.8

⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲2.4→▲0.9）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年7～9月）は（▲3.1）と不足感がやや強まる見通しである。来々期（2024年10～12月）は（▲2.6）と来期と同様で推移すると見込まれている。

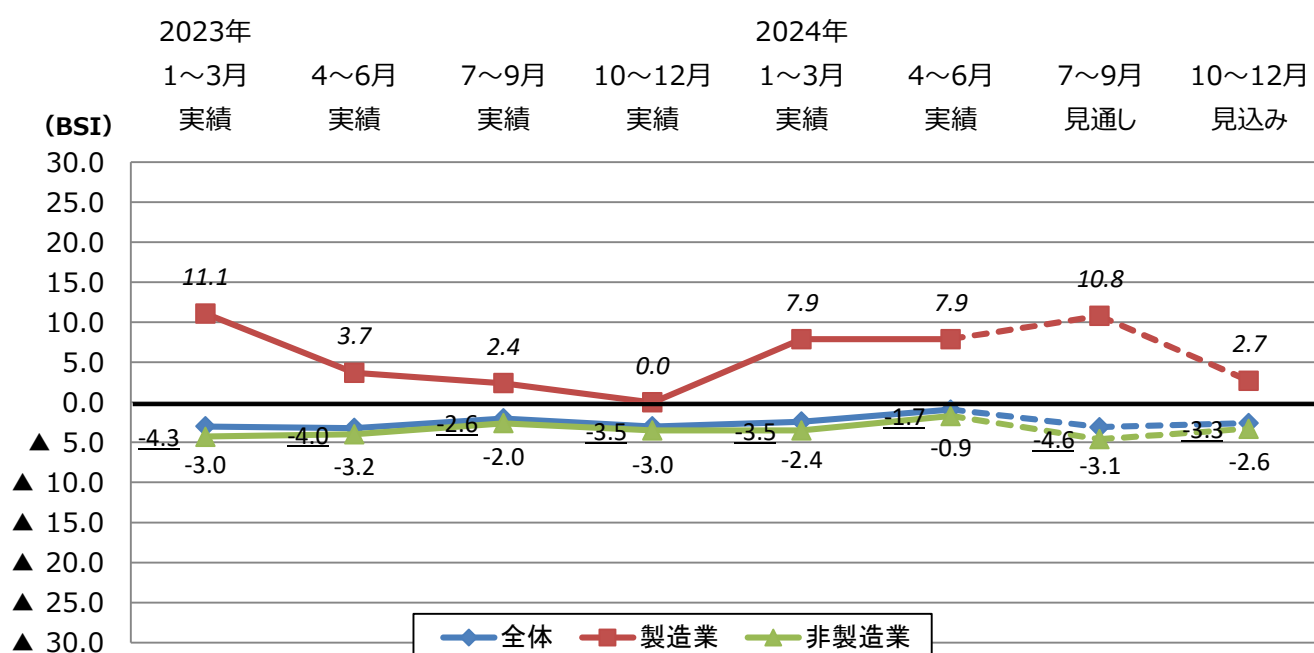
従業員規模別にみると、6人～20人は（▲2.0→4.0）と過剰に転じた。

業種別にみると、運輸・通信業は（0.0→7.2）と過剰感が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（1.2→5.4）と過剰感がやや強まり、BtoCは（▲2.8→▲3.7）と前期並で推移した。

組織別にみると、法人は（▲1.1→1.5）と過剰に転じ、個人事業主は（▲4.5→▲4.5）と前期並で推移した。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI＝過剰％－不足％			
		2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	2024年 7～9月 見通し	2024年 10～12月 見込み
全 体		▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 2.6
規 模 別	5 人以下	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 3.9
	6 人～20人	▲ 2.0	4.0	2.1	1.0
	21人以上	7.0	7.0	2.3	2.3
業 種 別	製造業	7.9	7.9	10.8	2.7
	非製造業	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 3.3
	建設業	0.0	1.2	1.2	0.0
	運輸・通信業	0.0	7.2	15.4	15.4
	卸・小売業	▲ 2.2	1.1	0.0	2.3
	飲食・宿泊業	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 9.7
	サービス業	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 9.7	▲ 6.5
	その他非製造業	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 9.4	▲ 8.6
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	1.2	5.4	3.7	2.5
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 7.5	▲ 4.6
	どちらとも言えない	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 8.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 1.1	1.5	0.7	▲ 0.7
	個人事業主	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 9.0	▲ 5.6

⑦労働時間DI

労働時間DIは、前期から今期にかけて（▲6.7→▲3.6）と減少傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲5.1）と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2024年度下期）は（▲3.3）と来期と同様で推移すると見込まれている。

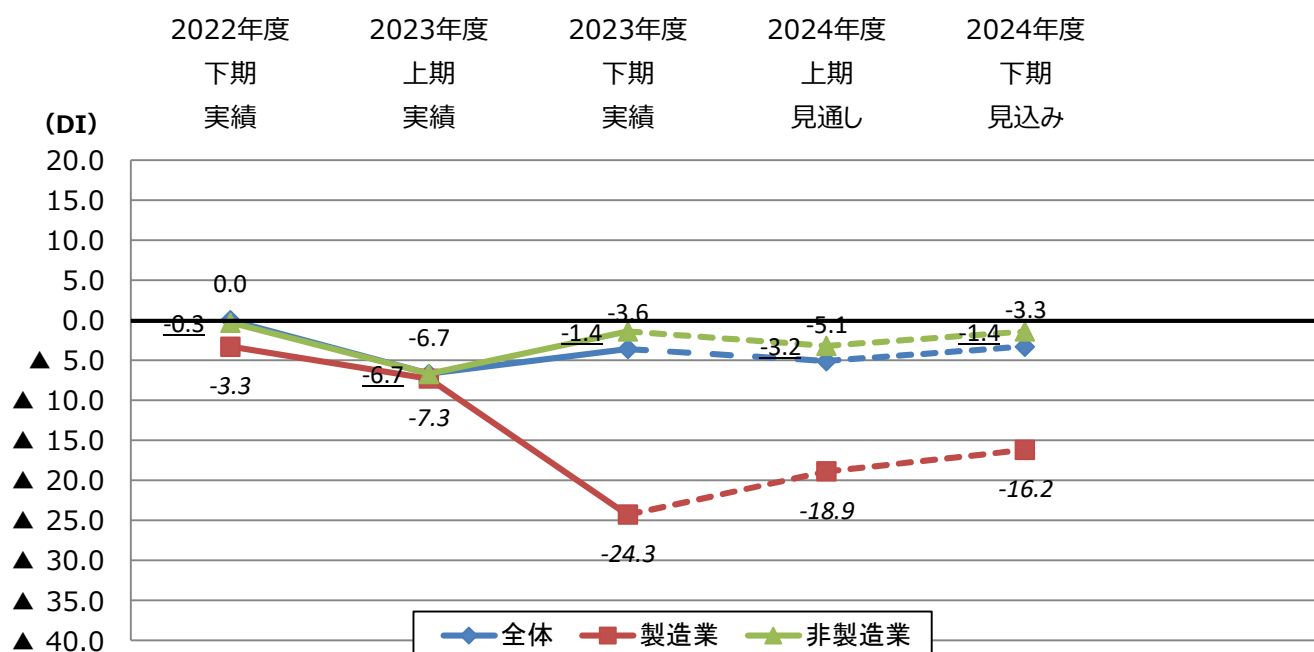
従業員規模別にみると、21人以上で（▲9.3→0.0）と減少傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲20.0→6.6）、飲食・宿泊業（▲20.0→3.4）はともに極端に増加に転じ、卸・小売業は（0.0→10.6）と増加傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.0→▲8.3）と前期並で推移し、BtoCは（▲7.0→0.5）と増加に転じた。

組織別にみると、法人は（▲4.6→▲6.6）と減少傾向がやや強まり、個人事業主は（▲10.5→1.7）と増加に大きく転じた。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI=増加%-減少%			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 3.3
規 模 別	5人以下	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 3.8
	6人～20人	▲ 13.3	▲ 11.2	▲ 8.7	▲ 5.1
	21人以上	▲ 9.3	0.0	▲ 8.9	1.8
業 種 別	製造業	▲ 7.3	▲ 24.3	▲ 18.9	▲ 16.2
	非製造業	▲ 6.7	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 1.4
	建設業	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 9.6
	運輸・通信業	▲ 20.0	6.6	▲ 13.4	▲ 7.2
	卸・小売業	0.0	10.6	9.5	8.3
	飲食・宿泊業	▲ 20.0	3.4	6.9	11.1
	サービス業	▲ 6.1	▲ 1.5	1.5	4.5
	その他非製造業	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 6.1
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 7.0	▲ 8.3	▲ 12.0	▲ 6.7
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 7.0	0.5	1.0	1.0
	どちらとも言えない	0.0	1.5	1.5	0.0
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 4.8
	個人事業主	▲ 10.5	1.7	0.6	▲ 0.6

⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、前期から今期にかけて（16.6→19.9）と増加傾向がやや強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2024年度上期）にかけて（26.8）と増加傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2024年度下期）は（21.5）と来期より増加傾向がやや弱まると見込まれている。

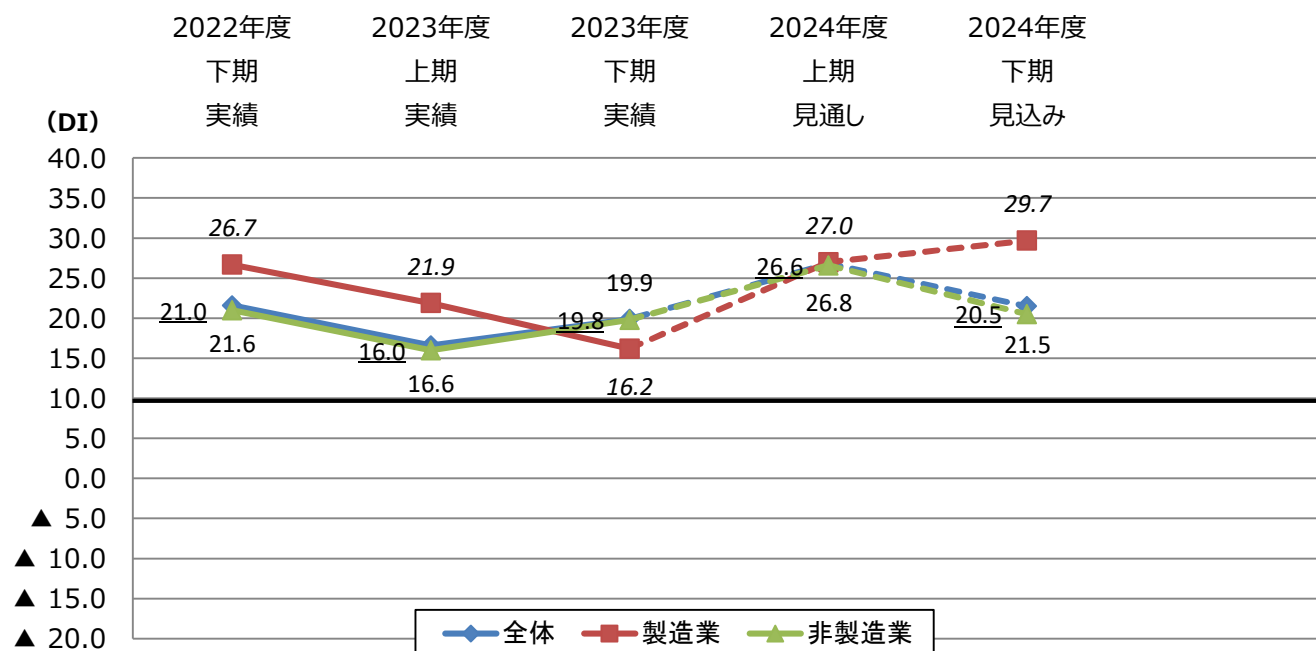
従業員規模別にみると、21人以上で（50.0→41.8）と増加傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲10.5→20.0）と極端に増加に転じ、サービス業は（6.3→18.5）、建設業は（10.9→18.1）とともに増加傾向が大きく強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（21.8→17.1）と増加傾向がやや弱まり、BtoCは（15.0→18.1）と増加傾向がやや強まった。

組織別にみると、法人は（18.5→20.5）、個人事業主は（13.1→18.9）とともに増加傾向がやや強まった。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI=増加%－減少%			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		16.6	19.9	26.8	21.5
規 模 別	5人以下	7.2	12.1	16.2	12.1
	6人～20人	31.9	33.1	46.1	39.2
	21人以上	50.0	41.8	52.7	45.5
業 種 別	製造業	21.9	16.2	27.0	29.7
	非製造業	16.0	19.8	26.6	20.5
	建設業	10.9	18.1	24.5	18.2
	運輸・通信業	▲ 10.5	20.0	33.3	35.7
	卸・小売業	25.8	22.4	27.4	21.5
	飲食・宿泊業	26.3	25.9	29.6	22.2
	サービス業	6.3	18.5	24.6	15.4
	その他非製造業	21.6	19.1	27.3	21.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	21.8	17.1	27.1	20.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	15.0	18.1	22.6	21.1
	どちらとも言えない	10.0	34.4	42.2	31.3
組 織 別	法人（企業・事業所）	18.5	20.5	28.8	23.4
	個人事業主	13.1	18.9	23.0	17.7

⑨人材採用DI

人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲12.8→▲11.4）と前期並で推移した。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲10.5）と今期と同様で推移する見通しである。
さらに来々期（2024年度下期）は（▲9.6）と来期と同様で推移すると見込まれている。

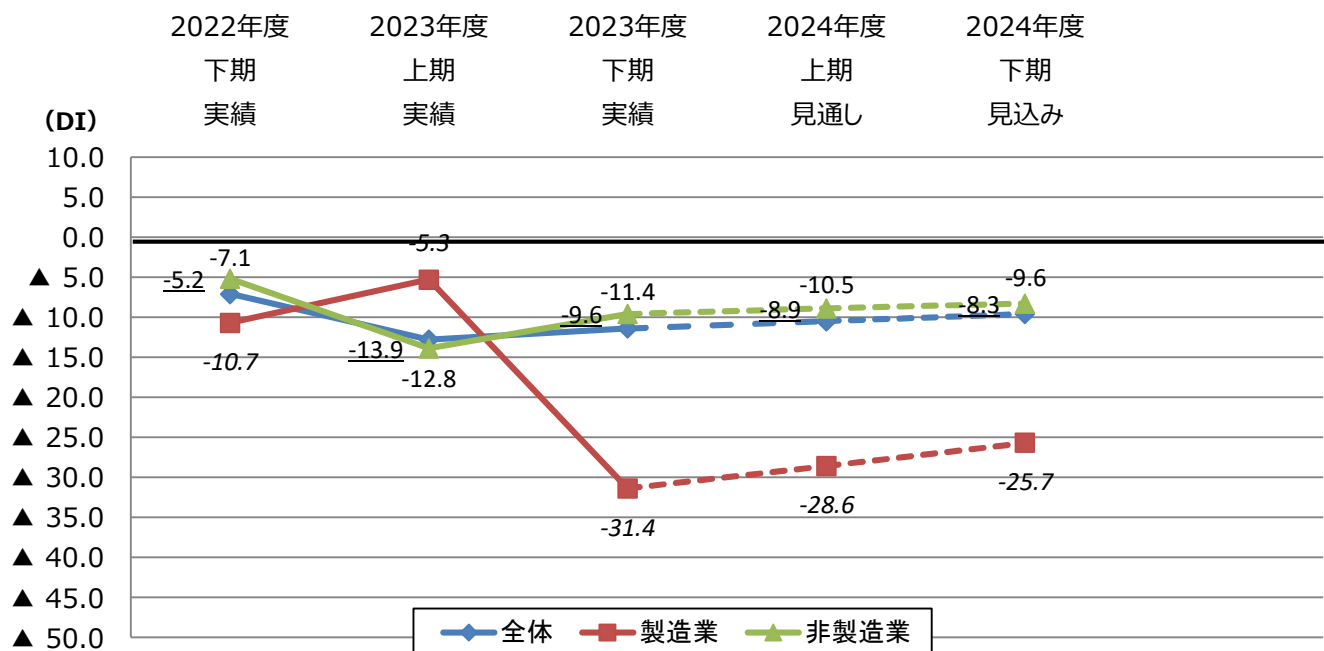
従業員規模別にみると、21人以上で（43.2→53.5）と積極性が大きく強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲5.0→6.6）と積極性に転じ、サービス業は（▲25.0→▲7.5）と10ポイント以上上昇し、消極性が大きく弱まった。製造業は（▲5.3→▲31.4）と消極性が極端に強まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲7.3→▲12.8）と消極性がやや強まり、BtoCは（▲17.0→▲10.4）と消極性が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（▲12.4→▲10.5）、個人事業主は（▲13.7→▲13.1）とともに前期並で推移した。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI＝積極的％－消極的％			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 12.8	▲ 11.4	▲ 10.5	▲ 9.6
規 模 別	5 人以下	▲ 29.6	▲ 33.4	▲ 33.3	▲ 31.1
	6 人～20人	15.8	15.8	17.6	19.3
	21人以上	43.2	53.5	57.1	48.2
業 種 別	製造業	▲ 5.3	▲ 31.4	▲ 28.6	▲ 25.7
	非製造業	▲ 13.9	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 8.3
	建設業	▲ 12.4	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 3.3
	運輸・通信業	▲ 5.0	6.6	13.3	14.3
	卸・小売業	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 14.7	▲ 12.3
	飲食・宿泊業	▲ 5.9	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 12.0
	サービス業	▲ 25.0	▲ 7.5	▲ 7.6	▲ 7.5
	その他非製造業	▲ 7.6	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 11.0
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 7.3	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 11.2
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 8.0
	どちらとも言えない	▲ 14.9	▲ 9.8	▲ 1.6	▲ 6.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 12.4	▲ 10.5	▲ 9.2	▲ 8.6
	個人事業主	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 13.1	▲ 11.4

⑩人材育成DI

人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲11.9→▲6.9）と消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲4.1）と消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2024年度下期）は（▲2.8）と来期と同様で推移すると見込まれている。

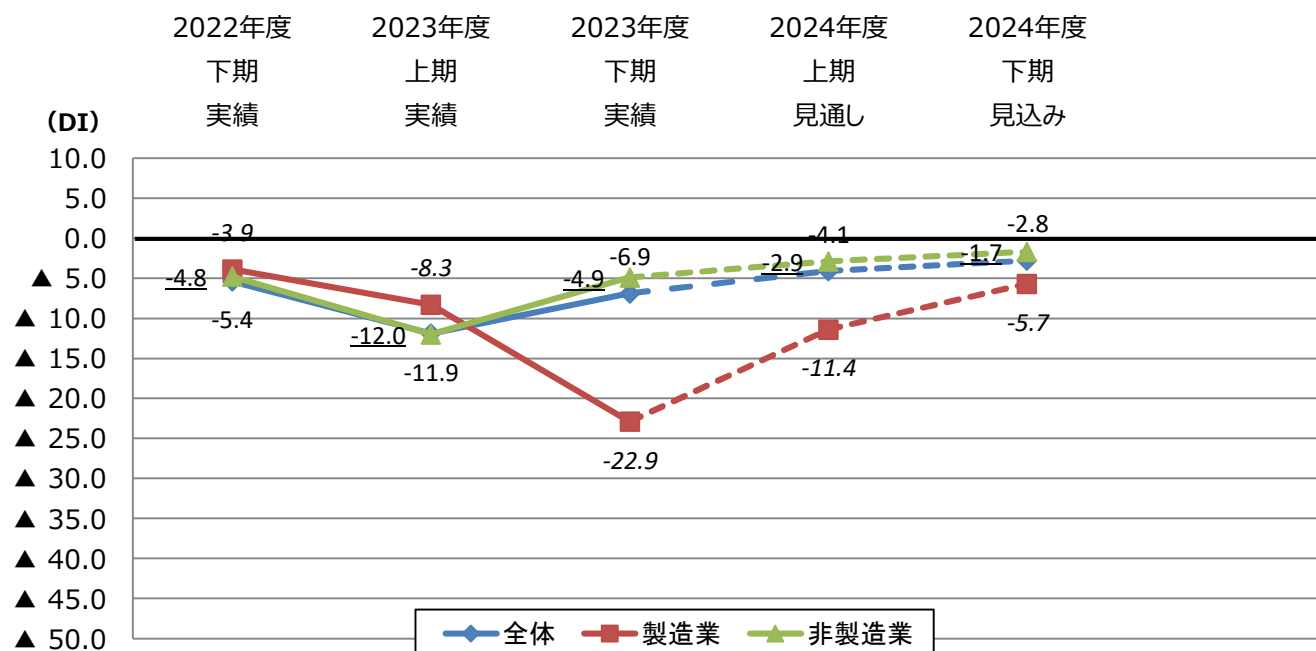
従業員規模別にみると、21人以上は（36.4→25.0）と積極性が大きく弱まり、6人～20人は（8.0→12.4）と積極性がやや強まった。

業種別にみると、建設業は（▲21.2→▲6.6）、卸・小売業は（▲16.9→▲6.3）とともに10ポイント以上上昇し、消極性が大きく弱まった。

取引形態別にみると、BtoBは（▲6.3→▲9.7）と消極性がやや強まり、BtoCは（▲16.8→▲3.7）と消極性が大きく弱まった。

組織別にみると、法人は（▲10.5→▲7.6）と消極性がやや弱まり、個人事業主は（▲14.8→▲5.7）と消極性が大きく弱まった。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI＝積極的％－消極的％			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 11.9	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 2.8
規 模 別	5 人以下	▲ 24.0	▲ 18.9	▲ 17.0	▲ 15.2
	6 人～20人	8.0	12.4	15.9	17.7
	21人以上	36.4	25.0	32.2	30.4
業 種 別	製造業	▲ 8.3	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 5.7
	非製造業	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 1.7
	建設業	▲ 21.2	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 3.3
	運輸・通信業	▲ 15.7	▲ 6.7	6.7	21.4
	卸・小売業	▲ 16.9	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 2.5
	飲食・宿泊業	▲ 23.6	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 16.6
	サービス業	▲ 16.4	▲ 7.8	▲ 6.2	▲ 4.7
	その他非製造業	1.7	0.7	0.0	1.5
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 6.3	▲ 9.7	▲ 4.8	▲ 1.1
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 16.8	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.0
	どちらとも言えない	▲ 8.5	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 6.7
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 1.7
	個人事業主	▲ 14.8	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 5.0

⑪研究開発投資DI

研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲17.4→▲15.4）と不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2024年度上期）は（▲15.7）と今期と同様で推移する見通しである。
さらに来々期（2024年度下期）は（▲15.8）と来期と同様で推移すると見込まれている。

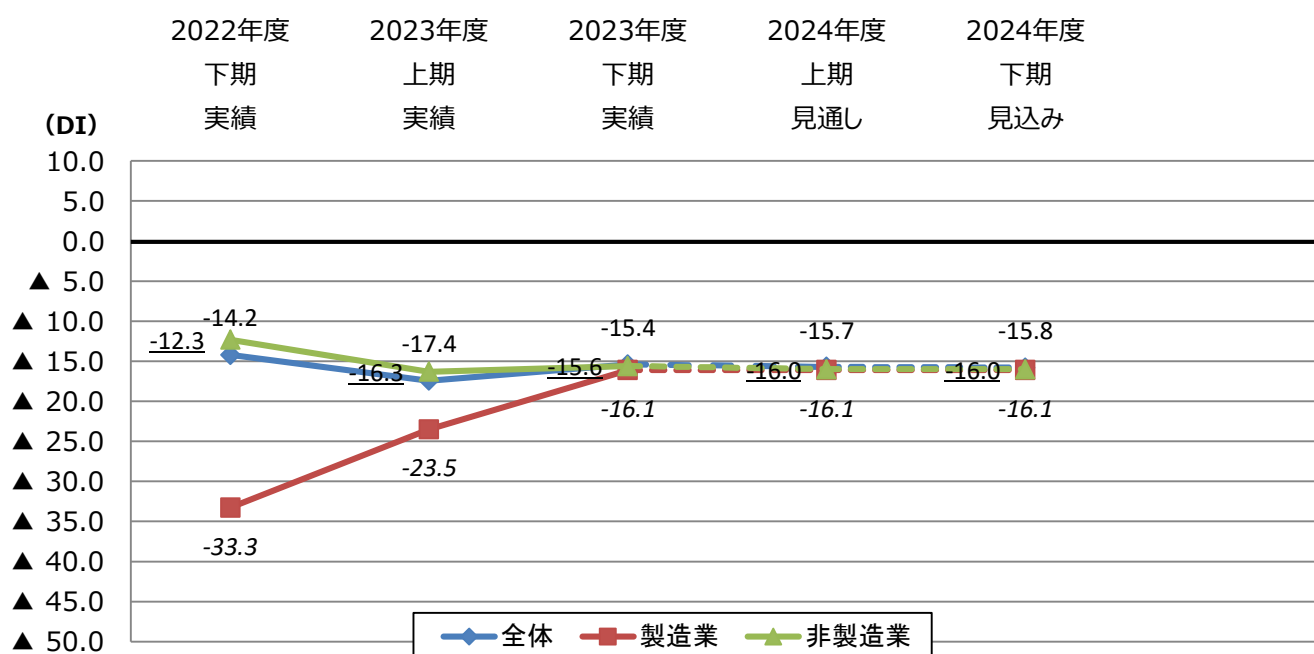
従業員規模別にみると、従業員5人以下は（▲18.5→▲16.5）、21人以上は（▲16.2→▲12.5）とともに不足感がやや改善し、6人～20人は（▲12.5→▲15.2）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲29.4→▲9.1）と不足感が極端に改善し、製造業は（▲23.5→▲16.1）と不足感が大きく改善した。

取引形態別にみると、BtoBは（▲13.0→▲16.9）と不足感がやや強まり、BtoCは（▲20.1→▲12.4）と不足感が大きく改善した。

組織別にみると、法人は（▲16.9→▲15.1）と前期並で推移し、個人事業主は（▲18.4→▲16.0）と不足感がやや改善した。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI＝過剰％－不足％			
		2023年度 上期 実績	2023年度 下期 実績	2024年度 上期 見通し	2024年度 下期 見込み
全 体		▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 15.7	▲ 15.8
規 模 別	5 人以下	▲ 18.5	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 17.1
	6 人～20人	▲ 12.5	▲ 15.2	▲ 15.2	▲ 15.2
	21人以上	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
業 種 別	製造業	▲ 23.5	▲ 16.1	▲ 16.1	▲ 16.1
	非製造業	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 16.0
	建設業	▲ 17.2	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 20.6
	運輸・通信業	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 10.0
	卸・小売業	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 10.5	▲ 10.5
	飲食・宿泊業	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 21.1
	サービス業	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 16.3	▲ 18.4
	その他非製造業	▲ 15.4	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 14.8
取 引 形 態	企業との取引が主である（BtoB）	▲ 13.0	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 17.8
	消費者との取引が主である（BtoC）	▲ 20.1	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 11.8
	どちらとも言えない	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 24.4
組 織 別	法人（企業・事業所）	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 16.1
	個人事業主	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 15.4

(4) 設備投資に関する現況

①設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2023年度上期実績から2024年度下期見込みまで1割以上で推移しているものの、2025年度上期以降については1割を下回っている。

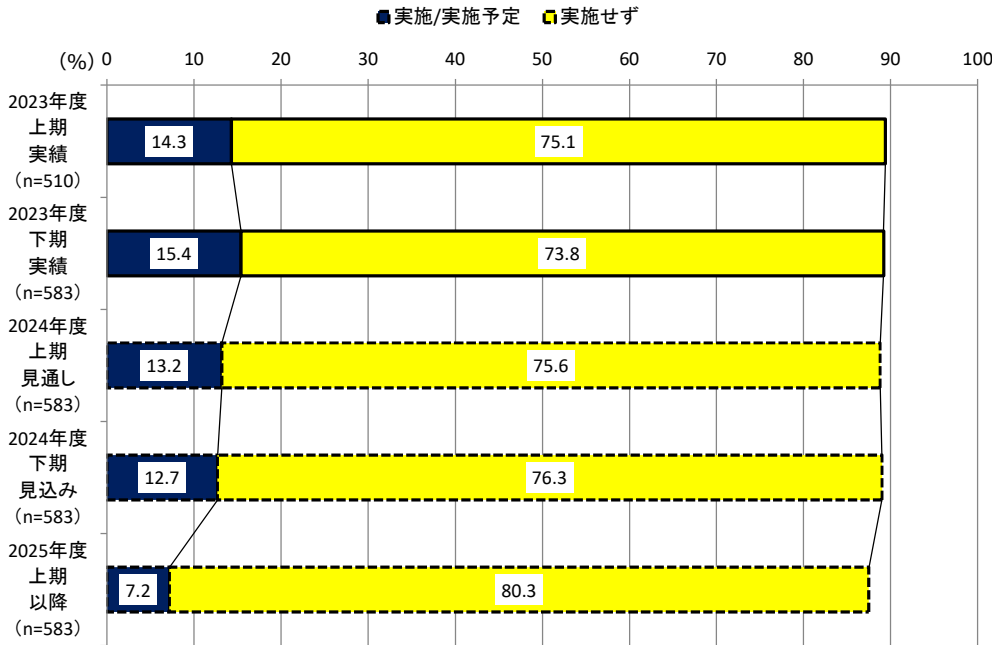
規模別にみると、2023年度下期実績から2024年度下期見込みまで「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きいほど高く、21人以上では3割半ばとなった。

業種別にみると、運輸・通信業では「実施/実施予定」の割合が2024年度下期見込みまで2割強、2025年度上期以降予定で1割半ばと、その他の業種と比較して高い値を示した。

取引形態別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、BtoBの方が高かった。

組織別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、法人の方が高かった。

【設備投資の推移】



		全体	設備投資							
			2023年度 下期 実績		2024年度 上期 見通し		2024年度 下期 見込み		2025年度 上期以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		583	15.4	73.8	13.2	75.6	12.7	76.3	7.2	80.3
規 模 別	5 人以下	353	9.9	81.3	9.6	81.0	8.5	82.4	5.1	84.7
	6 人～20人	123	25.2	65.9	15.4	74.8	17.1	73.2	8.9	78.9
	21人以上	59	35.6	54.2	35.6	55.9	35.6	55.9	22.0	67.8
業 種 別	製造業	40	17.5	80.0	12.5	82.5	17.5	80.0	12.5	85.0
	非製造業	524	14.7	74.2	13.0	75.8	12.2	76.5	6.9	80.3
	建設業	106	15.1	81.1	10.4	85.8	9.4	86.8	2.8	92.5
	運輸・通信業	18	22.2	66.7	22.2	66.7	22.2	66.7	16.7	72.2
	卸・小売業	103	18.4	70.9	16.5	72.8	14.6	74.8	8.7	79.6
	飲食・宿泊業	37	13.5	64.9	18.9	59.5	2.7	75.7	5.4	67.6
	サービス業	88	9.1	75.0	10.2	73.9	10.2	73.9	8.0	76.1
	その他非製造業	172	14.5	74.4	11.6	76.7	14.5	73.8	7.0	79.1
取 引 形 態	企業との取引が主である (BtoB)	208	18.8	76.9	13.9	81.3	13.5	82.2	9.6	86.1
	消費者との取引が主である (BtoC)	267	13.5	73.4	12.7	74.2	11.6	75.3	6.4	78.7
	どちらとも言えない	78	11.5	73.1	12.8	71.8	15.4	69.2	5.1	74.4
組 織 別	法人 (企業・事業所)	351	16.8	77.2	14.2	79.2	14.2	79.5	8.5	84.0
	個人事業主	232	13.4	68.5	11.6	70.3	10.3	71.6	5.2	74.6

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が37.2%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が30.2%、「生産能力増大のための機械・設備導入」が23.3%となっている。

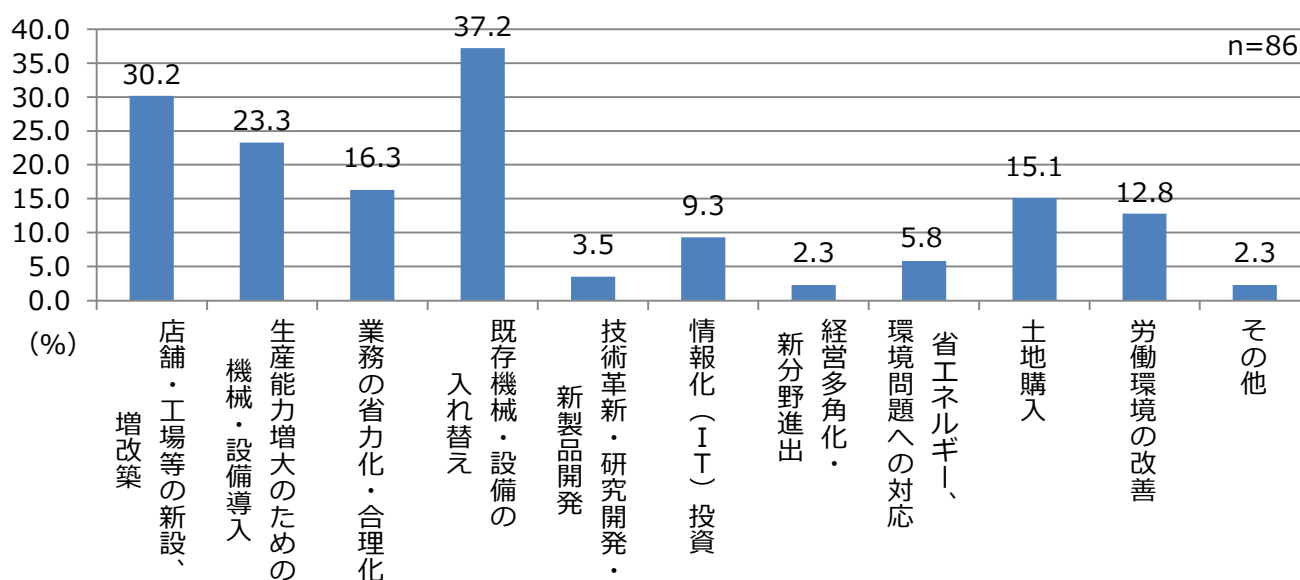
規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は従業員5人以下で46.9%、21人以上で33.3%と、それぞれ最も高い。6人～20人では「生産能力増大のための機械・設備導入」が40.0%と最も高い。

業種別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、その他非製造業で52.2%と最も高い。建設業では「生産能力増大のための機械・設備導入」が43.8%と最も高い。

取引形態別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、BtoCで50.0%と最も高い。BtoBでは「店舗・工場等の新設、増改築」が35.9%と最も高い。

組織別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、個人事業主で55.2%と最も高い。法人では「生産能力増大のための機械・設備導入」が31.6%と最も高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



		全体	設備投資の目的										
			店舗・工場 等の新設、 増改築	生産能力 増大のため の機械・ 設備導入	業務の 省力化・ 合理化	既存機械・ 設備の入れ 替え	技術革新・ 研究開発・ 新製品開発	情報化 （ＩＴ） 投資	経営多角 化・新分野 進出	省エネル ギー、環境 問題への 対応	土地購入	労働環境の 改善	その他
全 体		86 100.0	26 30.2	20 23.3	14 16.3	32 37.2	3 3.5	8 9.3	2 2.3	5 5.8	13 15.1	11 12.8	2 2.3
規 模 別	5人以下	32 100.0	11 34.4	1 3.1	5 15.6	15 46.9	1 3.1	2 6.3	-	3 9.4	5 15.6	2 6.3	2 6.3
	6人～20人	30 100.0	8 26.7	12 40.0	5 16.7	9 30.0	-	2 6.7	-	2 6.7	4 13.3	3 10.0	-
	21人以上	21 100.0	6 28.6	6 28.6	4 19.0	7 33.3	2 9.5	3 14.3	1 4.8	-	4 19.0	6 28.6	-
業 種 別	製造業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-
	非製造業	74 100.0	23 31.1	15 20.3	10 13.5	29 39.2	1 1.4	6 8.1	1 1.4	3 4.1	12 16.2	9 12.2	2 2.7
	建設業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	1 6.3	4 25.0	-	-	-	1 6.3	5 31.3	1 6.3	-
	運輸・通信業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
	卸・小売業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	2 10.5	8 42.1	-	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	5 26.3	-
	飲食・宿泊業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	-	-	1 12.5	-
	その他非製造業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	6 26.1	12 52.2	-	3 13.0	-	1 4.3	4 17.4	2 8.7	2 8.7
	取引形態	企業との取引が主である（BtoB）	39 100.0	14 35.9	12 30.8	6 15.4	11 28.2	3 7.7	4 10.3	1 2.6	2 5.1	7 17.9	6 15.4
	消費者との取引が主である（BtoC）	34 100.0	11 32.4	5 14.7	7 20.6	17 50.0	-	3 8.8	1 2.9	3 8.8	3 8.8	3 8.8	-
	どちらとも言えない	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5
組 織 別	法人（企業・事業所）	57 100.0	17 29.8	18 31.6	10 17.5	16 28.1	3 5.3	5 8.8	1 1.8	3 5.3	13 22.8	8 14.0	1 1.8
	個人事業主	29 100.0	9 31.0	2 6.9	4 13.8	16 55.2	-	3 10.3	1 3.4	2 6.9	-	3 10.3	1 3.4

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

調査票

流山市企業動向調査 2024 年度上期 調査票

インターネットで回答する場合は下記のいずれかの方法でご回答ください。回答の際は下記 ID・パスワードをご利用ください。

- ① URL (<https://ssforms.jp/nagareyama>) を直接入力
②『TSR アンケート』と検索いただき、一番上の検索結果『現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ』内の「流山市企業動向調査」の「アンケートに回答する」をクリック
③右記二次元バーコードからアクセス



ID : パスワード :

ご記入者	部課名	役職	ご芳名
	電話	F A X	E メール
業種	該当の番号に○をつけてください。 1. 農業・林業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業・郵便業 7. 卸売業・小売業 8. 金融業・保険業 9. 不動産業・物品賃貸業 10. 宿泊業・飲食サービス業 11. その他サービス業 12. 教育・学習支援業 13. 医療・福祉 14. その他		
取引形態	1. 企業との取引が主である (BtoB) 2. 消費者との取引が主である (BtoC) 3. どちらとも言えない		
従業員数	従業員数を雇用形態別にご記入ください。なお、事業主は「正規雇用」としてカウントしてください。 (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください)		
	正規雇用(正社員) _____ 人 非正規雇用(パート・アルバイト・臨時) _____ 人 ※ 従事者が家族・親族のみの場合は右枠内にチェック ➡ ☐		

人材の確保について

問 1. 今後、貴事業所で正社員を採用するにあたり、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 新卒採用を主とする	2. 中途採用を主とする	3. 新卒・中途にこだわらない	4. 募集していない
5. その他 ()			

問 2. 正社員募集の発信方法として、今後実施を検討している番号すべてに○をつけてください。

1. 人材紹介業者への依頼(民間)	2. 就職イベント・合同企業説明会(民間)
3. 求人情報サイト・求人誌への掲載 (民間)	4. ハローワークへの求人登録 (公的機関)
5. 就職イベント・合同企業説明会(公的機関)	6. その他 ()

問 3. 正社員募集の発信方法のうち、民間の求人支援サービス(上記問 2 1.2.3.)を利用するにあたって懸念・不安に感じるものについて、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. コストが高い	2. 対応する労力の不足	3. 参加するのに不安がある
4. 効果があるかわからない	5. その他 ()	

問 4. 貴事業所の従業員(特に正社員)が長く働くために現在実施している事項について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 賃金や昇給制度の見直し	2. 福利厚生の実施
3. 短時間勤務制度の導入	4. 副業・兼業制度の導入
5. 資格取得への支援(費用の助成・奨励制度等)	6. 社内外の研修・教育制度の実施
7. 在宅ワークやリモートワークの実施	8. 希望する職種や業務への配置転換制度の導入
9. 職場環境改善(男女別更衣室、休憩室の整備等)	10. その他 ()

原材料価格等の高騰による影響について

問 5. 原材料価格等の高騰に対し、どのように対応しましたか。下欄の【選択肢】から該当する番号すべてに○をつけてください。

	対応(下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)
原材料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12 . 13
燃料価格高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12 . 13
光熱水費高騰への対応	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11 . 12 . 13

【選択肢】

- | | | | |
|-------------------|-------------------|---------------|-----------|
| 1. 販売価格への転嫁 | 2. 経費の削減 | 3. 仕入先との値下げ交渉 | 4. 仕入先の変更 |
| 5. 人件費の削減 | 6. 代替品・代替エネルギーの活用 | 7. 省エネ設備の導入 | 8. 事業の縮小 |
| 9. DX 推進による生産性の向上 | 10. 設備導入による生産性の向上 | 11. 対応できない | |
| 12. 対応する必要がある | 13. その他 () | | |

問 5-2. 上記問 5 で「1.販売価格への転嫁」を選択しなかった方にお聞きます。

「販売価格への転嫁」を実施しなかった理由について該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 価格転嫁しなくても十分な利益が確保できているため | 2. 原材料価格等の高騰による影響がなかったため |
| 3. コスト削減により価格転嫁をしなくても済んだため | 4. 取引先・顧客が離れてしまう等のおそれがあるため |
| 5. 取引先から価格転嫁に難色を示されたため | 6. その他 () |

賃上げの実施状況について

問 6. 従業員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ）の実施状況について該当するものを選び、賃上げを実施または実施予定であれば賃上げ率と賃上げ内容をご回答ください。また、賃上げ実施の背景を下欄の【選択肢】から選び該当する番号すべてに○をつけてください。

期間	①賃上げの実施状況			②賃上げ率	③賃上げの内容		④賃上げ実施の背景 (下欄【選択肢】から該当するもの全てに○)
2024 年 1月～6月実績	1. 実施	2. 未実施		%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10
2024 年 7月～12月見直し	1. 実施 予定	2. 実施 予定なし	3. 未定	%	1. 定期昇給	2. ベースアップ	1 . 2 . 3 . 4 . 5 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 1. 業績好調のため | 2. 主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えたため |
| 3. 人材確保・定着やモチベーション向上のため | 4. 最低賃金が引き上げられたため |
| 5. 物価が上昇しているため | 6. 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため |
| 7. 数年来、十分な賃上げを行っていないため | 8. 時間外労働の削減により手取り額が減少しているため |
| 9. 税制の優遇措置（所得拡大促進税制）を利用するため | 10. その他 () |

問 6-2. 上記問 6 の「2024 年 1 月～6 月」の期間において「2.未実施」を選択した方にお聞きます。

賃上げを実施しなかった理由について、下欄の該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------|
| 1. 2023 年 12 月までに十分な賃上げを実施したため | 2. 手当・賞与の増額や福利厚生充実で対応したため |
| 3. 新商品（サービス）開発や販路開拓を優先することにより対応できないため | |
| 4. 設備投資等を優先することにより対応できないため | 5. 価格転嫁が不十分で対応できないため |
| 6. 業績不振により原資に余裕がないため | 7. 社会保険料等の会社負担が増えており対応できないため |
| 8. 賃上げ対象の従業員がいないため | 9. その他 () |

2024 年問題について

問 7. 主な業種が物流・運送・建設業以外の事業所にお聞きます。

労働時間に上限が課される、いわゆる物流・運送・建設業界の「2024 年問題」による経営への影響について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 影響はない | 2. 影響がある | 3. わからない |
|----------|----------|----------|

問 7-2. 問 7 の「2. 影響がある」を選択した方にお聞きます。

影響の内容について、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 出荷量の減少	2. 配送遅延	3. 建設遅延	4. 従業員・顧客の交通手段の制限
5. 仕入れ価格の上昇	6. 配送コストの上昇	7. 商品・資材の配送距離の制限	8. その他 ()

問 8. 主な業種が物流・運送・建設業、医療関係の事業所にお聞きます。

「2024 年問題」への対応状況について、該当する番号を 1 つ選び、○をつけてください。

1. 対応済み	2. 対応中	3. これから行う予定	4. 対応の仕方がわからない
5. 対応する余裕がない	6. 対応する必要がある		

課題への対応について

問 9. 解決に向けて十分に対応できていない課題、うまく進展していない課題について、下欄の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 従業員の離職対策	2. 人手不足の解消	3. 人材確保・人材育成
4. 従業員の賃上げ	5. 定年の引き上げ	6. 働き方改革、ワーク・ライフ・バランス
7. 後継者・事業承継の対策	8. DX への対応・省力化	9. 事業所・商品の認知度の上昇
10. 新たな取引先の開拓	11. 施設設備の老朽化への対応	12. 事業拡大に向けた施設設備拡充
13. 環境負荷の軽減	14. 金利上昇による資金調達コストの増加	15. その他 ()

最近の経営状況について

問 10. 「①業況」について、各期の前期と比較（「2024 年 4 月～6 月」の場合、「2024 年 1 月～3 月」と比較）した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を下欄の【選択肢】から選び、「②判断理由」に該当する番号を最大 3 つまで選び○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	①業況（前期比）			②判断理由(下欄【選択肢】から最大 3 つまで○)
2024 年 1 月～3 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年 4 月～6 月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年 7 月～9 月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2024 年 10 月～12 月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

1. 国内需要（売上）の動向	2. 海外需要（売上）の動向	3. 販売価格の動向	4. 人件費の動向
5. 仕入価格の動向	6. 光熱水費の動向	7. 資金繰り・資金調達の動向	8. 株式・不動産等の資産価格動向
9. 為替レートの動向	10. 税制・会計制度等の動向	11. 新型コロナウイルス感染症の影響	

問 11. 「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、各期の前期と比較した上で、各項目の 1～3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2024 年 1 月～3 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2024 年 4 月～6 月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2024 年 7 月～9 月見通し	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
2024 年 10 月～12 月見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

問 12. 「売上」、「経常損益」、「国内需要」等について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。※季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

期	売上（前期比）			経常損益（前期比）			資金繰り（前期比）		
2024 年 1 月～3 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024 年 4 月～6 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024 年 7 月～9 月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化
2024 年 10 月～12 月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化	1.好転	2.不変	3.悪化

期	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2024 年 1 月～3 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024 年 4 月～6 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024 年 7 月～9 月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格
2024 年 10 月～12 月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.寛容	2.普通	3.厳格

問 13. 「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成・社員研修」、「生産設備（製造業のみ）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

期	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2023 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2024 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2024 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

期	人材採用（前年同期比）			人材育成・社員研修（前年同期比）		
2023 年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2024 年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2024 年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

期	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2023 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2024 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2024 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 14. 「設備投資（土地投資を含む）の状況」について、該当するものに○をつけてください。

期	設備投資 (該当する 1 つを選び、○をつけてください)		設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当するものすべてに○をつけてください)	
2023 年度下期実績	1.実施せず	2.実施	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11	
2024 年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11	
2024 年度下期見込み	1.実施せず・未定	2.実施予定	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11	
2025 年度上期以降	1.実施せず・未定	2.実施予定 年 月頃	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11	

【選択肢】

1. 店舗・工場等の新設、増改築	2. 生産能力増大のための機械・設備導入	3. 業務の省力化・合理化
4. 既存機械・設備の入れ替え	5. 技術革新・研究開発・新製品開発	6. 情報化（IT）投資
7. 経営多角化・新分野進出	8. 省エネルギー・環境問題への対応	9. 土地購入
10. 労働環境の改善	11. その他（ ）	

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2024 年 8 月 9 日（金）** までにご返送ください。

※FAX でも回答可能です。インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

流山市企業動向調査
第 3 回
(2024 年度上期)

発 行：流山市役所 商工振興課
〒270-0192 流山市平和台 1-1-1
電話：04-7150-6085

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517